



# INTEGRATED REPORT

---

日本国土開発株式会社 統合報告書

# 2025

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING  
日本国土開発 株式会社



# わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

日本国土開発グループは、「機械施工」を普及させることを目的に建設機械の賃貸業からスタートし、戦後復興や日本のインフラ整備に貢献してきました。東日本大震災では、当社の原点である「復興への貢献」に立ち戻り、被災地の復興事業に取り組みました。これからも経営理念に掲げる「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に向けて邁進していきます。

## CONTENTS

|                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 02 経営理念              | サステナビリティ経営        |
| 価値創造の源泉              | 33 サステナビリティ経営方針   |
| 04 日本国土開発の歩み         | 34 日本国土開発のマテリアリティ |
| 05 事業ポートフォリオ         | 53 社外取締役 座談会      |
| 06 バリューチェーン          | 各種データ             |
| 07 国内外拠点・主要グループ会社    | 58 財務情報           |
| 価値創造ストーリー            | 59 非債務情報          |
| 09 Top Message       | 62 会社概要・組織図       |
| 13 価値創造プロセス          | 63 取締役紹介          |
| 14 6つの資本             | 65 各種認証・外部評価      |
| 15 ステークホルダーエンゲージメント  |                   |
| 16 社会貢献活動            |                   |
| 価値創造戦略               |                   |
| 19 目指すべき姿            |                   |
| 20 「中期経営計画2024」の振り返り |                   |
| 21 外部環境認識と対処すべき課題    |                   |
| 22 立ち向かう社会課題         |                   |
| 23 「中期経営計画2027」      |                   |

## 編集方針

(発行年月：2026年3月)

本報告書は、日本国土開発グループの歩みや経営戦略、事業活動、SDGs・ESGの観点で推進している企業価値向上に向けた取り組み状況などをまとめています。2025年5月期(2024年6月1日～2025年5月31日)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。本報告書を通して、ステークホルダーの皆様の当社へのご理解が深まれば幸いです。なお、本報告書作成において、国際統合報告書評議会(IIRC)「国際統合報告書フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などの各種ガイドラインを参照しました。



# 価値創造の源泉

INTEGRATED REPORT 2025

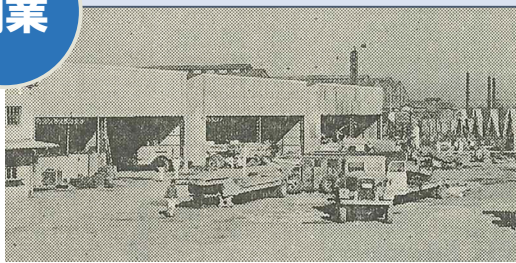
## Chapter 1

|                |    |
|----------------|----|
| 日本国土開発の歩み      | 04 |
| 事業ポートフォリオ      | 05 |
| バリューチェーン       | 06 |
| 国内外拠点・主要グループ会社 | 07 |

# 日本国土開発の歩み

## 創業

建設機械で業界に革新をもたらす



1951年：建機賃貸業を開始（王子モータープール）

戦後の荒廃した国土復興を目的に、人力中心だった建設業の工事方式から建設機械を活用した工事方式への転換を図り、その普及を担うため、日本国土開発は1951年に創業しました。当社は、優秀な建設機械と技術の導入に重点を置き、これらをプールして貸与するレンタル会社として発足。「王子モータープール」を拠点に建設機械で土木事業を革新する“機械化センター”としての役割を果たすというのが、発足当初の経営方針でした。

## 転換

「機械力」を生かして総合請負業へ転身



1957年：日本初のリッパ工法を確立（横須賀火力発電所造成工事）

1953年の台風13号で被災した京都・桂川の河川復旧工事が当社初の請負事業です。その後、保有する建設機械などの「機械力」を生かし、黒部第四ダム大町ルート工事、横須賀火力発電所造成工事など徐々に請負業が増加。総合請負業への転身が進みます。

## 成長

建築部門が加わり業容が拡大



1970年：大阪万博でにぎわった吹田インターチェンジ工事

1960年代に入ると名神高速道路や東名高速道路をはじめ、東海道新幹線などの日本の高度成長を代表する公共インフラ整備に携わるとともに、1962年には建築部門や不動産部門を新設。重機土工主体の事業構造から業種を多様化し、大規模宅地造成やレジャー施設、ゴルフ場開発なども手掛けるようになり、業容を大きく拡大してきました。1990年代には売上高が3,500億円に達し、従業員も3,000人規模まで増加しました。

## 会社更生

会社更生法の適用を受ける

バブル崩壊により、建設工事の発注減、不動産価格の下落などが要因となり、1999年に会社更生法の適用を受け、東京および大阪証券所にて株式上場廃止となりました。

## 回帰

東日本大震災の復興に尽力



2015年：福島県南相馬市での災害廃棄物処理業務

2003年に会社更生が終結し、新しい日本国土開発はスタート。2011年に発生した東日本大震災において創業時の「国土復興」に立ち戻り、被災地の復旧復興に取り組みました。

## 挑戦

再生可能エネルギー事業に参入



2013年：太陽光発電事業に参入（アンビックスソーラー富里）

2013年には自社事業としての太陽光発電事業に参入したほか、超高層建築などのノウハウを有する東海興業の事業の譲受などで、新領域への挑戦を進め、業績が回復していきます。

## 復活

東京証券取引所第一部に再上場



2019年：20年ぶりに再上場（東京証券取引所）

2019年には悲願だった東証一部（現在はプライム市場）への再上場を果たすとともに、健康経営・働き方改革にも注力。経産省・東証から「健康経営銘柄」に通算4回選出されました。

## 沿革

|       |                                                                                                                          |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1951年 | 吉田茂首相の提唱により、工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立。賃貸営業開始（稼動機械ブルドーザ他13台）                                                                   |
| 1953年 | 台風13号の被災地・京都で河川復旧工事を受注（初の請負業）                                                                                            |
| 1956年 | 黒部第四ダム 大町ルート工事を受注                                                                                                        |
| 1957年 | 横須賀火力発電所造成工事において日本初のリッパ工法を確立                                                                                             |
| 1962年 | 建築部を新設                                                                                                                   |
| 1964年 | 東京証券取引所市場第一部に上場                                                                                                          |
| 1968年 | 世界初の水中ブルドーザの実証実験を実施                                                                                                      |
| 1969年 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定                                                                                                          |
| 1970年 | 大阪証券取引所第一部に上場                                                                                                            |
| 1973年 | 重機施工部門が独立して国土開発工業㈱が設立                                                                                                    |
| 1981年 | 技術研究所を開設                                                                                                                 |
| 1999年 | 会社更生手続き開始、東京および大阪証券取引所に株式上場廃止                                                                                            |
| 2001年 | コクドビルエース㈱(旧日本アドックス㈱) 設立                                                                                                  |
| 2003年 | 会社更生手続終結                                                                                                                 |
| 2011年 | 東日本大震災が発生、復旧復興事業に尽力                                                                                                      |
| 2013年 | 自社事業による太陽光発電事業に参入<br>マンション建設などの東海興業㈱を事業譲受し、超高層建築に挑戦                                                                      |
| 2016年 | 当社の低床防震システムが床防震で日本初の一般評定を取得<br>福島エコクリート㈱設立<br>関連事業本部を設置                                                                  |
| 2017年 | 「健康経営宣言」を制定                                                                                                              |
| 2018年 | 東京証券取引所市場第一部に上場                                                                                                          |
| 2019年 | R&D拠点「つくば未来センター」開設<br>「松島どんぐり太陽光発電所」竣工<br>Bangladesh Water Treatment Plant 竣工                                            |
| 2020年 | 経済産業省・東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選定（2年連続は建設業で初）<br>創立70周年記念事業として、35年ぶりに作業服を全面リニューアル                                          |
| 2021年 | 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同<br>東京証券取引所の再編に伴い、プライム市場に上場市場区分を変更<br>仙台市に温泉施設を伴うキャンプ＆ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE」開業         |
| 2023年 | パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT」の認定取得<br>本社を港区赤坂から港区虎ノ門に移転<br>TCFD提言に沿った気候変動問題の情報開示公開<br>サステナビリティ経営方針を策定            |
| 2024年 | 経産省から「DX認定事業者」の認定を取得<br>2050年にネットゼロエミッションを実現する「SBTネットゼロ」の認定取得<br>自走型回転式破砕混合機「TMSP1800」を開発<br>Bangladesh 漁業開発公社水揚場整備計画を受注 |
| 2025年 | 「健康経営銘柄2025」（通算4回目）、「健康経営優良法人ホワイ500」（6年連続）に選定                                                                            |



# 事業ポートフォリオ

## 関連 事業

売上高 127 億円

- 不動産開発事業、不動産投資・賃貸事業、土地区画整理事業などを展開
- 自社事業による太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの事業展開

## 土木 事業

売上高 377 億円

- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事などの社会基盤整備関連工事
- 独自技術である回転式破碎混合工法を使った環境配慮型工事、災害復興関連工事

## 建築 事業

売上高 746 億円

- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫などの設計・施工
- 保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築
- 独自技術の床免震システムの事業展開

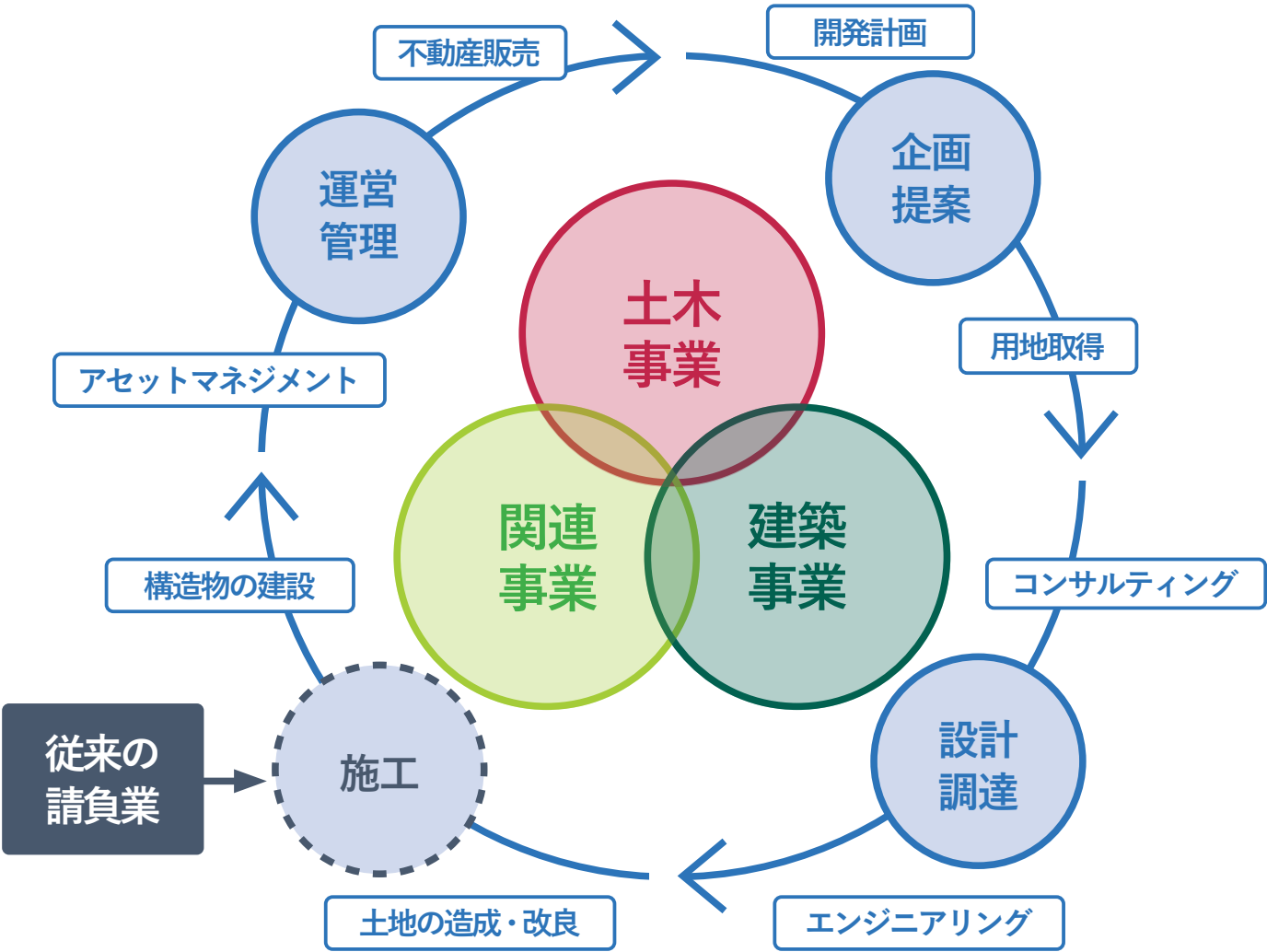
2025年5月期  
売上高  
1,233億円

※日本国土開発の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日です。本レポートの事業年度は全てこれに準じます。また、本レポートの業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。



# バリューチェーン

日本国土開発グループのビジネスは、ここ数年で大きく変化しました。これまでは請負業の施工分野を事業の中核としてきましたが、不動産開発や再生可能エネルギーなどを手掛ける「関連事業」の拡大により、川上の「企画提案」から「設計調達」、川下の「運営管理」まで一気通貫した事業展開が可能となっています。このバリューチェーンを生かした三事業連携による「土地区画整理事業」を推進し、景気に左右されない安定した事業基盤の構築を推進していきます。



## 三事業連携による「土地区画整理事業」

土木・建築・関連の各事業本部の技術や知見、ノウハウを融合した取り組みを推進しています。特に、「土地区画整理事業」では、それぞれの強みを生かして、土地探索から事業運営までのトータルソリューションで「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。現在、千葉県柏市にて30ヘクタールの区画整理事業を推進しており、その他にも宮城県松島町にて「松島イノベーションヒルズ」、埼玉県や千葉県、九州地方での事業参入も計画しています。

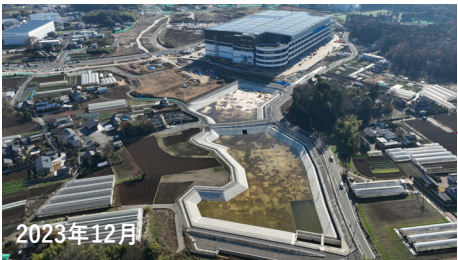
### ◆千葉県柏市の土地区画整理事業



2020年12月  
開発計画の提案（工事着手は2019年3月）



2021年12月  
土地の造成・改良工事



2023年12月  
不動産の引渡（その他にも運営・管理・販売）

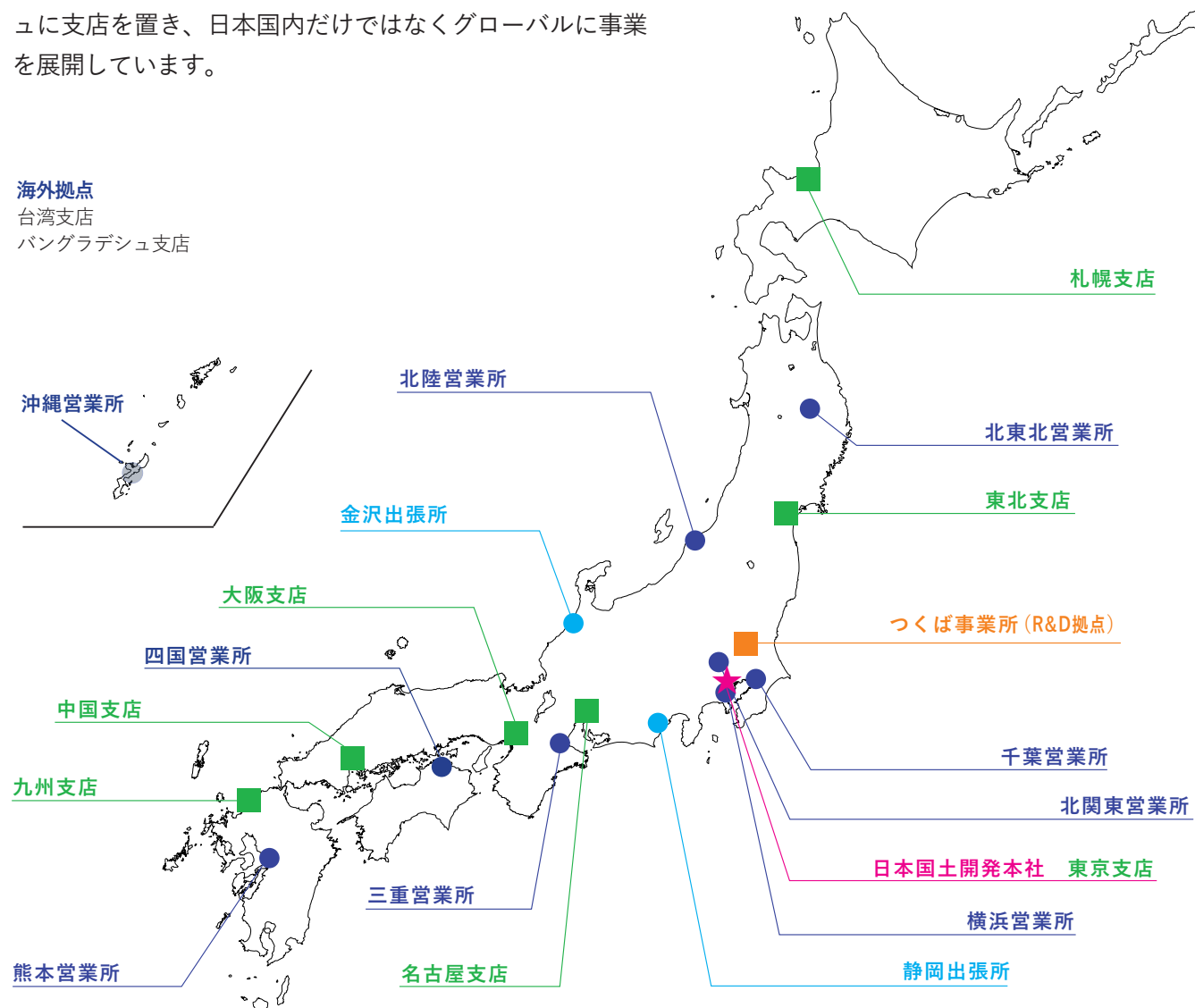


2022年10月  
構造物の建設

# 国内外の拠点

日本国土開発グループは、札幌、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州の支店を起点に全国に9か所の営業所と2出張所を構えています。海外では、台湾とバングラデシュに支店を置き、日本国内だけではなくグローバルに事業を展開しています。

海外拠点  
台湾支店  
バングラデシュ支店



# 主要グループ会社



## 国土開発工業株式会社

土工技術力を生かした「重機土工」、建設発生土を有効活用する「土質改良」、太陽光発電所の設計・建設・メンテナンスを実施する「自然エネルギー」、シールドマシンなどを製造する「機械製造」の4領域を全国で展開

土地造成工事

## コクドビルエース株式会社

建物のリニューアルやリノベーション工事、耐震補強や免振工事のほか、HACCP、FSSC22000などに対応した食品工場改修も展開



耐震補強工事



食品工場の改修

## ANION株式会社

塩害対策を主目的とした各種材料に適用する硝酸型機能性吸着材の製造・販売事業を展開。福島県南相馬市に「ANION 南相馬工場」を建設



ANION 南相馬工場

## 福島エコクリート株式会社

火力発電所から発生する石炭灰などを主原料にした人工砕石を製造し、産業副産物の「地産地消」として福島県内の復興事業をはじめとした多くの建設工事に供給



人工砕石製造プラント  
(左上は石炭灰リサイクル砕石)

## 海洋工業株式会社



動圧密工法の工事の様相

動圧密工法、リフューズプレス工法、D-BOX工法、ツイスター工法などの地盤改良工事のほか、地盤、環境調査および計測・設計・施工のワンストップサービスを提供



# 価値創造ストーリー

INTEGRATED REPORT 2025

## Chapter 2

|                  |    |
|------------------|----|
| Top Message      | 09 |
| 価値創造プロセス         | 13 |
| 6つの資本            | 14 |
| ステークホルダーエンゲージメント | 15 |
| 社会貢献活動           | 16 |



日本国土開発株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員 CEO兼COO

林 伊佐雄

## Top message

日本国土開発株式会社は、2026年4月10日に創立75周年を迎えます。

1951年、戦後の荒廃からの再建に資するため、人力中心だった建設業に大型機械を導入し、「機械施工」を普及させることを目的に設立されました。創業期は輸入ブルドーザとそれを操るオペレーターのレンタル事業からスタートし、社会・産業基盤や大規模住宅団地の整備などを通じて、日本の高度成長を支えてまいりました。

その後、機械施工に強い工事会社から総合建設会社へと発展し、1950年代のリッパ工法導入による施工革新、1960年代の東京証券取引所上場、1968年の水中ブルドーザ公開実験成功など、技術と挑戦を積み重ねて事業基盤を拡大しました。一方で、バブル期の過大投資の反動から経営が悪化し、1999年に会社更生法の適用を受け、上場廃止という厳しい局面を迎えました。

更生手続終結後は、原点を見つめ直して再建を進め、2011年の東日本大震災では、福島県南相馬市において国直轄での除染から中間貯蔵までの工程に携わり、被災地の復興に尽力してきました。南相馬市において雇用創出などの取り組みは現在も継続しているほか、能登半島地震の復旧工事も複数受注しており、被災地とともに歩む姿勢を実践しています。

こうした努力の積み重ねと収益基盤の再構築により、2019年には悲願であった東証1部への再上場を実現し、現在は東証プライム市場の上場企業として、土木事業や建築事業のほか、不動産開発・投資や再生可能エネルギーなど多様な領域で社会課題の解決に取り組んでいます。

創立75周年を迎える今、私たちは創業の原点である“復興への貢献”を胸に、次の時代へと歩みを進めていきます。これからも、社員一人ひとりが誠実なものづくりと価値創造に挑み、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に邁進していきます。



## 2025年5月期は黒字転換で回復基調に、 2026年5月期第2四半期は業績予想を上方修正

当社の業績についてご説明いたします。当社は2024年5月期に土木・建築事業が大幅な赤字を計上し、厳しい状況に直面しておりましたが、全社一丸となって経営・現場双方の見直しを進めてまいりました。その中心となったのが、2024年に設置した「業績管理対策本部」です。社長の私が本部長となっている同本部では、計画立案段階における妥当性確認に加え、実行フェーズでのモニタリングと検証を継続的に行う仕組みを構築しました。

土木・建築の両事業において重点管理現場を明確にして工程進捗・原価進捗などのKPIを可視化したことにより、問題の兆候を早期に把握し、必要な対策を前倒して実施できる体制を整えました。特に、不採算工事の発生要因を細かく分析し、実務レベルでの改善を積み上げることで、新たな損失の未然防止につながった点は大きな成果であったと認識しています。また、設計・積算の精度向上や手戻り削減の取り組みが現場の生産性向上を後押しし、コスト意識の定着と施工管理の精度向上にも良い影響をもたらしました。

### ■ 2026年5月期通期業績予想

| (単位：百万円)            | 2026年5月期<br>期初予想 | 2026年5月期 修正予想 |         |       | 2025年5月期<br>実績 |
|---------------------|------------------|---------------|---------|-------|----------------|
|                     |                  | 業績予想          | 対期初予想増減 |       |                |
|                     |                  |               | 増減額     | 増減率   |                |
| 売上高                 | 131,000          | 132,000       | 1,000   | 0.8%  | 123,349        |
| 営業利益                | 3,500            | 5,000         | 1,500   | 42.9% | 2,318          |
| (営業利益率)             | (2.6%)           | (3.7%)        | —       | —     | (1.8%)         |
| 経常利益                | 2,900            | 5,200         | 2,300   | 79.3% | 1,945          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 2,000            | 3,500         | 1,500   | 75.0% | 1,332          |

\*業績予想につきましては、2026年5月期第2四半期業績の発表日（2026年1月14日付）において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2025年5月期の売上高は1,233億円となり、前期比9.1%減の減収となりました。これは、採算性の低い案件の受注を抑制し、質を重視した案件選別を進めた結果であり、利益重視の方針を徹底したことによるものです。一方で利益面は大幅に改善し、営業利益23億円、経常利益19億円、当期純利益13億円と、すべての利益段階で黒字に転じました。土木事業では、一部で改善の兆しが見られ、依然改善途上ではあるものの、回復傾向が明確となったと考えております。

これらの改善は、原価管理の徹底や高採算案件の増加、現場での継続的な改善活動など、日々の地道な取り組みが実を結んだものです。また、担当者レベルでの課題抽出力の向上、管理プロセス標準化によるムリ・ムダの削減、さらには情報共有体制の強化などが組織全体の底上げを後押ししました。

事業別に見ると、建築事業が収益改善を牽引しました。受注前審査の厳格化と見積精度向上によって高採算案件が増加し、施工段階では品質確保と工程管理の両立により、原価ブレの少ない運営が定着しつつあります。また、協力会社とのパートナーシップ強化や、施工計画の高度化に向けた技術支援の継続も、現場力の安定化に貢献しました。土木事業は回復傾向に入ったものの、依然として案件精査や原価・工程管理の確実な実行が求められています。一方、関連事業では不動産分野を中心とする投資・回転型のビジネスが収益に寄与し、太陽光発電などのストック型収益が安定的に利益を支えました。

次年度である2026年5月期では、増収増益を確保し、当初予想を上回る進捗となっています。土木事業では、受注方針の徹底や管理面での改善が効果を発揮し、黒字化が定着した点が大きな成果です。建築事業は引き続き堅調に推移し、全社の利益押し上げに寄与した結果、個別・連結ともに通期業績予想を上方修正しました。これらの成果は、当社の収益基盤が一過性ではなく、持続的成長に向けた確かな回復軌道に入ったことを示すものと認識しています。



## 収益力再構築と基盤強化で企業体質を転換し 持続的成長と成長軌道への復帰をめざす「中期経営計画2027」

当社は2025年7月に「中期経営計画2027」を策定いたしました。本計画は、2026年5月期から2028年5月期までの3カ年を対象とし、前中期経営計画で明らかになった課題を真摯に受け止め、持続的に利益を生み出す企業体質の確立を目指すものです。最終年度にはROE8.0%、営業利益90億円の達成を掲げ、財務健全性の観点からD/Eレシオ0.7倍以下を維持する方針としています。

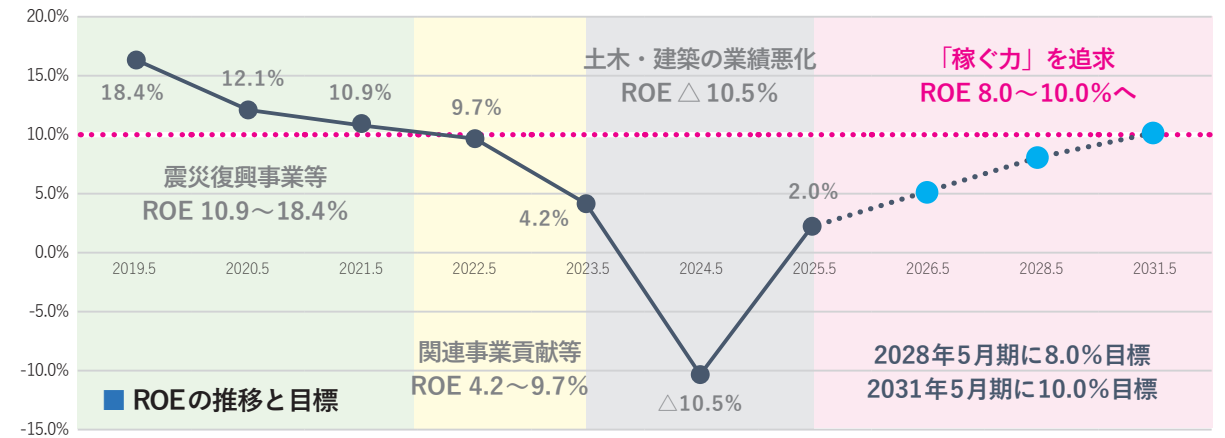
計画策定の背景には、2024年5月期に土木・建築事業で大幅損失を計上し、計数目標を見直す結果となった反省があります。建築事業はその後の管理強化により回復基調に入りましたが、土木事業は三期連続の損失計上となり、収益構造に内在する課題が一段と浮き彫りとなりました。この厳しい経験を踏まえ、当社は中期的な収益力の再構築を最優先課題として位置付けています。

一方で、財務以外の領域では確実な前進もありました。脱炭素の取り組みや健康経営の推進が進み、サステナビリティ経営の基盤が強化されています。当社グループは、立ち向かう社会課題として「気候変動問題」「2030年問題」を設定し、長期ビジョン「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げております。このビジョンを将来の成長軸として明確に据え、本計画を具体的な実践ステージと位置付けています。

そのうえで、本計画が目指す姿は大きく四つの方向性に集約されます。まず、収益力を確かなものとするため、受注前審査を徹底し、原価・工程管理をより高度化します。案件ごとの収益性を丁寧に見極め、設計・積算段階から精度を高めることで、事業全体の質を向上させます。土木事業では、利益を安定的に生み出す事業構造への回帰を明確にし、建築事業では建物のライフサイクル全体で価値を提供する事業モデルへの進化を図ります。

また、中長期的な収益基盤を育てるため、成長分野への投資も積極的に進めます。前中期経営計画ではキャッシュフローの制約により計画投資が未達となった反省がありますが、「中期経営計画2027」では投資と回収のバランスを重視しつつ、不動産とエネルギーの事業領域に重点を置き、年間で約740億円の投資を予定しています。これにより、景気変動に左右されにくい収益基盤の安定化を目指します。

さらに、当社の強みである機械力や災害復旧・防災減災の知見、開発から運営までを一貫して



担うバリューチェーンを生かし、新規事業の創出にも挑戦します。機能性素材や地域共創型のビジネスなど、当社ならではの価値発揮が期待できる領域で事業拡大を図り、社内外のリソースを生かした多層的な収益構造の実現を目指します。

加えて、人財育成とDXの推進を両輪として、組織の生産性向上にも努めます。働きがいのある環境づくりや技能継承の強化に加え、施工プロセスの機械化・デジタル化を加速させ、現場から管理部門までをデータでつなぐ基盤整備を進めます。i-Constructionをはじめとする最新技術を取り入れ、安全性や品質の向上とともに、業務効率化を実現することで、持続的な成長に必要な組織力を強化してまいります。

資本政策としては、前中期経営計画から採用しているDOE（株主資本配当率）を継続し、「中期経営計画2027」期間中は2.5～3.5%を目安とした還元を行います。収益力の回復を前提に、株主の皆さまへ安定的な利益還元を行うことで、企業価値の向上を図ります。

初年度である2026年5月期は、前述の通り、土木事業の黒字化、好調な建築事業の進捗などがあり、第2四半期では上方修正を行いました。今後も計画に沿った着実な業務推進に努め、成長軌道への回帰を確実なものとしてまいります。

長期ビジョンの最終年度である2031年5月期は、ROE10.0%を目標に設定しています。今回の「中期経営計画2027」は、人を育て、仕組みを整え、事業の質を高め、持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築する期間であると認識しています。この変革を必ず実現し、“成長軌道への回帰”を確かな実績として皆さまにお示ししてまいります。



## 社会課題の解決と持続可能な未来をめざす 日本国土開発の成長ビジョンと中長期価値創造への取り組み

日本国土開発グループは、1991年の創立40周年に「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念を掲げました。この理念には、社会が抱える課題を解決し、より良い社会と快適な環境を創造することで、ゆとりある豊かな社会を実現したいという強い想いが込められていました。その志は30年以上が経過した現在においても変わらず、SDGsなどの国際的な潮流とも呼応しながら、「豊かな社会づくりとは何か」という問いを常に意識し、企業活動の中心に据えてきました。

こうした姿勢をさらに発展させるため、当社は2022年7月に2030年を見据えた長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げました。気候変動問題やエネルギー転換の必要性、人口減少による担い手不足、老朽化インフラへの対応など、建設業を取り巻く環境は大きく変化しています。当社はこれらを長期的に向き合うべき重点課題として設定し、脱炭素

社会の実現や省人化につながる技術革新、安全性向上や環境負荷の低減など、多方面で新たな取り組みを進めています。これまで培ってきた高度な施工技術や現場力、豊富なプロジェクト経験を生かしながら、社会が求める価値を高いレベルで提供していく姿勢を明確にしています。

2023年8月には、企業の持続的な成長と社会的価値の向上を両立させるため、サステナビリティ経営方針を策定しました。この方針では、財務・非財務両面での価値創出を一体として進めることを掲げ、企業として取り組むべき方向性をより明確化しています。また、社会の変化やステークホルダーの期待を踏まえてマ

テリアリティ（重要課題）を再定義し、当社が中長期的にどの領域で貢献し、強みを発揮していくべきかを改めて整理しました。

当社が今後の成長戦略において最も注力している領域が、「人財戦略」「DX戦略」です。急速に変化する時代において、企業の競争力の源泉は“人の力”であり、そしてその力を最大限に引き出すためにはデジタル技術の活用が欠かせないという考え方が根底にあります。この二つを相互に連動させて強化することで、当社の持続的な発展を支える強固な基盤をつくりあげることが目指しています。

人財戦略では、「多様な人財が誇りと働きがいを持って成長・活躍できる職場づくり」を掲げ、「採用」「定着」「育成」の三本柱で人的資本の最大活用を図っています。採用では多様なバックグラウンドを持つ人財を積極的に受け入れ、定着では安全で健康的に働ける環境整備に取り組み、育成では挑戦を後押しする制度や学びの機会を拡充しています。加えて、柔軟で効率的な働き方を実現する「働き方改革」に加え、社員が仕事に意義や成長実感を持てる「働きがい改革」を進めることで、意欲と誇りをもって働ける組織文化を醸成しています。

DX戦略では、AI・RPAの導入、ICT活用による測量・施工の高度化、自動化施工技術、BIM/CIMの活用拡大など、業務全体でDXを推進してきました。今後はこれらの基盤をさらに発展させ、生産性向上や省人化のみならず、品質や安全性の向上、お客様への提供価値の最大化を目指していきます。そのために、全社員を「DX活用人財」として育成し、デジタルを使いこなす組織へと進化させ、建設業における新たなスタンダードの創出を目指します。

社会は今、大きな転換期を迎えています。しかし当社は、その変化を「挑戦の機会」と捉えています。先端技術の活用、環境配慮型施工、地域社会との共創、人財の強化など、多岐にわたる取り組みを進める中で、すべての活動が未来の豊かな社会につながると確信しています。日本国土開発グループは今後も社員一人ひとりの力を結集し、社会から真に必要とされる“先端の建設企業”として、持続可能な未来づくりに貢献してまいります。そして、経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を目指し、これからも社会とともに歩み続けてまいります。



代表取締役社長  
社長執行役員 CEO 兼 COO

林 伊佐雄

# 価値創造プロセス

※数値は2025年5月31日現在

日本国土開発の経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を“目指すべき姿”に位置づけ、保有する経営資源を用いて、経済的価値と社会的価値、ステークホルダーへの価値向上を図り、長期ビジョンで設定した立ち向かう社会課題である「気候変動問題」「2030年問題」を解決する「先端の建設企業」を目指していきます。

## Management Philosophy

### 目指すべき姿：経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する

#### INPUT

▶ P.14

##### 財務資本

健全な財務体質と  
安定した収益基盤確立

##### 製造資本

建設を支える  
強固なネットワーク

##### 知的資本

技術研究開発と  
独自の事業領域展開

##### 自然資本

脱炭素ビジネスの  
担い手としての環境保全

##### 人的資本

多様な人財が能力を  
最大限発揮できる会社

##### 社会関係資本

地域活性化と  
協力体制の深化

#### MATERIALITY

▶ P.34 - 52

##### 社会と共に発展

01. 事業を通じた豊かな  
社会づくりへの貢献

02. 品質の確保・地まめ  
技術開発・DXの推進

##### 持続可能性の追求

03. カーボンニュートラル  
社会実現への挑戦

04. 多様な人財が誇りと  
働きがいをもって  
成長・活躍できる職場づくり

##### 経営基盤の強化

05. 安全・安心な職場づくり

06. 信頼を支える公正で誠実な  
企業活動の実践

経済的価値と社会的価値の相互  
作用によって企業価値向上を  
図るサステナビリティ経営に則り、  
マテリアリティを特定

#### BUSINESS

##### 長期ビジョン

▶ P.19

##### 社会課題を解決する「先端の建設企業」

建設業の概念を超えた「先端の建設企業」となり、世の中  
の社会課題を解決し、新しい価値を提供する企業となる

##### サステナビリティ経営

▶ P.33



##### 中期経営計画2027

▶ P.23 - 31

持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築し、  
「成長軌道への回帰」を実現する

##### ■ 中期経営計画の骨子

- ・ 建設事業における収益力の回復
- ・ 成長分野への堅実投資
- ・ 既存領域からの新規事業展開
- ・ 持続的成長を支える人財・DX戦略の推進

#### OUTPUT

##### 2025年5月期連結業績

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 売上高                 | 1,233億円 |
| 営業利益                | 23億円    |
| 経常利益                | 19億円    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 13億円    |

##### 土木事業



##### 建築事業



##### 不動産事業



##### エネルギー事業



##### 新規事業



#### OUTCOME

##### 経済的価値

中期目標／2028年5月期

- ・ ROE：8.0%
- ・ 営業利益：90億円
- ・ DOE：3.0～3.5%

長期目標／2030年まで

- ・ ROE：10.0%
- ・ 自己資本比率：40%以上
- ・ D/Eレシオ：0.7倍以下

##### 社会的価値

- ・ 脱炭素／CO<sub>2</sub>排出削減  
2030年目標／2020年度比  
Scope1,2：42%減  
Scope3：25%減  
2050年目標／ネットゼロ
- ・ 自然災害への対応
- ・ 被災地の復旧復興への貢献
- ・ 建物長寿命化・インフラ更新

##### ステークホルダーへの価値

- ・ 株主への還元
- ・ 人的資本経営の推進
- ・ 地域共生、地域活性化
- ・ 次世代の育成支援

#### SOCIAL ISSUES

▶ P.22

##### 気候変動問題

脱炭素社会

異常気象

環境保全

##### 2030年問題

人口減少

地域格差

インフラ更新



# 日本国土開発グループの「6つの資本」

※数値は2025年5月31日現在

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                   |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|-------|--------------------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------|-----------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------|----------|--|----------|------|--|--------------|-------------------------------------------------------------|--|----------|----------|-----|----------|---------|--|
| <h3>財務資本</h3> <p>健全な財務体質と安定した収益基盤</p> <table><tr><td>総資産</td><td>自己資本比率</td></tr><tr><td>1,406 億円</td><td>47.1%</td></tr><tr><td>ROE</td><td>PBR</td></tr><tr><td>2.0%</td><td>0.56 倍</td></tr></table>                                                                                                                                         |                                                                   | 総資産                  | 自己資本比率               | 1,406 億円                   | 47.1% | ROE                                  | PBR                  | 2.0%                       | 0.56 倍               | <h3>製造資本</h3> <p>建設を支える強固なネットワーク</p> <table><tr><td>国内拠点数</td><td>連結子会社数</td></tr><tr><td>7 支店・9 営業所<br/><small>(2025 年 11 月 30 日現在)</small></td><td>13 社<br/><small>(2026 年 1 月 14 日現在)</small></td></tr><tr><td>海外拠点数</td><td>有資格者数</td></tr><tr><td>2 支店<br/><small>(台湾・バングラデシュ)</small></td><td>663 名<br/><small>※一級建築士・1 級建築施工管理技士・<br/>1 級土木施工管理技士（延べ人数）</small></td></tr></table> |  | 国内拠点数        | 連結子会社数          | 7 支店・9 営業所<br><small>(2025 年 11 月 30 日現在)</small> | 13 社<br><small>(2026 年 1 月 14 日現在)</small> | 海外拠点数        | 有資格者数            | 2 支店<br><small>(台湾・バングラデシュ)</small> | 663 名<br><small>※一級建築士・1 級建築施工管理技士・<br/>1 級土木施工管理技士（延べ人数）</small> | <h3>知的資本</h3> <p>研究開発と独自の事業領域展開</p> <table><tr><td>研究開発費</td><td colspan="2">国内特許保有件数</td></tr><tr><td>624 百万円</td><td colspan="2">92 件</td></tr><tr><td>研究開発者の<br/>総数</td><td colspan="2">年間の特許出願件数<br/><small>日本出願件数</small><br/><small>外国出願件数</small></td></tr><tr><td>37 名</td><td>10 件</td><td>3 件</td></tr></table> |  | 研究開発費             | 国内特許保有件数 |  | 624 百万円  | 92 件 |  | 研究開発者の<br>総数 | 年間の特許出願件数<br><small>日本出願件数</small><br><small>外国出願件数</small> |  | 37 名     | 10 件     | 3 件 |          |         |  |
| 総資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 自己資本比率                                                            |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 1,406 億円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 47.1%                                                             |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| ROE                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | PBR                                                               |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 2.0%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 0.56 倍                                                            |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 国内拠点数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 連結子会社数                                                            |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 7 支店・9 営業所<br><small>(2025 年 11 月 30 日現在)</small>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 13 社<br><small>(2026 年 1 月 14 日現在)</small>                        |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 海外拠点数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 有資格者数                                                             |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 2 支店<br><small>(台湾・バングラデシュ)</small>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 663 名<br><small>※一級建築士・1 級建築施工管理技士・<br/>1 級土木施工管理技士（延べ人数）</small> |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 研究開発費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 国内特許保有件数                                                          |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 624 百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 92 件                                                              |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 研究開発者の<br>総数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 年間の特許出願件数<br><small>日本出願件数</small><br><small>外国出願件数</small>       |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 37 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 10 件                                                              | 3 件                  |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| <h3>自然資本</h3> <p>脱炭素ビジネスの担い手としての環境保全</p> <table><tr><td>二酸化炭素排出量<br/>(Scope1)</td><td>建設廃棄物全体の<br/>再資源化・縮減率</td></tr><tr><td>28,735 t-CO<sub>2</sub>e</td><td>96.4%</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー<br/>CO<sub>2</sub> 排出削減貢献量</td><td>ZEB Ready の<br/>総延床面積</td></tr><tr><td>42,374 t-CO<sub>2</sub>e</td><td>67,891m<sup>2</sup></td></tr></table> |                                                                   | 二酸化炭素排出量<br>(Scope1) | 建設廃棄物全体の<br>再資源化・縮減率 | 28,735 t-CO <sub>2</sub> e | 96.4% | 再生可能エネルギー<br>CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量 | ZEB Ready の<br>総延床面積 | 42,374 t-CO <sub>2</sub> e | 67,891m <sup>2</sup> | <h3>人的資本</h3> <p>多様な人財が能力を最大限発揮できる会社</p> <table><tr><td>従業員数<br/>(連結)</td><td>ストレスチェック<br/>受検率</td></tr><tr><td>1,020 名</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>女性の<br/>管理職比率</td><td>女性の<br/>新卒・中途採用比率</td></tr><tr><td>3.1%</td><td>27.2%</td></tr></table>                                                                                                                                    |  | 従業員数<br>(連結) | ストレスチェック<br>受検率 | 1,020 名                                           | 100.0%                                     | 女性の<br>管理職比率 | 女性の<br>新卒・中途採用比率 | 3.1%                                | 27.2%                                                             | <h3>社会関係資本</h3> <p>地域活性化と協力体制の深化</p> <table><tr><td colspan="3">協力会社数（当社安全協力会正会員）</td></tr><tr><td colspan="3">合計 809 社</td></tr><tr><td>札幌：89 社</td><td colspan="2">名古屋：255 社</td></tr><tr><td>東北：111 社</td><td colspan="2">大阪：122 社</td></tr><tr><td>東京：152 社</td><td colspan="2">九州：80 社</td></tr></table>             |  | 協力会社数（当社安全協力会正会員） |          |  | 合計 809 社 |      |  | 札幌：89 社      | 名古屋：255 社                                                   |  | 東北：111 社 | 大阪：122 社 |     | 東京：152 社 | 九州：80 社 |  |
| 二酸化炭素排出量<br>(Scope1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 建設廃棄物全体の<br>再資源化・縮減率                                              |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 28,735 t-CO <sub>2</sub> e                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 96.4%                                                             |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 再生可能エネルギー<br>CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ZEB Ready の<br>総延床面積                                              |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 42,374 t-CO <sub>2</sub> e                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 67,891m <sup>2</sup>                                              |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 従業員数<br>(連結)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ストレスチェック<br>受検率                                                   |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 1,020 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 100.0%                                                            |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 女性の<br>管理職比率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 女性の<br>新卒・中途採用比率                                                  |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 3.1%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 27.2%                                                             |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 協力会社数（当社安全協力会正会員）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                   |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 合計 809 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                   |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 札幌：89 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 名古屋：255 社                                                         |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 東北：111 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 大阪：122 社                                                          |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |
| 東京：152 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 九州：80 社                                                           |                      |                      |                            |       |                                      |                      |                            |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |                 |                                                   |                                            |              |                  |                                     |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                   |          |  |          |      |  |              |                                                             |  |          |          |     |          |         |  |

# ステークホルダーエンゲージメント

日本国土開発グループは当社に関わるステークホルダーとの対話を重視しており、その対話で得られたご意見や評価などを基に課題の把握に努め、企業価値向上に努めていきます。

## お客さま

お客さまのニーズや課題解決に対応できる技術や工法の開発、高い品質管理に基づく施工に取り組み、顧客と社会から高い評価を得る構築物を提供することを目指しています。

- 各種営業活動
- 現場見学会の実施
- R&D 拠点「つくば未来センター」の見学会
- 品質マネジメントシステム「ISO9001」の運用
- 大災害後の点検（土砂災害の盛土緊急点検など）

## 協力会社

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置しており、パートナーシップをより一層強化していきます。

- 安全協力会（全国6か所）の安全大会の開催（各年1回）
- 安全パトロールの実施
- 国土優良職長認定制度（協力会社の職長表彰制度）
- 「パートナーシップ構築宣言」への参画
- 健康経営のコンサルティング支援

## 従業員

日本国土開発グループは、「ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組みます。

- 社内報の発行（月刊）
- 社員と社長が語り合うタウンホールミーティングの開催
- エンゲージメント調査の実施
- 社員が組織するコミュニケーション協議会との労使関係・労働環境について協議

## 株主・投資家

当社グループは、株主や投資家の方々に当社を理解いただくために重要あるいは有益であると判断した情報につきましては、積極的かつ公平に開示しています。また、株主・投資家の方々からいただくご意見を経営戦略や各種施策に反映し、企業価値の向上に努めていきます。

- 株主総会の開催（毎年8月に開催）
- 機関投資家・アナリストへの決算説明会の実施（年2回）
- 機関投資家・アナリストとの面談
- 株主通信の発行（年2回）、株主アンケートの実施（年2回）
- コーポレートガバナンス報告書の開示

## 地域社会

日本国土開発グループの企業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備などの地域の課題解決や地域振興など、地域における共生と地域経済・社会の発展に対する持続的な貢献を推進しています。

- 工事現場 近隣住民説明会
- 現場見学会の実施
- 被災地支援活動（福島県南相馬市での帰還支援雇用を実施）
- 地域社会への貢献（岩手県宮古市のスマートコミュニティへの参画）
- 企業版ふるさと納税による地方自治体への寄付

## 次世代

一般財団法人日本国土開発未来研究財団による助成事業や、小学校への障がい者スポーツの出前授業、アウトドアリゾート施設「泉ピークベース」での子ども向けアウトドア体験イベントへの寄付など、次世代支援活動で得た対話などを企業活動に生かしています。

- 日本国土開発未来研究財団による助成事業
- 小学校等への当社社員による出前授業の実施（障がい者スポーツを通じた共生社会への実現）
- 認定NPO法人への寄付（泉ピークベースでの子ども向けアウトドア体験イベントへの寄付）



# 社会貢献活動

## 日本国土開発未来研究財団の学術研究・人財育成事業への助成

日本国土開発グループは、学術研究と人財育成を通じて豊かな社会づくりに貢献することを目的に、2018年12月に一般財団法人日本国土開発未来研究財団を設立しました。

以来、大学などの研究機関に所属する研究者やグループへの研究費助成を行い、幅広い研究活動を支援しています。また、高等学校や高等専門学校を対象に、人財育成プロジェクトのための機材助成を実施し、教育環境の向上に取り組んでいます。さらに、理学・工学・農学分野で学ぶ高校生から大学生までに奨学金を給付し、将来を担う人財の育成に貢献しています。



第5回 学術研究助成事業 研究成果発表会の模様  
(於・日本国土開発 つくば未来センター)

### ■日本国土開発未来研究財団の実績と助成内容 (2019年度～2024年度)

|                | 6年間の実績                                                 | 助成内容                                                                                                                                                               |
|----------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学術研究<br>助成事業   | 大学・公的機関の<br>29テーマに対する助成<br><br><b>2億 1,183万円</b>       | 2030年のSDGsの達成に寄与する建設分野（土木、建築、環境、機械、通信など）の研究テーマのうち、カーボンニュートラルや減災・防災、分散型社会やコンパクトシティの実現に関するものに対して助成を行い、広く「豊かな社会づくり」に貢献することを目的としている。助成金額は1件当たり年間500万円を上限とし、最長3年まで認められる |
| 学校教育設備<br>助成事業 | 高専・高校等<br>30校に対する助成<br><br><b>2,588万円</b>              | 日本国内の高等学校、高等専門学校、大学における人財育成を目的とし、「豊かな社会」の実現に必要な教育プロジェクトを遂行するための設備、物品の購入、リースなどにかかる費用に対して助成している。助成金額は1件当たり100万円を上限としている                                              |
| 奨学金給与<br>事業    | 高校生33名、高専生55名<br>大学生5名への奨学金<br><br>給与計画 <b>9,026万円</b> | 「もっと豊かな社会づくり」に貢献する人財の育成を目指し、通信制、夜間制を除く日本国内の高等学校、高等専門学校、大学に入学する学生のうち、理学、工学、農学を専攻する学生に最短修業年限の間、高等学校生は月額2万円、高等専門学校生は同2万5千円、大学生は同3万円の返済を要しない給付型奨学金を支給している              |

## 企業版ふるさと納税を使った社会貢献

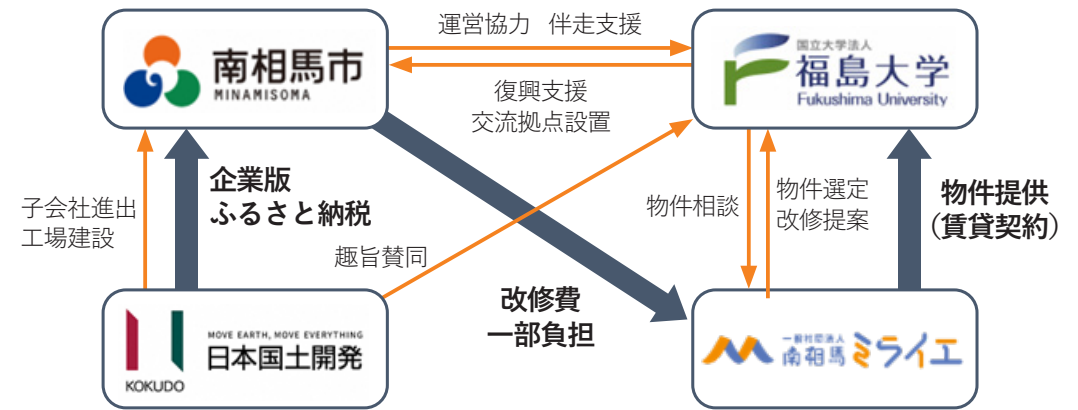
国立大学法人福島大学と南相馬市、一般社団法人南相馬ミライエ、日本国土開発は、南相馬市小高区に「(仮称)福島大学サテライト拠点」を設置するため、2026年度内の開所を目指して連携協力協定を2026年3月11日に締結しました。本協定は、教育や人財育成、地域課題の解決、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。

福島大学はこれまで南相馬市と協力し、震災後の人財育成や復興支援に取り組んできました。南相馬ミライエは空き家問題の解決に取り組み、本拠点でも物件選定や改修計画を担います。



調印式の模様。画像左から荒明健・南相馬ミライエ代表理事、林伊佐雄・日本国土開発代表取締役社長、鈴木典夫・福島大学地域未来デザインセンター長、門馬和夫・南相馬市長（於・南相馬市役所）

日本国土開発は震災復興や地域産業支援に貢献してきた実績があり、企業版ふるさと納税を活用して改修費用の一部を寄附します。今後、改修や整備を進め、学生と地域が交流しながら学びを深める拠点を実現していきます。



# 社会貢献活動

## アウトドア・リゾート施設「泉ピークベース®」を活用した社会貢献

### 子どもたちのアウトドア体験イベントをサポート

認定NPO法人キッズドア主催、三井住友ファイナンス&リース株式会社(SMFL)と当社が寄付協力するアウトドア体験イベントを2026年3月21~22日に、当社が開発・運営している仙台市泉区のアウトドア施設の泉ピークベースで開催しました。本イベントは今回で3回目となります。

キッズドアは、すべての子どもが夢や希望を持てる社会を目指し、学習支援など幅広い活動を行っています。“体験格差”が社会課題となっている状況を踏まえ、自然の中で学ぶアウトドア体験イベントを企画しました。SMFLはイベントに付帯する費用、日本国土開発は会場提供に加え、バーベキュー・宿泊費用の一部を寄付するとともに学習体験サポートなどを行い、三者協働で子どもたちに特別な体験を届けました。



アウトドア体験イベントでのバーベキューの様子

### 泉ヶ岳近隣施設の関係者向けクマ対策講習会の実施

泉ピークベースでは2026年3月4日にクマ対策講習会が開催され、担当者や近隣施設の関係者など25名が参加しました。全国的にクマの出没が増える中、ツキノワグマの生態や出没の背景、遭遇が起こりやすい環境について学ぶ貴重な機会となりました。講習会では、数化した森がクマの移動や身を隠す場となるため、適切な森林管理や下草除去の必要性が示されました。また、放置農作物や生ごみ、果樹がクマを誘引することから、地域全体で餌場を減らす取り組みの重要性も共有されました。泉ピークベースは今後も自然との共生と地域の防災力向上に努めてまいります。



クマ対策講習会の模様  
下画像はクマ撃退スプレーの使い方講習

### 泉ピークベースがリニューアルオープン

泉ピークベースは、2025年5月29日にリニューアルオープンしました。新たにレストラン「LE CIEL」が開業し、地元食材を使った料理と景観が楽しめます。また、森を望む「グランドフォレスト」と仙台市街を一望できる「グランドビュー」の新コテージ4棟を整備し、いずれも4名まで利用できます。



レストラン「LE CIEL」では地産地消をコンセプトに地元産食材や敷地内で採れた山菜・キノコをメインにした食事、地元産ワインをご提供

## 障がい者スポーツの支援を通して「共生社会の実現」を目指す

日本国土開発は、障がいの有無を問わず誰もが尊重され、能力を発揮できる「共生社会」の実現を目指しており、障がい者スポーツの支援に取り組んでいます。



小学校のゴールボール体験会の模様

当社には、ゴールボール\*男子日本代表の佐野優人選手をはじめ、同競技の永野陽希選手、「第1回世界ろう野球大会」で日本代表を世界一へ導いた野呂大樹監督兼選手など、多彩なアスリートが在籍しています。彼らは講演や体験会を通じて障がい理解や多様性尊重の重要性を伝え、地域社会に貢献しています。当社は今後もこうした活動を支援し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに努めていきます。

\*視覚に障がいがある人を対象に考えられたパラリンピック特有の種目で、鈴の入ったボールを転がすように投げあい、相手ゴールにボールを入れて得点を競う



ゴールボール男子日本代表の佐野優人(右)と永野陽希

ろう野球日本代表の野呂大樹

写真提供・協力：一般社団法人日本ゴールボール協会、一般社団法人日本ろう野球協会



# 価値創造戦略

INTEGRATED REPORT 2025

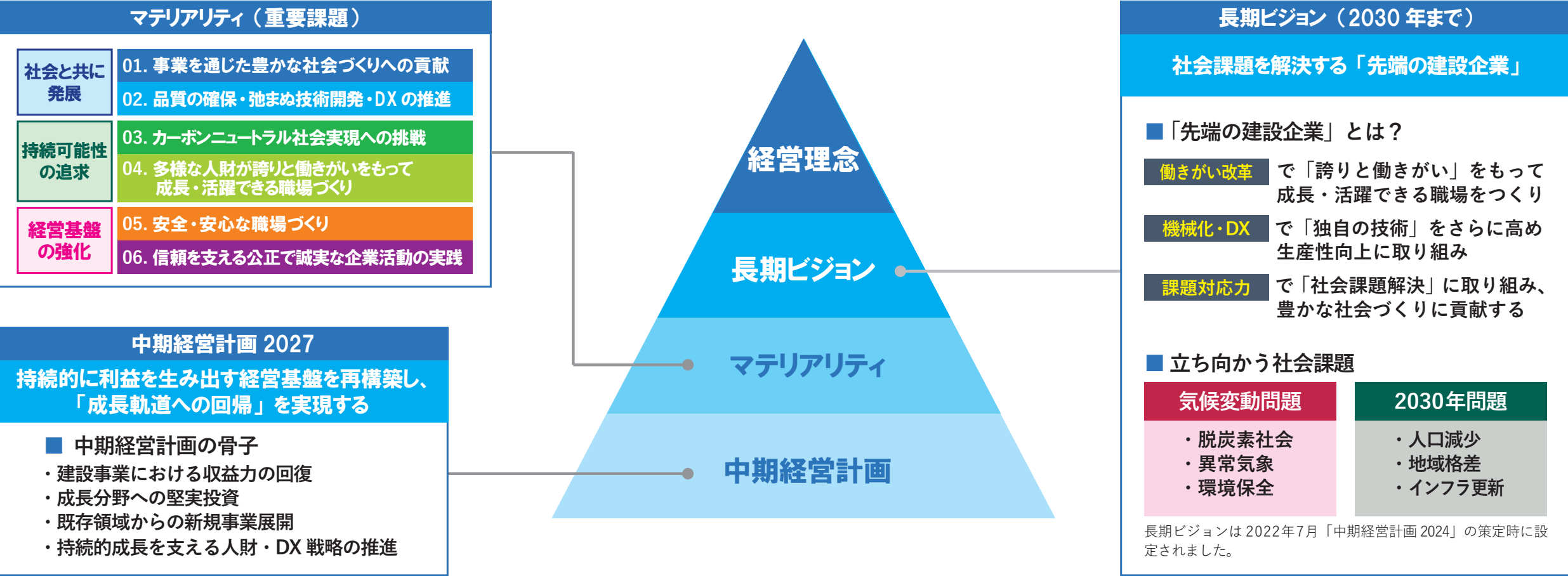
## Chapter 3

|                   |    |
|-------------------|----|
| 目指すべき姿            | 19 |
| 「中期経営計画2024」の振り返り | 20 |
| 外部環境認識と対処すべき課題    | 21 |
| 立ち向かう社会課題         | 22 |
| 「中期経営計画2027」      | 23 |

# 目指すべき姿

## 経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する

我々が目指す姿は、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現することです。そのため、「気候変動問題」「2030 年問題」を立ち向かう社会課題に掲げ、それらを解決する『先端の建設企業』となることを長期ビジョンとしています。“豊かな社会づくり”への貢献を目指し、経済的価値と社会的価値の相互作用により、企業価値向上を図るサステナビリティ経営を推進するため、マテリアリティ（重要課題）の刷新を実施しました。2026 年 5 月期から 3 カ年経営計画である「中期経営計画 2027」においては、持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築し、「成長軌道への回帰」を実現させることをミッションとしています。





# 中期経営計画2024の振り返り

## ■ 財務目標の結果

2023 年 5 月期からの 3 カ年経営計画である「中期経営計画 2024」において、土木・建築事業が 2024 年 5 月期に大幅損失を計上し、2024 年 7 月に中期経営計画の計数目標の見直し（最終年度 ROE10%水準→5%水準、営業利益 110 億円→40 億円に修正）を行いました。

最終年度である 2025 年 5 月期に、前年度の損失計上を受け、土木・建築事業で受注審査の厳格化、管理・施工体制強化などを実施しました。その成果もあり、建築事業が回復基調に転じ計画を超える利益を計上、関連事業の販売用不動産の一部売却によるフロー収益や太陽光発電を中心としたエネルギー事業のストック収益などが貢献し、黒字化を達成しました。一方、土木事業は 3 期連続の大幅損失計上となり、回復が遅れています。

その結果、前中期経営計画における見直し後の財務目標においても計画未達（ROE2.0%、営業利益 23 億円）となりました。

| 財務指標    |      | 策定時目標<br>(2022年7月) | 計画見直し<br>(2024年7月) | 最終年度実績<br>(2025年5月期) |
|---------|------|--------------------|--------------------|----------------------|
| ROE     |      | 10%水準              | 5%水準               | 2.0%                 |
| 営業利益    |      | 110億円              | 40億円               | 23 億円                |
| セグメント利益 | 土木事業 | 38億円               | 13億円               | ▲45 億円               |
|         | 建築事業 | 38億円               | 6 億円               | 25 億円                |
|         | 関連事業 | 3 カ年平均<br>48 億円    | 変更なし               | 3 カ年平均<br>54 億円      |
| 3 カ年投資額 |      | 3 カ年合計<br>630億円    | 370億円              | 3 カ年合計<br>330億円      |
| DOE     |      | 2.5～3.0%           | 変更なし               | 2.7%                 |

### ※業績・財務の詳細（連結）

| 単位：百万円              |      | 2023.5  | 2024.5  | 2025.5  |
|---------------------|------|---------|---------|---------|
| 売上高                 |      | 154,202 | 135,701 | 123,349 |
| セグメント利益             | 土木事業 | ▲2,544  | ▲6,294  | ▲4,550  |
|                     | 建築事業 | 501     | ▲3,612  | 2,582   |
|                     | 関連事業 | 8,427   | 2,056   | 5,905   |
| 営業利益                |      | 4,487   | ▲9,404  | 2,318   |
| 経常利益                |      | 4,639   | ▲9,343  | 1,945   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 3,291   | ▲7,191  | 1,332   |
| ROE                 |      | 4.2%    | ▲10.5%  | 2.0%    |
| DOE                 |      | 2.8%    | 2.5%    | 2.7%    |
| 配当性向                |      | 66.8%   | * * *   | 132.4%  |
| 純資産                 |      | 78,029  | 68,591  | 66,429  |
| 自己資本比率              |      | 48.0%   | 47.0%   | 47.1%   |

## ■ 非財務目標の結果

脱炭素の取り組みにおいて 2050 年のカーボンニュートラルの目標である SBT イニシアチブの「SBT ネットゼロ」目標の認定取得したほか、健康経営では「健康経営銘柄 2025」（通算 4 回目）に選定されるなど、先進的な取り組みを実施することができました。

**環 境**：環境情報（CO2 排出量）管理体制の構築、環境ビジネスの強化を実施。  
2030年目標と 2050年ネットゼロの目標達成を目指す

**健康経営**：健康経営銘柄 2025に選定（通算 4 回目）

**働 き 方**：現場週休 2 日は順調に進捗

**女性活躍**：女性活躍推進・風土改革を実施し、  
男性の育児休業取得率は目標を達成

**安 全**：社長直轄の安全衛生管理室を設置、  
基本ルールと PDCA を徹底し、度数率は改善

**企業統治**：社外取締役の割合は 3 年間を通じて過半数を達成

2025  
健康経営銘柄  
KENKO Investment for Health  
経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」は、原則 1 業種 1 社が選ばれ、当社の通算 4 回目の選定は建設業で最多

| カテゴリー    | 非財務指標                       | 策定時目標                        | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|----------|-----------------------------|------------------------------|--------|--------|--------|
| 環境       | CO2 排出量<br>削減率<br>(2020年度比) | Scope 1,2<br>2030年目標<br>42%減 | 13.4%増 | 19.6%減 | 31.9%減 |
|          |                             | Scope 3<br>2030年目標<br>25%減   | 60.8%減 | 17.7%減 | 61.6%減 |
| 健康<br>経営 | 二次健康診断受診率                   | 100%                         | 98.3%  | 99.4%  | 95.0%  |
| 働き方      | 現場週休 2 日達成率                 | 100%                         | 77.0%  | 76.9%  | 92.0%  |
| 女性<br>活躍 | 男性育児休業取得率                   | 100%                         | 75.0%  | 95.7%  | 91.7%  |
| 安全       | 度数率                         | 0.80 以下                      | 1.25   | 1.91   | 0.71   |
|          | 墜落・建設機械による<br>休業 4 日以上災害    | 0 件                          | 3 件    | 8 件    | 1 件    |
| 企業<br>統治 | 社外取締役の割合                    | 50% 以上                       | 55.6%  |        |        |

\* 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者のことで災害発生の頻度を表す  
\* Scope1,2：事業活動における CO2 排出量      \* Scope3：サプライチェーン CO2 排出量のうち Scope1,2 以外の間接排出量

# 外部環境認識

## ■ 海外減速で国内景気に不透明感広がる

海外経済は地政学リスクの高まりなどにより先行きが不透明となっています。これまで国内景気は雇用や所得環境の改善を背景に回復基調を維持していましたが、海外経済の減速が影響し、企業収益の下押し圧力が強まることで成長ペースの鈍化が見込まれます。こうした外部環境の変化は幅広い産業に影響を及ぼす可能性があり、慎重な動向把握が求められます。

## ■ 建設市場は堅調だが、コスト高と担い手不足が課題

建設市場については、全体として堅調に推移しているものの、複数の課題が顕在化しています。脱炭素化に向けた投資拡大や国土強靱化計画に基づく公共投資など、需要は引き続き期待されますが、一方で資材価格や労務費の高騰が収益性を圧迫しています。加えて、少子化の進行に伴う住宅建設投資の減少も懸念材料となっており、今後の市場動向を見極める必要があります。

さらに、建設業界では担い手不足が深刻化しており、人財確保と育成が最重要課題となっています。働き方改革に合わせた労働時間の削減や生産性向上を実現するため、AI・ICTの活用を含むDXの導入は今後ますます加速すると見込まれます。技術革新を生かした効率化が、業界全体の競争力向上につながると考えられます。

## ■ 災害に強い社会づくりへ建設業の役割拡大

日本では南海トラフ地震や首都直下型地震など、大規模災害発生の可能性が高まっています。災害時には建設業が被災地の復旧・復興に大きく貢献することが求められるため、業界の社会的役割はますます重要性を増していると認識しています。今後も災害対応力の強化と継続的な地域貢献が必要とされています。

| 今後の動向     | 概 要                                                                 | 想定される影響                                                                |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 資材の動向     | ・ 資材価格の高騰や高止まり<br>・ 資材の供給不足                                         | ・ 原価高騰による利益圧迫<br>・ 資材の供給不足による工期遅延                                      |
| 人財の動向     | ・ 就業者の高齢化による次世代人財の不足<br>・ 建設技術者・建設技能労働者数の減少<br>・ 賃上げ圧力による急激な賃金水準の上昇 | ・ 事業競争力の低下<br>・ 事業規模維持・拡大の阻害<br>・ 原価高騰による利益圧迫<br>※賃上げは総合評価落札方式における加点措置 |
| 技術関連の動向   | ・ 長時間労働解消、生産性・安全・品質の向上に向けたAIやICTなどの「建設DX」の活用が必須<br>・ 建設現場における脱炭素化要請 | ・ 「建設DX」の活用や脱炭素化の対応遅れによる事業競争力低下<br>※脱炭素化は総合評価落札方式における加点措置              |
| 事業を取り巻く動向 | ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震などへの対策が求められ、防災・減災需要が拡大                          | ・ 災害や事故などにより国内外サプライチェーンが混乱し、企業の活動が停滞する                                 |

# 今後の対処すべき課題

## ■ 企業成長へ向けた4つの課題

当社グループは、「中期経営計画 2024」の振り返りや外部環境認識を踏まえ、4つの課題に対応する必要があります。まず、土木・建築事業の利益改善と安定化です。次に少子高齢化による人手不足に対し、人財の確保・育成を強化することです。続いて、不動産開発や再エネ事業に向けた成長投資を可能にする財務・資本政策の実行です。最後に、低PBR対策を着実に行之、資本コストと株価を意識した経営で市場からの信頼を回復することが求められています。

### ① 土木・建築事業における安定的な利益確保

回復が遅れている土木事業は徹底的な利益改善が急務となっています。回復基調にある建築事業はさらなる成長を図るべく堅実な事業展開を行い、安定的な利益を確保できる企業体質への改善が必要です。

### ② 人財確保と育成

少子高齢化により、担い手不足が鮮明化しています。企業存続の喫緊の課題は、人財確保と育成です。そのため、「採用」「定着」「育成」の側面から人的資本活用を推進していく必要があります。

### ③ 成長投資を実現できる財務・資本政策の実行

前中期経営計画の利益の柱となった関連事業においては、今後の不動産開発投資、再生可能エネルギー事業への投資は不可欠です。これらを成し遂げる財務・資本政策の実行がこの3カ年に求められています。

### ④ 資本コストや株価を意識した経営の実現

2024年5月期の大幅赤字により、市場における信頼を失いました。昨年度に開示したROE改善とPER向上を掲げた「低PBR対策」を着実に実行し、市場評価と資本収益性の改善を図る必要があります。



# 立ち向かう社会課題

長期ビジョンで掲げた「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発グループが立ち向かわなければならない社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。「気候変動問題」「2030 年問題」に対するメガトレンドを設定し、想定されるリスクと機会、当社グループの取り組みは以下の通りです。

| 日本国土開発グループが立ち向かう社会課題 |                                                                                                                                                                                   | メガトレンド | リスクシナリオ               | 機会創出の具体例                | 日本国土開発グループの取り組み                                                                                                                                              |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 気候変動問題               | 世界の平均気温は産業革命前よりもすでに1度上昇しています。昨今、異常気象による河川の氾濫や土砂災害、干ばつなどが多発しており、CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出は、地球温暖化の進行に最も影響をおよぼすと言われています。さらなる気温上昇を防ぐために、CO <sub>2</sub> 排出量削減など環境保全の取り組みが求められています。 | 脱炭素社会  | CO <sub>2</sub> 排出量規制 | 再生可能エネルギーの需要拡大          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電などの自社開発累計発電量拡大</li> <li>・地域社会における再生可能エネルギー普及</li> </ul>                                                         |
|                      |                                                                                                                                                                                   | 異常気象   | 自然災害の多発               | 災害復旧・事前防災の需要拡大          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川堤防強化工事（自走式ツイスターの展開）</li> <li>・被災地の復旧復興への貢献（東日本大震災・能登半島地震など）</li> </ul>                                             |
|                      |                                                                                                                                                                                   | 環境保全   | 化石燃料資材の規制             | 環境配慮型施工の需要拡大            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の脱炭素化に向けた省エネ・再エネ利用の促進</li> <li>・ZEB・ZEHなどの省エネ建物の推進</li> </ul>                                                    |
| 2030年問題              | 2030年になると団塊世代が80代を迎え、団塊ジュニア世代が60代となりタイアの時期を迎えます。人口減少により、建設業では担い手不足が深刻化するほか、都市と地方の格差がこれまで以上に広がり、地方経済の減退が大きな問題となります。加えて、高度成長期に整備されたインフラの老朽化が進むなど、日本の社会基盤が大きく変化すると考えられます。            | 人口減少   | 担い手不足                 | 自動化施工やDXによる省人化と生産性向上ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した測量・検査、自動化施工などの取り組み</li> <li>・「建設DX」を活用し、建設現場のスマート化を推進</li> </ul>                                             |
|                      |                                                                                                                                                                                   | 地域格差   | 都市と地方の格差拡大            | 地域活性化への取り組み拡大           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域課題解決パートナー」として全国の地域経済、地域社会への貢献、地域再興資源の創出支援</li> </ul>                                                              |
|                      |                                                                                                                                                                                   | インフラ更新 | インフラ老朽化               | インフラ修繕・更新ニーズの拡大         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・橋梁下部などのインフラリニューアル工事（土木事業）</li> <li>・建物のライフサイクルに応じたりリニューアル工事（建築事業）</li> <li>・素材面からのインフラリニューアル市場参入（新規事業）</li> </ul> |

# 「中期経営計画 2027」の基本方針

前中期経営計画の計数目標が土木事業の回復の遅れによって未達となった反省を踏まえ、我々が中長期で見据えていた「成長軌道」を再び描くため、持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築することを、「中期経営計画 2027」のミッションとしています。また、各事業の方針、コーポレート機能の強化、計数目標は下記の通りです。

| 中期経営計画 2027（2026年5月期～ 2028年5月期） |                             |                                      |                                |                                    |                                  |  |
|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--|
| 中期経営計画のミッション                    |                             | 持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築し、「成長軌道への回帰」を実現する |                                |                                    |                                  |  |
| 各事業の方針                          | 土木事業                        | 持続可能な安定事業への回帰                        |                                | 関連事業                               | 成長分野への投資による利益拡大                  |  |
|                                 | 3 カ年で事業体質を改善し、安定利益を確保する     |                                      | 投資・回収バランスを意識した堅実投資を実践する        |                                    |                                  |  |
|                                 | 建築事業                        | 安定事業から成長事業への脱皮                       |                                | 新規事業                               | 新規事業創出と地域共創の実現                   |  |
|                                 | 設計施工・維持管理など建物ライフサイクル全てをサポート |                                      | 機能性吸着材事業の成長、地域共創ビジネスの拡大        |                                    |                                  |  |
| 経営基盤                            | コーポレート機能                    |                                      | 「持続可能性」を追求するための経営基盤を強化         |                                    |                                  |  |
|                                 | ESG 経営                      | 人財戦略                                 | DX 戦略                          | 財務戦略                               | 資本戦略                             |  |
|                                 | 脱炭素・安全衛生・企業統治の取り組みを実践する     | 「採用」「定着」「育成」の側面から人的資本活用を推進する         | 建設現場スマート化、AI・ICT活用による「建設DX」の実践 | 財務基盤の安定化<br>資金調達の多様化<br>成長分野への資金供給 | 安定的な株主還元<br>適正自己資本の設定<br>資本効率の向上 |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    |                                  |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    |                                  |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    |                                  |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | 計数目標                             |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | 最終年度：2028年5月期                    |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | ROE 8.0 %                        |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | 営業利益 90 億円                       |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | 3カ年投資額 740 億円                    |  |
|                                 |                             |                                      |                                |                                    | DOE 3.0～3.5 %                    |  |



# 土木・建築事業の損失再発防止策

## ■ 土木・建築事業共通の再発防止策

業績管理対策本部で計画の妥当性と実行状況を確認・報告し、重点現場の工程・原価を監視して損失や赤字工事を防ぎ、業績回復を図ります。

プロセスにおける対策

① 受注プロセスにおける対策

審査項目の厳格化、取組案件の選別、契約条件の精査、工程遅延防止

② 設計プロセスにおける対策

顧客要求事項の図面照査、図面の充実による見積精度向上、経済性・施工効率性の検証

③ 施工プロセスにおける対策

施工管理体制の強化、品質管理体制の強化、運営管理・施工ミスの削減

## ■ 土木事業の再発防止策

受注段階で審査強化とリスク分析高度化により案件選別を精緻化します。施工段階では業績管理対策本部、施工指導強化室を中心とした施工管理強化による品質と採算向上を徹底します。

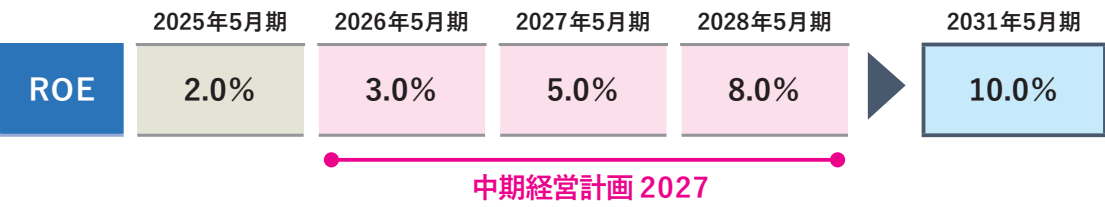
|      | 基本方針                               | 取り組み                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 審査基準／モニタリング指標                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 受注段階 | リスクを価格に転嫁する<br>＝<br>転嫁できない場合は受注しない | <div>■案件選別精度の向上</div> <div>案件入手時から慎重な対応</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・民間大口案件 → 審査委員会での審査厳格化</li><li>・官庁案件 → 単独・JVSP/JVSB*の取組手法の整備</li></ul> <div>■EPC部門による案件選別精度の向上</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・案件受注前のリスク分析のフロー設計・体制構築</li><li>・リスク分析結果を基にしたコストON金額の算出ロジックの構築</li></ul> <div>■積算精度の向上</div>                                                                                                                                                                                                                                     | <div>■全7種のリスク項目</div> <div>①与信</div> <div>②当社借入リスク</div> <div>③本部の取組方針</div> <div>④工程・工法</div> <div>⑤契約内容</div> <div>⑥見積競合</div> <div>⑦その他</div>                                                                                                                    |
| 施工段階 | 工程進捗の予実差異のモニタリングを行い、変化を早期に発見する     | <div>■業績管理対策本部会議（月1回開催）</div> <div>土木事業全体の管理・監督、特に下記の重点現場を徹底管理</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・単独工事およびJVスポンサー工事のうち20億円以上の現場</li><li>・2025年5月期より本部・支店のフォローにより管理を強化しているJVサブ工事の現場</li></ul> <div>■事業本部会（月1回開催）、全国所長会議（年2回開催）</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・全作業所の中でも会議でピックアップされた作業所が対象</li><li>・重要度に応じて重点管理現場を設定する</li></ul> <div>■全作業所の定期報告（四半期に1回開催）</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・施工指導強化室による品質・原価・工程のプロセスチェック</li></ul> <div>■事業本部長確認（随時）</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・全作業所／着工半年以内の作業所は毎月報告</li></ul> | <div>■工程進捗の予実差異</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・主に進行基準進捗と出来高進捗の差異（金額ベース）</li><li>・工程表と実態の差異（日時ベース）</li></ul> <div>施工管理強化</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域土木部と連携した施工指導強化室による現場指導を実施</li><li>・施工方針に基づく品質・原価・工程のプロセスチェックとPDCAの実行</li></ul> |

※ JV (Joint Venture)：工事を施工する際に複数の企業が共同で受注し施工するための共同企業体。最も出資比率が高い企業がスポンサー（SP）、その他の企業はサブ（SB）と呼ばれる

# 「中期経営計画 2027」の計数目標

## ■ 2030 年度までの計数目標

当社は“成長軌道への回帰”を掲げ、「中期経営計画 2027」の最終年度に ROE8%を達成し、さらなる企業価値向上を目指します。加えて、長期ビジョンの最終年度である 2030 年度（2031 年5月期）には ROE10.0%の実現を目標に掲げ、中長期的な収益力強化と持続的成長を両立させる経営基盤の確立を図ります。これらの指標達成を通じ、事業の競争力向上とステークホルダー価値の最大化を継続的に推進していきます。



## ■ 「中期経営経営計画 2027」の財務目標

2030年度の目標達成に向け、「中期経営計画 2027」の期間中に安定的に利益を生み出す経営基盤を再構築します。

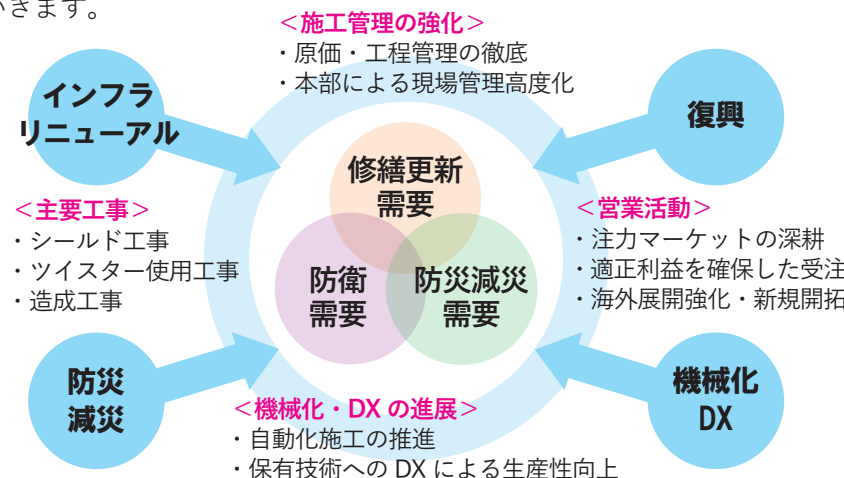
| 財務指標        |      | 中期経営計画2024<br>策定時目標 | 2025年5月期<br>実績 | 中期経営計画2027<br>最終年度 |
|-------------|------|---------------------|----------------|--------------------|
| ROE         |      | 10%水準               | 2.0%           | 8.0%               |
| 営業利益        |      | 110億円               | 23億円           | 90億円               |
| セグメント<br>利益 | 土木事業 | 38億円                | ▲45億円          | 23億円               |
|             | 建築事業 | 38億円                | 25億円           | 35億円               |
|             | 関連事業 | 3カ年平均<br>48億円       | 3カ年平均<br>54億円  | 50億円               |
| 3カ年投資額      |      | 630億円               | 330億円          | 740億円              |
| DOE         |      | 2.5~3.0%            | 2.7%           | 3.0~3.5%           |

# 土木事業

# 持続可能な安定事業への回帰

## ■ 土木事業の基本施策

土木事業は、「インフラリニューアル」「防災減災」「復興」への取り組みに注力し、“インフラソリューション”で社会課題解決に貢献します。また、当社の主要工事であるシールド工事、回転式破碎混合工法<sup>®</sup>（通称：ツイスター<sup>®</sup>）を使用する工事、大規模造成工事の伸長を目指します。また、前中期経営計画から進めている「機械化・DX」による生産性の向上にも注力していきます。



## ■ 市場の成長要因

| 需要   | 需要の概要                                                    | 市場インパクト（2025～2030年）                        |
|------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 修繕更新 | インフラの老朽化が進み、更新需要が拡大。政府は予防保全型のインフラメンテナンスを志向しており、修繕需要が拡大基調 | 年平均：約 6.2 兆円 <sup>*1</sup><br>総額：約 37.2 兆円 |
| 防衛   | 防衛力の抜本的な強化に向け、防衛費が増加しており、施設の強靱化という形で防衛需要が拡大              | 年平均：約 1.0 兆円 <sup>*2</sup><br>総額：約 6.0 兆円  |
| 防災減災 | 激甚化する風水害や切迫する大規模地震などへの対策が求められ、防災・減災需要が拡大                 | 年平均：約 3.0 兆円 <sup>*3</sup><br>総額：約 15.0 兆円 |

\* 1：国土交通省所管分野における社会資本を対象として推計  
 \* 2：防衛費の中でも施設の強靱化に関する予算を対象とし、2028年度以降も2027年度の防衛省予算水準が維持されると仮定した場合の推計  
 \* 3：2026年度以降も2025年度の内閣官房予算水準が維持されると仮定した場合の推計

## ■ 土木事業の計数目標

| 計数目標    | 2025.5実績 | 2028.5計画 |
|---------|----------|----------|
| 売上高     | 377 億円   | 500 億円   |
| セグメント利益 | ▲45 億円   | 23 億円    |

### 中期経営計画 2027

## ■ トップライン強化と注力マーケットの深耕

### 官庁工事

的確な官公需要の取込  
 当社の強みを生かした受注強化

- ・インフラリニューアル → 道路・橋梁下部
- ・防災減災 → 河川堤防強化工事
- ・復旧復興 → 被災地域で展開



### 民間工事

機械力・土工事の強みを生かした受注強化

- ・ICT重機・スクレーバ活用
- ・再エネ事業分野、造成工事分野
- ・既存電力への深耕・新規電力・鉄道（私鉄）へのアプローチ



### 機械化・DX

継続的なDX推進、機械力の活用

- ・建機自動化 → スクレーバ、シールドの技術革新
- ・自走式ツイスター本格稼働



### 新分野への挑戦

海外工事

- ・バングラデシュ・インドネシアでの展開

### その他

人員・組織能力の強化

- ・現場要員の離職抑制と採用強化
- ・若手社員の成長環境整備・早期登用・技術者の育成
- ・総合評価分析、技術提案部隊の強化



執行役員  
土木事業本部長

津田 眞典

土木事業は、先期までに三期連続の赤字となりました。主たる原因は物価上昇前に請負金額増減なしの厳しい工事を複数受注し、さらに、施工事故が重なったことによるものです。現在は連続赤字前の収益水準に戻すとともに、メガソーラー主体の収益構造から脱却を果たしております。中期経営計画2027では、機械化・DXの積極活用、海外展開の強化により社会課題に応える先端の建設会社として再構築しさらなる成長を実現してまいります。

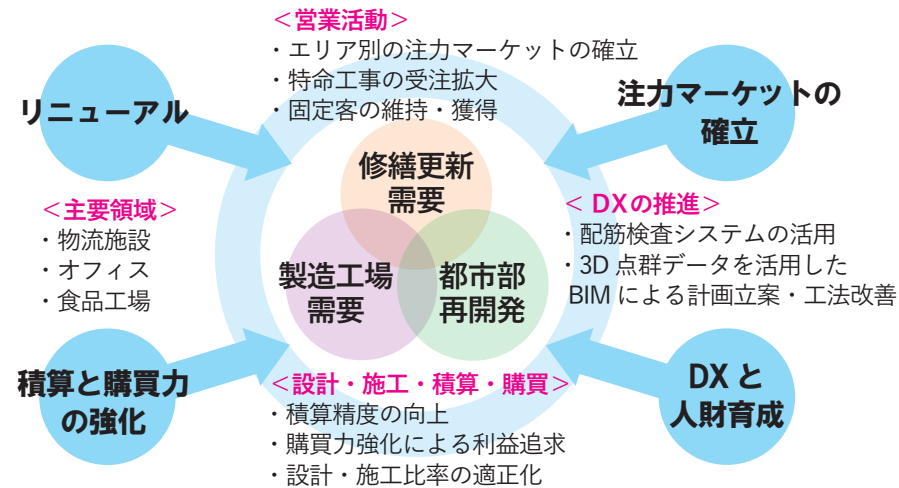


# 建築事業

# 安定事業から成長事業への脱皮

## ■ 建築事業の基本施策

主要領域である物流施設、オフィスビル、食品工場へのエリア別注力マーケットを確立します。設計・施工の品質向上はもちろん、積算・購買力強化に努め、当社グループのみならずお客様の収益力向上を図るとともに、竣工引き渡し後の管理維持も手掛け、お客さまに寄り添う“建物のトータルサポーター”を目指します。



## ■ 市場の成長要因

| 需要     | 需要の概要                                        | 市場インパクト                                 |
|--------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 修繕更新   | オフィスビルを中心に修繕・改修の需要が市場の多くを占めている               | オフィスビルの修繕・改修は2040年頃まで現状の市場規模を維持すると見込まれる |
| 製造工場   | 半導体関連を中心に製造業から工場建設などの受注が活況                   | 国内生産拠点を強化する方針の製造業比率は増加、今後も活況が続くと見込まれる   |
| 都市部再開発 | 築古物件入替や、都市の国際競争力向上を図る国家施策などを背景に、大都市圏での再開発が進む | 2030年頃に向け大都市圏では再開発計画が多数あり、当面は需要が続くと予想   |

\*一般財団法人建設経済研究所「建設経済レポート（2024年3月）」を基に作成。  
上記レポートにおける建設投資額予測値より、建築投資に対応する項目の合計値を記載。なお、幅のある予測値については最大値を採用

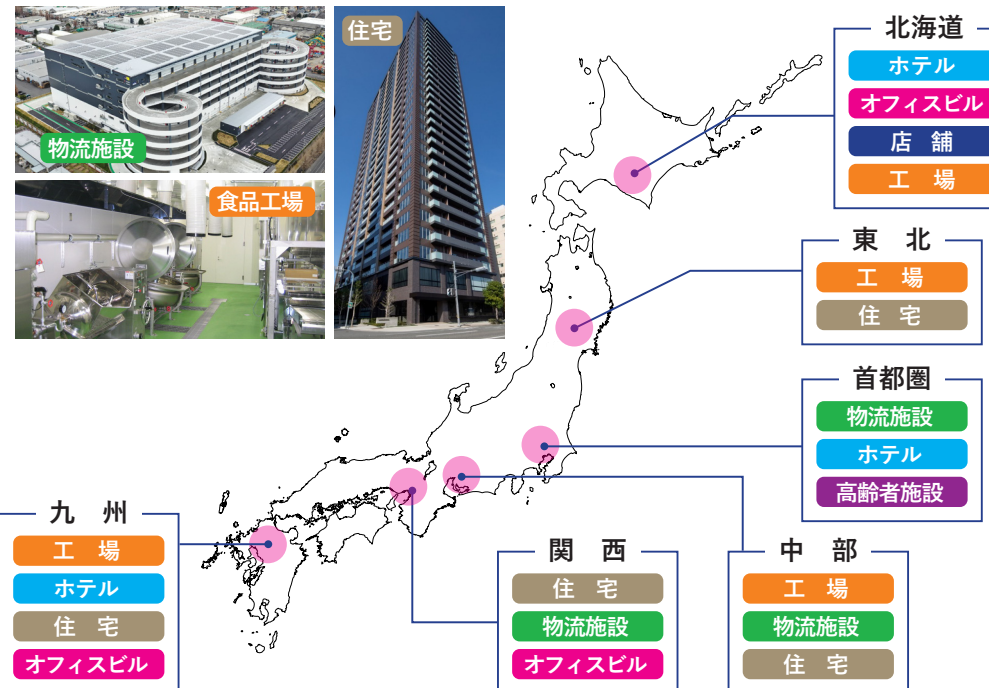
## ■ 建築事業の計数目標

| 計数目標    | 2025.5実績 | 2028.5計画 |
|---------|----------|----------|
| 売上高     | 746 億円   | 870 億円   |
| セグメント利益 | 25 億円    | 35 億円    |

中期経営計画 2027

## ■ エリア別の注力マーケット

地域特性やニーズに併せたエリア別注力マーケットを設定し、事業拡大を推進していきます。また、“建物のトータルサポーター”として、全国でリモデ事業を展開するコクドビルエース(株)が、施工物件のライフサイクルに応じたりニューアル工事を全面サポートします。



常務執行役員  
建築事業本部長

## 長谷川 幸生

建築事業は、適正利益を確保する受注規律の徹底、積算・設計精度の高度化、資材価格変動への迅速な対応を軸に、安定した収益構造のもとで成長を加速しています。物流施設・オフィス・食品工場を中心に、エリア別注力マーケットを深耕し、DXと人財育成によりライフサイクル全体での価値提供を強化していきます。

中長期的な収益性向上と利益の再現性を高め、「安定事業から成長事業への脱皮」を実現していきます。

# 関連事業

# 成長分野への投資による利益拡大

## ■ 関連事業の基本施策

関連事業は、投資・回収のバランスを意識した堅実投資を実践していきます。プロジェクトファイナンス<sup>\*1</sup>を活用した資金調達方法の多様化を図るほか、ストラクチャードファイナンス<sup>\*2</sup>の組成を行います。



### <不動産事業の取り組み>

- ・ストックとフローを組み合わせた不動産収益の拡大
- ・不動産周辺分野へのアプローチ（アセットマネジメント会社設立）
- ・成長可能性のある新規不動産事業（海外を含む）の開拓・投資

### <エネルギー事業の取り組み>

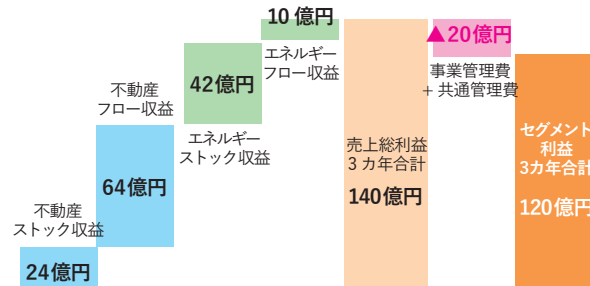
- ・太陽光発電所をさらに開発・取得し、長期安定適格太陽光発電事業者を目指す
- ・系統蓄電事業への参入
- ・既存発電所のバリューアップ
- ・高単価 FIT 案件の売却

## ■ 市場の成長要因

| 需要                         | 需要の概要                                                                | 市場インパクト                                                              |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 都市部再開発                     | 築古物件入替や、都市の国際競争力向上を図る国家施策などを背景に、大都市圏での再開発が進む                         | 2030年頃に向け大都市圏では再開発計画が多数あり、当面は需要が続くと予想                                |
| 第7次エネルギー基本計画 <sup>*3</sup> | 2040年の見通しでは総発電電力量の4～5割を再エネで賄う計画。また、このうち太陽光発電は、2023年度の9.8%から23～29%に増加 | 屋根上太陽光、営農型太陽光、企業向けのオンサイト、オフサイトPPA <sup>*4</sup> 向け太陽光発電事業の市場拡大が見込まれる |
|                            | 再生可能エネルギーの主力電源化に向け、出力の変動する再エネの電力市場への統合が進む。揚水発電や蓄電池の活用など調整力を確保        | 系統用蓄電池の導入見通しは、2030年までに14.1～23.8GWh程度 <sup>*5</sup> 見込まれる             |

<sup>\*1</sup> 特定の事業・プロジェクトに対して融資を受け、キャッシュフローを返済の原資として資産を担保とする手法  
<sup>\*2</sup> 従来の借入や増資などによる資金調達とは異なり、特定の資産や事業を基に資金を調達する手法のこと  
<sup>\*3</sup> 経済産業省「エネルギー基本計画の概要（令和7年2月）」参照  
<sup>\*4</sup> Power Purchase Agreement：電力事業者と需要者が直接契約し、再生可能エネルギーを供給する仕組み  
<sup>\*5</sup> 資源エネルギー庁「系統用蓄電池の現状と課題（2024年5月29日）」参照

## ■ 3カ年合計の利益計画

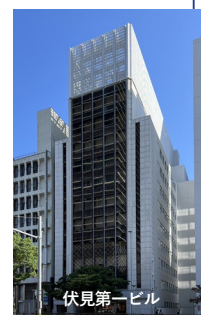


## ■ 不動産・エネルギー事業の取り組み

### 不動産事業

#### ストックとフローを組み合わせた不動産収益の拡大

- ・優良収益不動産の取得、多様なアセットへの投資
- ・ストラクチャーなどを活用した投資の実行
- ・投資した既存物件などにリフォームやリレーシングを施し、物件価値を向上させ、リターンを獲得する「投資・回収回転型ビジネス」を展開
- ・土地区画整理事業を展開



#### 成長可能性のある新規不動産事業（海外含む）の開拓・投資

- ・経済成長が見込まれるエリアへの投資を検討
- ・不動産周辺分野へのアプローチとして、収益源の多様化を図るため、不動産売却後のアセットマネジメント事業に参入
- ・生産販売拠点などとなるエリアの事業用地を取得し、土地賃貸事業を行い、数年後に売却する「借地事業」に参入する

### エネルギー事業

#### さらなる太陽光発電事業の促進

- ・自治体・企業へのオンサイト、オフサイト PPA の推進
- ・屋根上太陽光発電事業の推進
- ・営農型太陽光発電の拡大、耕作放棄地の活用
- ・低圧小規模案件を含めた運営中太陽光発電所の取得
- ・既存太陽光発電所のリパワリング、増設、蓄電池導入
- ・売電実績を積んだ高価格 FIT 案件の売却推進



屋根置き太陽光発電

#### 蓄電池事業への参入

- ・既存の太陽光発電所に蓄電設備を併設して、昼夜を問わず、再生可能エネルギーを供給する「夜間連系太陽光発電所」が稼働
- ・新たに系統蓄電池事業への参入



岩手県宮古市夜間連系太陽光発電所



蓄電設備

## ■ 3カ年合計の投資計画

### 不動産事業

|                                 |                  |                  |
|---------------------------------|------------------|------------------|
| 既存案件投資<br>162億円<br>(土地区画整理事業含む) | 収益不動産投資<br>158億円 | 新分野への投資<br>100億円 |
|---------------------------------|------------------|------------------|

総額：420億円

### エネルギー事業

|                 |                     |                   |               |                   |
|-----------------|---------------------|-------------------|---------------|-------------------|
| 新規太陽光開発<br>60億円 | 既存案件バリューアップ<br>40億円 | 屋根置き太陽光発電<br>30億円 | 蓄電池事業<br>50億円 | 運営中発電所の取得<br>40億円 |
|-----------------|---------------------|-------------------|---------------|-------------------|

総額：220億円



専務執行役員  
関連事業本部長

## 小高 友久

関連事業は、保有不動産の売却による収益拡大や、太陽光発電によるエネルギー事業のストック収益が、4期に渡り会社業績を下支えしてきました。

今後は、不動産事業では海外を含めた収益物件取得やバリューアッド、土地区画整理事業などに取り組み、エネルギー事業ではさらなる太陽光発電の促進、蓄電事業への投資を進めます。これらの事業基盤強化と投資・回収バランスを重視する方針により、継続的な収益の維持発展に努めます。



# 新規事業

# 新規事業創出と地域共創の実現

## ■ 新規事業の基本施策

前中期経営計画で掲げた「地域課題解決パートナー」の方針を引き続き重視し、地域経済や地域社会への貢献を強化していきます。これまで培ってきた「環境保全」「地域活性化」「災害対応」などの知見や技術を掛け合わせ、新たな事業創出と地域との共創を進めてまいります。また、社会課題であるインフラリニューアルへ積極的に取り組み、安全で持続可能な基盤整備に貢献していきます。さらに、気候変動問題に対応する再生可能エネルギーの普及にも努め、地域の未来を支える価値提供を目指します。

全国に約1,700ある地方自治体の  
「地域課題解決パートナー」を目指す

当社グループのノウハウを組み合わせ、  
持続可能なソリューションを提供する

### 環境保全

カーボンニュートラル  
PV資産の有効活用  
RE100/ZEB/ZEH  
マイクログリッド事業

×

### 地域活性化

地域の雇用創出  
地域の町おこし  
遊休地の有効活用  
アウトドアリゾート

×

### 災害対策

災害に強い街づくり  
事前復興  
災害対応マシナリー  
インフラ更新

\* PPP (Public Private Partnership) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る

## ■ 具体的な取り組み

福島県  
南相馬市

### 被災地の自立・帰還 支援雇用創出

#### 機能性吸着材製造工場を建設

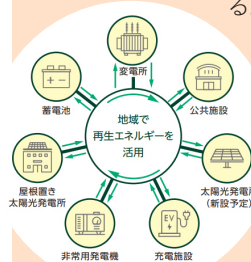
福島県南相馬市に鉄筋コンクリート建造物の劣化防止や長寿命化に活用される機能性吸着材を製造する「ANION南相馬工場」を建設。この事業は、経済産業省「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」に採択されており、雇用創出による東日本大震災被災地支援を継続する。



### 地域課題解決 パートナー

#### 脱炭素工業団地の建設

宮城県松島町で建設中の工業団地「松島イノベーションヒルズ」において、マイクログリッド事業を計画している。特定地域内に独立した電力供給網を構築し、再生可能エネルギーを利用して地域内に自給自足のエネルギーシステムを導入する取り組みを進めている。



宮城県  
松島町

### マイクログリッド事業 への参入

### 水力エネルギー の有効活用

全国  
各地

#### 「ハイブリッドダム」への参画



画像はイメージです

治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる国土交通省の「ハイブリッドダム」に参画。PPP\*事業として当社を含む民間企業が発電事業者となり、既設ダムに発電設備を新設して発電事業を行う。

#### 泉ピークベースの展開

当社遊休地を活用した宮城県仙台市のアウトドアリゾート「泉ピークベース」。全エリアに無料 Wi-Fi の通信環境が整備され、自然の中で仕事や会議ができる。企業研修なども利用できるアウトドアリゾート施設は全国的にも珍しく、開業から3年間で約10万人が来場している。



### 新たな観光資源 の創出

宮城県  
仙台市



取締役執行役員  
新規事業・地域共創事業推進室長

## 菊池 泰

前中期経営計画で掲げた「地域課題解決パートナー」については、引き続き注力していきます。日本全国の地域経済・地域社会への貢献を重視し、地域再興につながる資源や産業の創出支援を推進します。インフラリニューアルや再生可能エネルギーの普及といった重要課題への取り組みを加速し、多様なステークホルダーとの協働により、新たな事業機会を広げていきます。地域とともに発展する共創モデルの実現を目指してまいります。

# 財務戦略

## ■ 中長期の財務戦略方針

財務戦略については、収益力強化と事業基盤拡充に向けて有利子負債を成長投資に戦略的に活用する投資計画（次ページ参照）を実行するためにも、財務健全性の観点から「中期経営計画 2027」の期間中は自己資本比率 40% 以上、D/E レシオ\*1 0.7 倍以下を堅持していく方針です。自己資本は 2024 年 5 月期の大幅赤字前の水準を念頭に、最終年度は 720 億円の確保を計画しています。また、長期ビジョンの最終年である 2030 年度（2031 年 5 月期）には 800 億円を目指していきます。

| 財務指標  |         | 2022年5月期 | 2025年5月期 | 中期経営計画2027<br>2028年5月期計画 | 2031年5月期見込 |
|-------|---------|----------|----------|--------------------------|------------|
| 資本効率  | ROE     | 9.7%     | 2.0%     | 8.0%                     | 10.0%      |
|       | 自己資本比率  | 51.2%    | 47.1%    | 40%以上                    | 40%以上      |
| 財務健全性 | 自己資本額   | 799億円    | 662億円    | 720億円以上                  | 800億円      |
|       | D/E レシオ | 0.38倍    | 0.45倍    | 0.7倍以下                   | 0.7倍以下     |

## ■ ファイナンスの強化

|            |                                                                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中長期資金借入の拡充 | <b>金融機関との取引拡大・調達窓口拡大</b><br>→ 既存取引銀行との関係強化・シンジケートローン*2 借入拡充<br><b>調達手法の多様化</b><br>→ 不動産・エネルギーでのプロジェクトファイナンス組成 |
| 短期資金借入枠の拡充 | <b>借入「枠」の積上げ・拡大</b><br>→ 現行コミットメントライン*3 枠の再整備と地銀当貸取引拡大<br><b>グループ会社での調達拡大</b><br>→ コクドビルエース(株)単独での銀行調達枠確保     |

\* 1 Debt Equity Ratio。企業の負債と株主資本の比率を示す「負債資本比率」。有利子負債÷自己資本で算出され、企業の財務健全性を測るために用いられる  
\* 2 複数の金融機関が連携して資金調達を行うローン  
\* 3 一定期間にわたり一定の融資枠を設定し、その範囲内で顧客の請求に基づき、銀行が融資を実行することを約束する契約のこと

# 投資計画

## ■ 投資計画の策定方針

前中期経営計画では総額 630 億円の投資を計画していましたが、建設部門の不振によって3カ年合計 330 億円に留まり、将来の関連事業のストック収益の積み上げ、将来収益を生む（回転・開発用）保有不動産の積み上げに影響を与えたと認識しています。「中期経営計画 2027」では、収益力強化と事業基盤拡充に向け、有利子負債を戦略的に活用し、成長分野である関連事業（不動産事業、エネルギー事業）への積極的な投資を実施する方針です。今後3カ年で740 億円の投資を計画しています。

| 投資内容             |           | 3カ年の投資額 |
|------------------|-----------|---------|
| 関連事業             | 不動産開発投資   | 420 億円  |
|                  | エネルギー開発投資 | 220 億円  |
| R&D（研究開発）        |           | 18 億円   |
| 新規事業・M&A・DX 投資 他 |           | 82 億円   |

3カ年の投資総額 740 億円

## ■ キャッシュフロー

| キャッシュ・イン              |                | キャッシュ・アウト             |                                |
|-----------------------|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| C/F の創出               | 有利子負債の活用       | 成長投資                  | 株主還元など                         |
| 投資等回収による C/F 約 360 億円 | 有利子負債 約 180 億円 | 関連事業 3カ年総投資額 約 640 億円 | 研究開発・M&A 新規事業・DX 投資 他 約 100 億円 |
| 事業収益による C/F 約 300 億円  |                |                       | 納税・株主還元 約 100 億円               |



常務執行役員 CFO  
サステナビリティ経営本部長

## 大西 暁子

サステナビリティ経営本部は、財務・非財務を横断した経営管理を通じ、当社のサステナビリティ経営を推進しています。「中期経営計画2027」で掲げる ROE8%、営業利益90億円の達成に向け、資本効率向上や収益基盤強化に加え、人材育成と DX 推進を重要課題としています。財務健全性を前提に投資と回収の最適化を図り、重要領域への投資を実行します。また、DOE 基準の配当方針に軸に株主還元も充実させ、持続的な企業価値創造に努めていきます。



# 株主還元

## ■「中期経営計画 2027」の配当方針

日本国土開発は「中期経営計画 2027」の期間中、株主還元指標として株主資本を基準とする DOE（株主資本配当率）を継続して採用します。収益力の回復を前提としつつ、DOE2.5～3.5%を配当方針として掲げ、段階的な配当水準の引き上げを目指す考えです。また、この方針には、短期的な業績変動に左右されにくい安定的な還元を実現し、株主が将来の配当水準を見通しやすくする狙いも含まれています。特に最終年度となる 2028年5月期に向けては、持続的な利益成長と財務基盤の強化を図りながら、さらなる株主還元の充実を進めていく方針です。これらの取り組みにより、安定的でわかりやすい還元指標のもと、企業価値の向上と株主への利益配分の両立を実現していくことを重視しています。



※前中期経営計画期間中の配当実績

|       | 2023年5月期  | 2024年5月期   | 2025年5月期  |
|-------|-----------|------------|-----------|
| 当期純利益 | 3,291 百万円 | ▲7,191 百万円 | 1,332 百万円 |
| 配当額   | 26 円      | 22 円       | 22 円      |
| DOE   | 2.8%      | 2.5%       | 2.7%      |
| 配当性向  | 66.8%     | —          | 132.4%    |

# 資本コストや株価を意識した経営の実現

## ■ 市場評価と資本収益性改善への取り組み

日本国土開発では、近年の営業利益率や ROE（自己資本利益率）の低下、さらに業績悪化に伴う株価下落により、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る状態が続いています。このような市場評価の低迷は、資本効率の改善が急務であることを示しており、当社は「資本コストや株価を意識した経営の実現」を重要課題として位置づけています。

2025年5月期からは「市場評価と資本収益性の改善」を目的に、ROE改善とPER向上を柱とする取り組みを進めています。これらは安定性・収益性・将来性・関係性の4つの観点で進めており、財務の安定性確保に加え、採算管理や生産性向上を通じて収益力の回復を図ります。また、将来性向上に向けては成長領域への選択的投資や事業ポートフォリオの最適化を進め、中長期的な利益創出力を高めていきます。さらに、投資家との関係性強化として積極的な情報開示や対話を充実させ、市場の理解促進と信頼関係の深化を図ります。

こうした施策を継続的に実行することで、資本効率を引き上げ、市場からの適正な評価につなげることを目指しています。最終的には、PBR1 倍の達成と持続的な企業価値向上を実現していく方針です。

|       |     |                     |                                                                                                                                                                                       |
|-------|-----|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ROE改善 | 安定性 | 事業・財務リスクの低減         | <ul style="list-style-type: none"><li>管理体制・業務プロセス見直し（安全・品質・工程・原価管理を強化）</li><li>健全な財務基盤の構築（効率的な資本運用を実現する）</li><li>ESG 経営の取り組み（脱炭素・人財確保と育成・ガバナンス）</li></ul>                             |
|       | 収益性 | 利益回復と「稼ぐ力」の追求       | <ul style="list-style-type: none"><li>継続的な利益向上（ROE 8.0 ～ 10.0%）</li><li>成長投資（中期経営計画 3 カ年で総額 740 億円を投資）</li><li>ストック収益拡大（不動産賃貸、再生可能エネルギーの売電収入）</li></ul>                               |
|       | 将来性 | 新たな事業基盤の確立          | <ul style="list-style-type: none"><li>新規事業の収益化（まちづくり事業・地域共創事業など）</li><li>機械化・DX の推進（自動化技術や生成 AI の導入など）</li><li>政策保有株式の縮減（企業価値向上に向けた投資へ）</li></ul>                                     |
| PER向上 | 関係性 | ステークホルダーエンゲージメントの向上 | <ul style="list-style-type: none"><li>安定的な株主配当を実施（DOE 2.5 ～ 3.5%の配当方針）</li><li>適時適切な自己株式の取得（随時検討）</li><li>投資家との積極的な対話（IR・SR 面談の充実）</li><li>全ステークホルダーへの開示・発信の充実（広報・IR 活動の強化）</li></ul> |

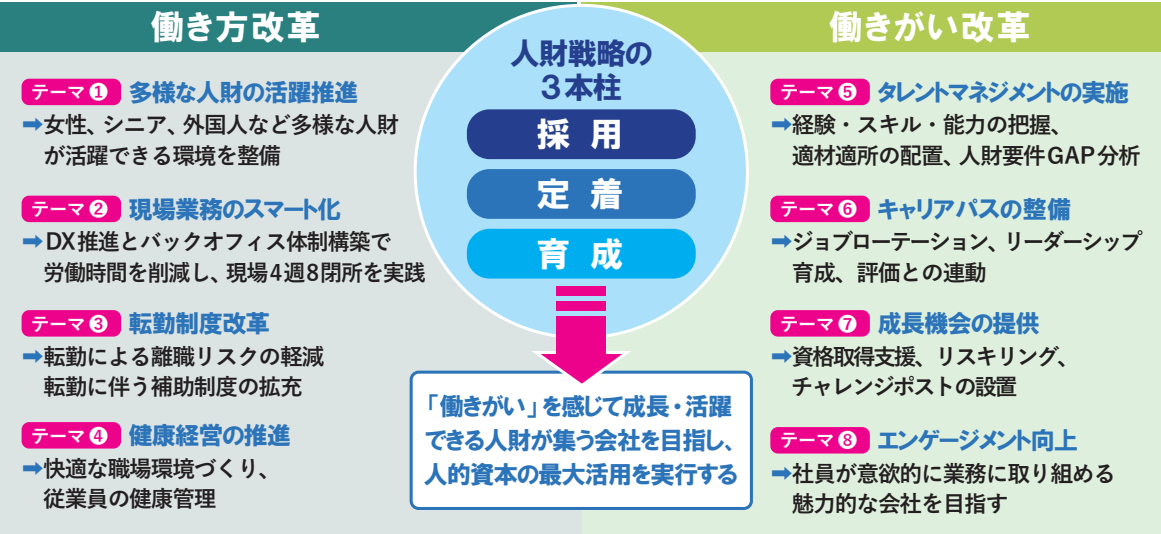
PBR向上

# 人財戦略

日本国土開発の「中期経営計画 2027」における人財戦略は、持続的成長を支える組織基盤の再構築を目的に、人的資本の最大活用を重視しています。人財戦略は「採用」「定着」「育成」の3本柱で構成され、これらを支える両輪として「働き方改革」と「働きがい改革」を位置付けています。

具体的には、多様な人財の活躍推進、現場環境のスマート化、転勤制度改革、健康経営の強化、タレントマネジメントの導入、キャリアパスの整備、成長機会の提供、エンゲージメント向上など、多面的な取り組みを進める方針です。これらの施策により、従業員が誇りと働きがいを持ちながら成長できる職場環境を構築し、企業価値向上につながる人的基盤の強化を目指します。

|      |                                |      |                                      |
|------|--------------------------------|------|--------------------------------------|
| 重要課題 | 多様な人財が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり | 戦略方針 | 「採用」「定着」「育成」を3本柱とし、人的資本活用に関する施策を実行する |
|------|--------------------------------|------|--------------------------------------|



## KPI（2028年5月期までの目標）

|              |              |                   |             |           |                 |         |
|--------------|--------------|-------------------|-------------|-----------|-----------------|---------|
| エンゲージメントスコア* | 建設技術系資格*の保有率 | 建設現場における4週8閉所の達成率 | 2次健康診断対象者比率 | 男性育児休業取得率 | 女性採用比率（新卒・中途含む） | 女性管理職比率 |
| 64 pt 以上     | 80 %         | 100 %             | 13.5 %      | 100 %     | 20 %            | 4.0 %   |

# DX戦略

DX戦略では、建設DXを推進して生産性向上と経営基盤の強化を図ることを目的としており、システムやデジタルツールの導入と人財・組織の変革を同時に進める方針です。これにより、業務効率化やコスト削減、品質・安全性の向上に加え、深刻化する労働力不足への対応も実現していきます。具体的な施策として、ICT施工技術の積極的な活用、現場管理プロセスのデジタル化、データ分析を生かした生産性向上、さらにデジタル人財の計画的な育成が挙げられます。

また、環境負荷低減の観点から、設備やエネルギー管理の最適化といったデジタル技術の活用にも力を入れています。これらの取り組みを総合的に推進することで、同社はデジタル技術を基盤とした新たな価値創出を図り、中長期的な競争力強化を実現していくことを目指しています。

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 「中期経営計画2024」までの取り組み | 「中期経営計画 2027」の方針 |
|---------------------|------------------|

企業活動のあらゆる業務のDXを目指し、経営・業務システム、AI・RPAの導入、ICTを活用した測量や自動化施工、BIM/CIMの活用などを推進

**経営・業務システム**

- ・基幹システムのERP導入
- ・電子契約の採用
- ・ワークフローの電子化
- ・人事システム導入など

**AI・RPAの導入**

- ・生成AI利活用ガイドライン
- ・AI議事録作成補助ツール
- ・RPA業務効率化
- ・現場書類のデジタル化など

**ICT・自動化・現場業務**

- ・自動化施工の実証実験
- ・ドローン測量
- ・スクレーパの積載自動化
- ・現場画像管理
- ・技術系ナレッジAI検索
- ・タブレット端末施工管理
- ・BIM/CIMの活用など

**DX認定**

日本国土開発 生成AI利活用ガイドライン

自動化施工の実証実験

遠隔管制

配筋検査システムの導入

建設DXにより、生産性向上とコスト削減、労働力不足への対応、品質・安全の向上、環境負荷低減を実現する

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 重要課題 | DXの推進：生産性向上・省人化・提供価値の最大化 |
| 戦略方針 | 『生産性向上』につなげる建設DXの実現      |

テーマ① 現場・実務主義によるDX推進  
→既存システムの積極活用、デジタルツールによる業務プロセスの高度化

テーマ② 人財と組織の変革  
→全社員のDX活用人材化、全社DX活用体制の構築

テーマ③ データ活用とAI導入  
→施工データの蓄積と分析、AIによるリスク予測

テーマ④ 先端の建設DX開発  
→建機の自動化やデジタルツインによるリアルタイム監視など、建設現場のスマート化

KPI（2028年5月期までの目標）

|         |            |           |
|---------|------------|-----------|
| 全社AI活用率 | 建設現場のスマート化 | DX関連研修受講率 |
| 100 %   | 10 現場以上    | 100 %     |



# サステナビリティ経営

INTEGRATED REPORT 2025

## Chapter 4

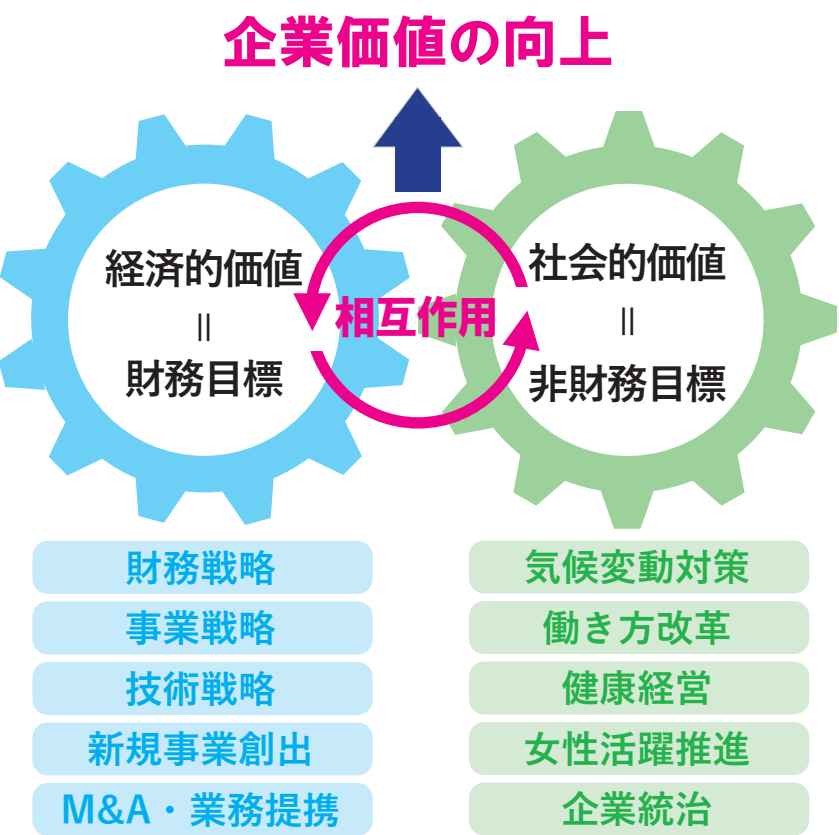
|                |    |
|----------------|----|
| サステナビリティ経営方針   | 33 |
| 日本国土開発のマテリアリティ | 34 |
| 社外取締役 座談会      | 53 |

# サステナビリティ経営方針

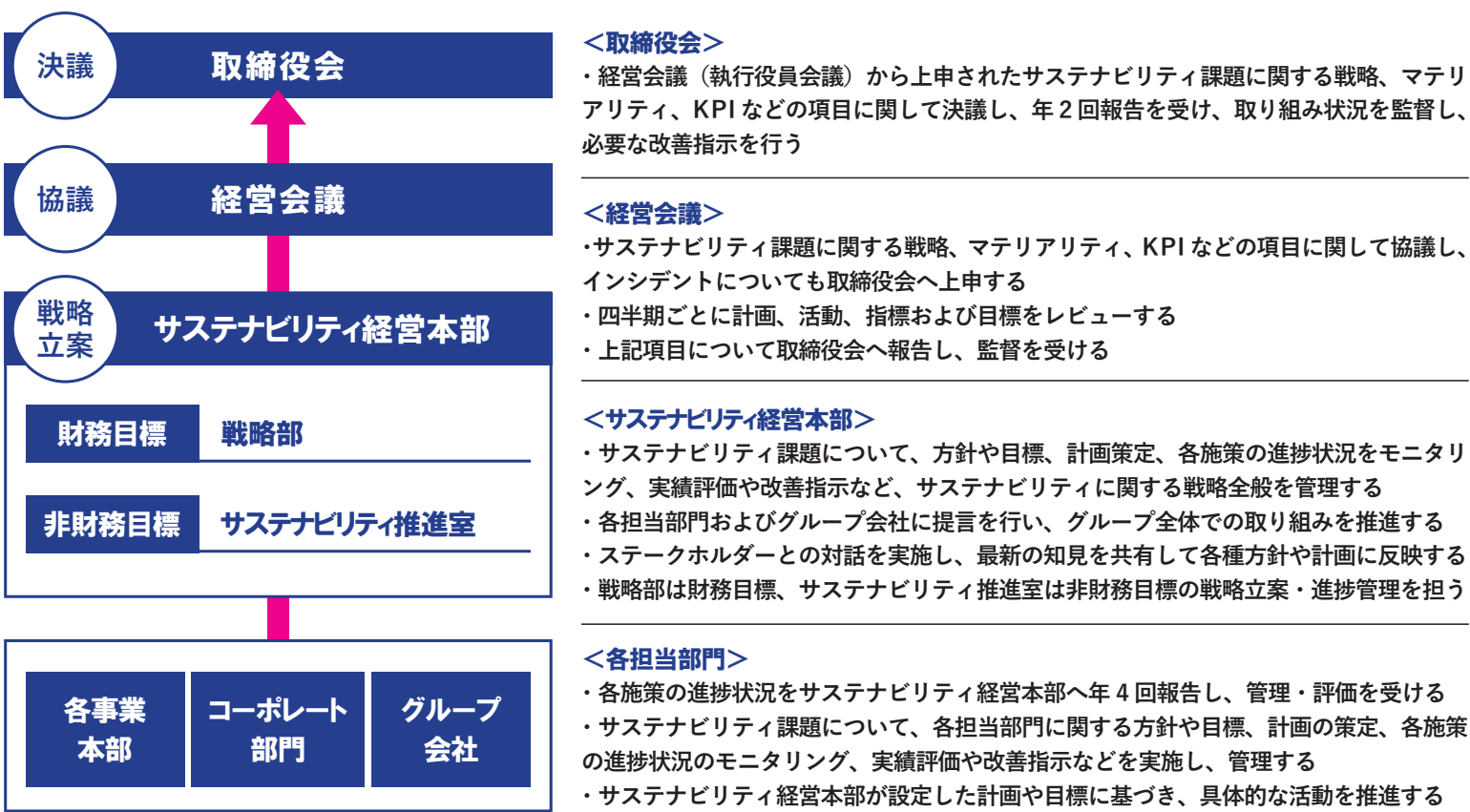
日本国土開発グループは、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現するため、新たにサステナビリティ経営方針を策定しました。この方針は、当社と社会の双方が持続的に存続し成長していくことを目指すものであり、長期的視点に立った取り組みを重視しています。当社グループは、経済的価値と社会的価値を創出するために、財務・非財務の両面で明確な目標を掲げ、それらの達成を企業価値向上の基盤とすることを経営方針として位置付けています。

取り組みとしては、R&Dの強化や新規事業推進による収益構造改革に継続して取り組むとともに、GX（Green Transformation）に対応した脱炭素ビジネスの拡大にも注力します。また、人的資本の強化や多様性の推進といった非財務領域での取り組みも重要視しています。デジタル技術の活用や組織改革、人財育成を組み合わせながら、環境・社会・経済のバランスを意識した事業運営を進め、持続可能な成長の実現を目指してまいります。これらの総合的な取り組みを通じて、当社は新たな価値創出と企業価値のさらなる向上に努めていきます。

## ■サステナビリティ経営のイメージ



## ■サステナビリティ経営体制





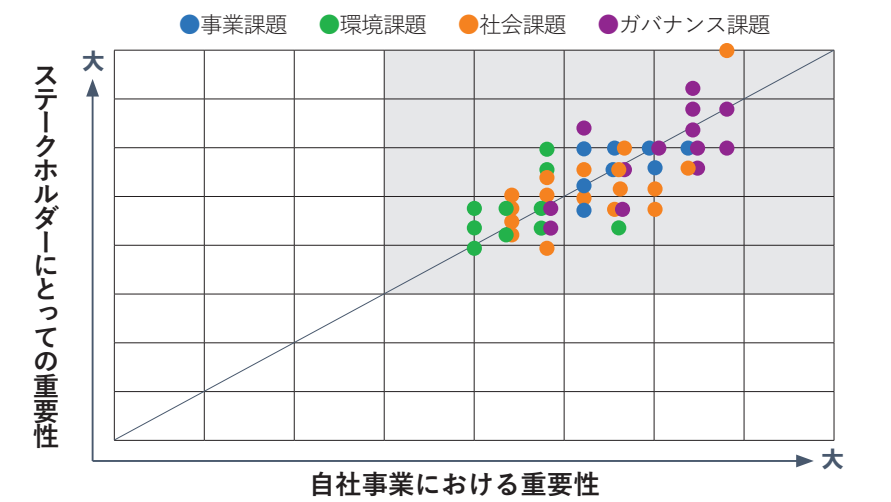
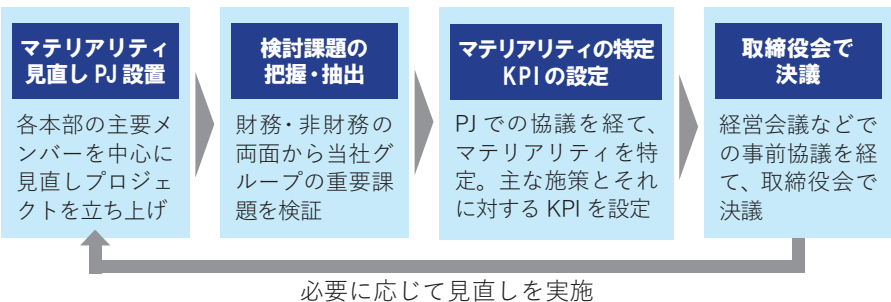
# 日本国土開発のマテリアリティ

当社グループは、2021年にSDGsやESG経営を重視した非財務中心のマテリアリティを特定しましたが、2023年のサステナビリティ経営方針に基づき、財務・非財務両面の目標達成を進めるためにマテリアリティを見直しました。

| 分類       | マテリアリティ                            | 主 旨                                                                                            | 主な施策（取り組み内容・課題）                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会と共に発展  | 01. 事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献             | 建物の長寿命化、老朽化したインフラのリニューアル、激甚化する自然災害への対応など、事業を通じて豊かな社会づくりに貢献する                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建物・インフラ・都市の長寿命化、老朽化への対応</li> <li>●防災・減災への対応</li> <li>●地域課題解決パートナーとしての地域経済・地域社会への貢献</li> <li>●官民連携事業などのまちづくりへの参画・貢献</li> <li>●新しい地域再興資源の創出支援</li> </ul>                                                                  |
|          | 02. 品質の確保・弛まぬ技術開発・DXの推進            | お客さまの信頼に応え続けるために、品質と独自の技術をさらに高めるとともに、DXの推進により生産性向上・省人化・提供価値の最大化を目指す                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>●顧客満足の追求</li> <li>●顧客・市場ニーズへの対応</li> <li>●技術開発の強化、研究開発に関する適切な管理</li> <li>●産学官連携・他企業との協働、オープンイノベーションの活性化</li> <li>●知的財産の活用</li> <li>●デジタル技術の活用、DXの推進</li> <li>●生産性向上、コスト競争力の強化</li> <li>●新規事業の創出、新規事業に関する適切な管理</li> </ul> |
| 持続可能性の追求 | 03. カーボンニュートラル社会実現への挑戦             | カーボンニュートラルの実現を通して、気候変動問題に対応し、暮らしやすい環境・社会を次世代の子供たちに必ず受け渡す                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●再エネ普及への貢献、再エネ事業の拡大</li> <li>●ZEB・ZEH等の省エネ建物の推進</li> <li>●省エネ推進、再エネ利用の促進</li> <li>●脱炭素ビジネスの促進</li> </ul>                                                                                                                 |
|          | 04. 多様な人財が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり | 能力や適性に合った人財を育成し、社員が働きがいを感じられる魅力的な職場環境を構築する                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>●人財の確保・育成</li> <li>●技術・技能継承</li> <li>●働き方改革</li> <li>●従業員満足度、エンゲージメントの向上</li> <li>●ダイバーシティの推進</li> </ul>                                                                                                                 |
| 経営基盤の強化  | 05. 安全・安心な職場づくり                    | 「安全第一」を最優先に、労働災害、公衆災害の撲滅に努め、安心して健康に働ける職場環境を形成する                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●快適な職場環境づくり</li> <li>●従業員の健康管理</li> <li>●労働災害の防止、職場の安全衛生（協力会社含む）</li> </ul>                                                                                                                                              |
|          | 06. 信頼を支える公正で誠実な企業活動の実践            | ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、必要とされ続けるために、コンプライアンスの徹底と内部統制の整備などによるリスクマネジメントの高度化を実践し、コーポレートガバナンスを強化する | <ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス、グループガバナンスの強化、内部統制の強化</li> <li>●BCPの強化</li> <li>●情報セキュリティ、サイバーセキュリティの強化</li> <li>●コンプライアンス、企業倫理の徹底</li> <li>●人権デューデリジェンス、責任ある調達の実践</li> <li>●ステークホルダーエンゲージメントの高度化</li> </ul>                                 |

## ■マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの見直しについて、各本部の主要メンバーで構成されるプロジェクトチームを設置しました。検討課題の把握・抽出を行い、重要性の高い課題を抽出し、経営層へのヒアリングなども実施して、6つのマテリアリティを特定。併せて31の主な施策とKPIを設定しました。



検討課題の把握・抽出において、87の課題を抽出。この課題に対して、ステークホルダーにとっての重要性、自社事業における重要性を検証。より重要性の高い課題をマテリアリティとして特定しました。

01. 事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献

建物の長寿命化、老朽化したインフラのリニューアル、激甚化する自然災害への対応など、事業を通じて豊かな社会づくりに貢献する

課題認識

人々の生活基盤である建物や国内の多くの社会インフラの老朽化問題は、大きな社会課題となっています。また、人口動態の変化に伴い、都市化や地域格差の進行など、地域特有の課題も深刻化しています。さらに、近年、地震だけでなく台風などの自然災害が頻発・激甚化する中、防災・減災対策が求められています。

当社グループは、建物やインフラ・都市の安全を守り、人々が安全・安心に暮らせる災害に強い社会や街づくりに貢献することが、重要な社会的責任の一つであると認識し、経営理念に掲げる「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に取り組んでいます。

目指す姿

当社グループがこれまでに培ってきた「長寿命化、老朽化対応」「災害対策」「環境保全」「地域活性化」などのノウハウや知見の組み合わせに加えて、ステークホルダーとのさらなる連携強化や他社との共創により、地域の課題を最適化する新しい事業モデルの構築やソリューションの開発を通して、地域社会の持続的な成長や発展に貢献できる「地域課題解決パートナー」を目指します。

| 主な施策（取組内容・課題）                 |
|-------------------------------|
| ●建物・インフラ・都市の長寿命化、老朽化への対応      |
| ●防災・減災への対応                    |
| ●地域課題解決パートナーとしての地域経済・地域社会への貢献 |
| ●官民連携事業などのまちづくりへの参画・貢献        |
| ●新しい地域再興資源の創出支援               |

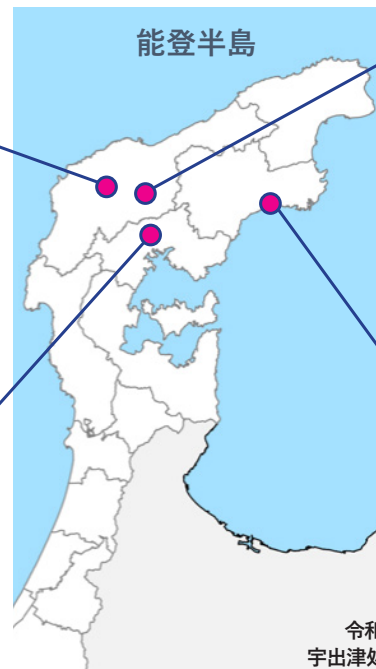
主な施策と KPI

| 主な施策<br>（取組内容・課題）                                                               | KPI<br>（目標・管理指標）                          | 2025年5月期<br>実績         | 2028年5月期<br>目標     |
|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------|--------------------|
| 建物・インフラ・都市の<br>長寿命化、老朽化への対応                                                     | インフラ更新等のリニューアル工事への入札参加                    | 15 件                   | 20 件               |
|                                                                                 | 不動産再生事業への取組み検討                            | —                      | 2 件                |
|                                                                                 | ADOXパウダーや ADOXエポキシ樹脂の本格的な製造販売の開始とさらなる事業拡大 | —                      | —                  |
| 防災・減災への対応                                                                       | 回転式破碎混合工法®（通称：ツイスター®）を活用した河川堤防改修案件等への提案   | 39 件                   | 50 件               |
|                                                                                 | 施工一体型のシールドマシンを活用した雨水対策                    | 3 件                    | 18 件               |
|                                                                                 | 震災復興対応                                    | —                      | —                  |
|                                                                                 | 設計施工案件のBCP提案比率                            | 約 50%                  | 100%               |
|                                                                                 | 災害復旧活動／災害発生時の迅速な支援                        | —                      | —                  |
| 地域課題解決パートナーとしての地域経済・地域社会への貢献<br><br>官民連携事業などのまちづくりへの参画・貢献<br><br>新しい地域再興資源の創出支援 | 自治体や地域ゼネコンとの連携による地域経済・地域社会の活性化施策の継続       | 地場ゼネコンや協力会社等との連携数：10 社 | 20 社               |
|                                                                                 | 地域共生型太陽光発電事業案件                            | 1 件                    | 3 件                |
|                                                                                 | 参画案件数の増加と全国展開                             | —                      | 検討：10 件<br>取組： 2 件 |



# 01. 事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献

## ■ 能登半島地震の復旧工事を受注



令和 7 年度 6 災 5765 号特定環境保全公共下水道  
宇出津処理区災害復旧工事 (管渠) (2 工区) ほか 2 処理区

## ■ 港湾復旧工事に事前混合工法、自走型回転式破碎混合機が活躍



\*事前混合処理工法 (PREM 工法): 浚渫土に安定剤 (セメント) と分離防止剤を均質に混ぜた処理土を海中に投下し埋め立て、海中でも固化して強固な地盤を形成する工法である。この工法は地盤強化工事の他に埠頭拡張等の埋立工事等でも用いられている。



「令和6年能登半島地震」の発生から丸2年が経ちました。当社は、被災地の震災復旧復興に向けて取り組みを進めています。現在、当社は能登半島地震の災害復旧工事に計5件携わっています。国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所が発注者の3工事を池田・日本国土能登地域復旧・復興建設工事共同企業体で受注しています。また、能登町が発注者である2件の工事を当社単独で受注しています。

その他にも、能登半島地震で被災した4つの港湾の復旧工事で実施される岸壁・護岸背面の地盤強化工法として、当社を中心とした共同研究グループで開発した事前混合処理工法 (PREM®工法\*) が採用されるとともに、当社が開発した自走型回転式破碎混合機「TMSP1800」が活躍しています。

今後も日本国土開発グループは、能登半島地震の復旧復興に貢献すべく、全社を挙げて取り組むほか、国土強靱化計画の推進や防災減災需要への対応、安全で安心に暮らせる社会インフラ整備に貢献していきます。

## 東日本大震災での復興事業

東日本大震災に伴う福島第一原発事故では、放射性物質の除染が必要となり、国は福島県内11市町村を除染特別地域に指定しました。2012年から帰還困難区域を除く地域で面的除染が開始され、対象面積は約2万5,000haに達しました。日本国土開発はそのうち南相馬市の約6,100haを担当し、除去土壌の仮置きから可燃物の減容処理、中間貯蔵施設への搬入まで、一連の工程を担いました。除去土壌は中間貯蔵後に県外で最終処分することが法律で定められています。

当社は津波被害を受けた河川堤防の復旧工事や防災公園整備にも取り組み、地域の復興と安全確保に貢献しています。

### 除染・除去土壌の処理工程





01. 事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

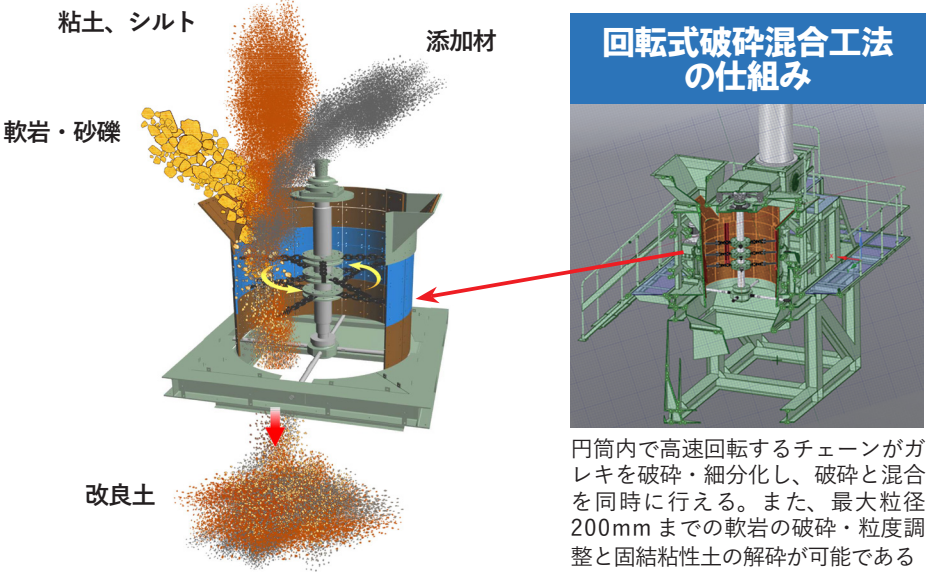
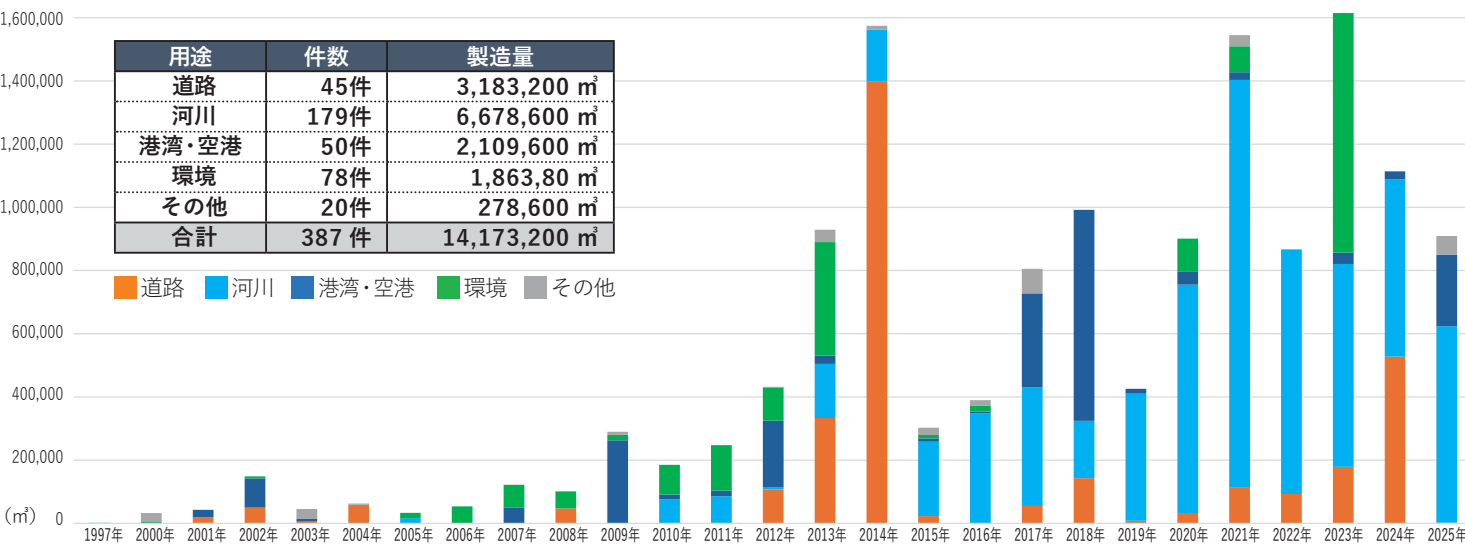
■ 回転式破碎混合工法の施工実績が製造量 1,400 万㎡を突破

日本国土開発が独自に開発した「回転式破碎混合工法®（ツイスター®）」は、2025年2月時点で累計施工387件、製造量1,400万㎡を超える実績となりました。用途では河川工事が179件と最も多く、次いで土壌汚染対策など環境関連が78件を占めています。この工法は、円筒内で高速回転する複数のチェーンの打撃力によって地盤材料を破碎・細粒化し、同時に添加材を均一に混合できる点が特長です。高含水比粘性土から軟岩まで対応でき、建設発生土の有効利用に適した画期的な土質改良技術として評価されています。

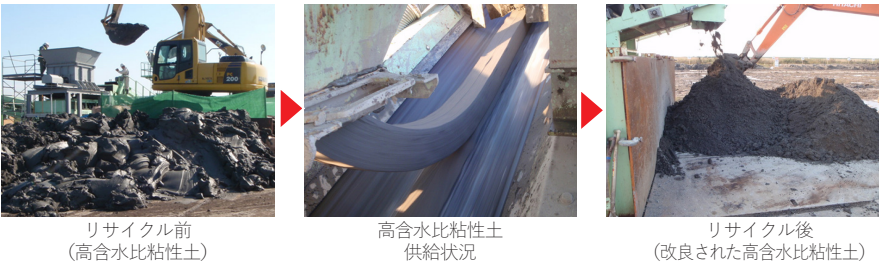


普及を目指し、2016年7月には「回転式破碎混合工法研究会」が設立され、現在は8社が連携し、遊水地整備や河川堤防改修、港湾埋立などで高品質なリサイクル改良土の提供を進めています。また、VOCや油による汚染土壌の浄化、集中豪雨や津波で発生した堆積土の処理にも活用されています。日本国土開発はこの工法を生かし、堤防嵩上げや防水堤設置など災害対策に取り組み、「災害に強い国土づくり」を今後も推進していきます。

■ ツイスターの施工実績推移（1997年～2025年）



高含水比粘性土のリサイクル



地下茎を含む土砂のリサイクル





02. 品質の確保・弛まぬ技術開発・DX の推進

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

お客さまの信頼に応え続けるために、品質と独自の技術をさらに高めるとともに、DX の推進により生産性向上・省人化・提供価値の最大化を目指す

課題認識

顧客の課題やニーズが多様化する中で、継続した品質の確保が重要です。また、データ活用やデジタル技術の進化が急速に進展し、産業構造の変化や企業経営にも大きな影響を及ぼしています。さらに建設業界においては、資材や建設労務費の高騰に加え、いわゆる 2024 年問題への対応として、人財確保や労働環境の改善に向けた働き方改革のほか、ICT や AI を活用した省人化などの DX 推進への対応が必要不可欠になっています。当社グループは、これまで積み重ねたお客さまの信頼に応え続けるために、品質と独自の技術をさらに高めるとともに、DX を全社一丸となって推進しています。

目指す姿

確かな技術で高い品質を維持・向上させ、さらには技術開発や DX を戦略的に推進することにより、付加価値の高い、高品質な建物・インフラ・サービスの提供を目指します。また、あらゆる業務のデジタル化を推進することで経営管理の高度化と生産性向上・省人化の実現を果たします。そして、これらイノベーションの達成に向けて、さまざまな事業パートナーとの共創に取り組み、既存ビジネスモデルの深化や新たなビジネスモデルの創出による顧客提供価値の向上につなげます。

| 主な施策（取組内容・課題）          |                                |
|------------------------|--------------------------------|
| ●顧客満足の追求               | ●産学官連携・他企業との協働、オープンイノベーションの活性化 |
| ●顧客・市場ニーズへの対応          |                                |
| ●技術開発の強化、研究開発に関する適切な管理 | ●知的財産の活用                       |
| ●生産性向上、コスト競争力の強化       | ●新規事業の創出、新規事業に関する適切な管理         |
| ●デジタル技術の活用、DX の推進      |                                |

主な施策と KPI

| 主な施策（取組内容・課題）                                                     | KPI（目標・管理指標）                                         | 2025 年 5 月 期実績                     | 2028 年 5 月 期目標                  |
|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 顧客満足の追求<br>顧客・市場ニーズへの対応                                           | 重大な品質不具合発生件数                                         | 1 件                                | 0 件                             |
| 技術開発の強化、研究開発に関する適切な管理<br>産学官連携・他企業との協働、オープンイノベーションの活性化<br>知的財産の活用 | 独自技術による新たな挑戦 <sup>*1</sup>                           | 0 件                                | 5 件                             |
|                                                                   | PCa 工法の積極的採用による工業化建築の推進                              | 3 件                                | 5 件                             |
|                                                                   | 配筋検査システムの活用                                          | 1 現場                               | 3 現場以上                          |
|                                                                   | 技術開発、人財確保                                            | —                                  | —                               |
|                                                                   | 技術開発委員会の開催                                           | 技術開発委員会 2 回 / 年<br>土木・建築 各 4 回 / 年 |                                 |
| デジタル技術の活用、DX の推進<br>生産性向上、コスト競争力の強化                               | 産学官連携<br>(①共同研究、②民間プロジェクト参画活動)                       | ①大学・高専 6 校<br>② 2 件                | ①大学・高専 6 校 / 年以上<br>② 2 件 / 年以上 |
|                                                                   | 特許出願数<br>(①日本出願、②外国出願)                               | ① 10 件<br>② 3 件                    | ① 10 件 / 年以上<br>② 3 件 / 年以上     |
|                                                                   | DX による付帯業務の効率化による生産性向上                               | —                                  | —                               |
| 新規事業の創出、新規事業に関する適切な管理                                             | 独自機械の DX による生産性向上・技術の確立 <sup>*2</sup>                | 5 件                                | 5 件                             |
|                                                                   | 全社 AI 活用率                                            | —                                  | 100 %                           |
|                                                                   | 建設現場のスマート化 <sup>*3</sup>                             | 2 現場                               | 10 現場以上                         |
|                                                                   | DX 関連研修受講率                                           | —                                  | 100 %                           |
| 新規事業の創出、新規事業に関する適切な管理                                             | コンクリート修復技術の営業展開                                      | —                                  | —                               |
|                                                                   | ADOX パウダー、ADOX エポキシ樹脂等の技術開発の強化と活用範囲の拡大による新たなビジネスへの展開 | —                                  | —                               |
|                                                                   | 保有特許、独自技術を活用した新規事業開拓の検討                              | 10 件                               | 10 件 / 年以上 <sup>*4</sup>        |

\*1：ツイスターによる改質・破碎      \*2：遠隔操作・自動制御によるシールド工事、土工事、ツイスター工事の実証件数  
\*3：建機の自動化やデジタルツインによるリアルタイム監視など      \*4：特許出願済み案件の権利化    既存・新規事業を合わせて

## 02. 品質の確保・弛まぬ技術開発・DXの推進

### ■ ANION南相馬工場が稼働 素材面からインフラリニューアル市場に参入

当社の100%子会社であるANION株式会社（東京都港区虎ノ門4-3-13 代表取締役：大野 睦浩）は、福島県南相馬市に機能性吸着材製造工場を建設しました。ANION南相馬工場の投資額は約10億円で、2025年11月から本格稼働を開始し、2029年5月期には年間45トンの機能性吸着材の生産を見込んでいます。

当社が保有する機能性吸着材は、鉄筋コンクリート構造物の劣化防止、長寿命化において高い性能を有しています。当社では鉄筋コンクリート構造物のリニューアルプロジェクトを推進しており、インフラリニューアル市場での活用に向けてANION南相馬工場を建設しました。

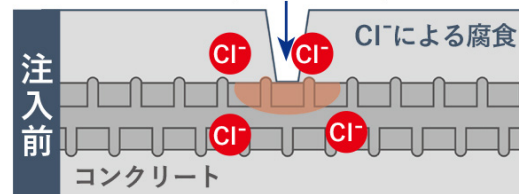
現在、インフラリニューアル用途では、この機能性吸着材をエポキシ樹脂に混合して錆防止、ひび割れの補修材などの塩害劣化対策で用途展開をしていますが、今後は塗料や止水材などの化学的浸食対策での展開も検討しており、その他の用途開拓も進めています。本事業は経済産業省の「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（第八次公募）」に採択されており、雇用の創出などによる地域活性化を目指し、南相馬市5名、浪江町1名の在住者を雇用しています。



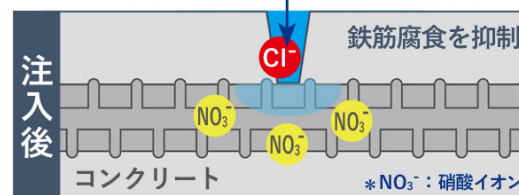
#### ANION 南相馬工場の概要

所在地：福島県南相馬市小高区飯崎字北原51番地1  
 常時雇用者：6名（地元雇用者：南相馬市5名、浪江町1名）  
 建物：鉄骨造 地上1階  
 敷地面積：総面積 13,729.13㎡、工場 1,141.14㎡  
 設計施工：(株)中里工務店（所在地：福島県南相馬市）  
 生産能力：昼夜稼働で最大約 100トン/年

#### ひび割れから $\text{Cl}^-$ （塩化物イオン）が侵入



#### ADOXパウダーを添加した樹脂を注入



鉄筋が腐食環境から防錆環境へ移行

### 福島県南相馬市と当社の関わり

東日本大震災によって発生した福島第一原発事故で放出された放射性物質の除染事業において、当社は2011年11月から福島県南相馬市において国直轄における同市の除染作業から中間貯蔵までの全工程を担当しました（36ページ参照）。

2016年には同市内に連結子会社である福島エコクリート株式会社を設立し、南相馬市をはじめとする福島・浜通りの雇用創出に向けた取り組みも行っています。同社は政府の「福島イノベーション・コースト構想」における環境・リサイクル分野の代表的企業に位置づけられており、震災復興事業への土木資材の供給、福島県内の火力発電所から排出される石炭灰のリサイクルを展開しています。

ANION南相馬工場を建設した土地である小高西部グランドや隣接する旧金房小学校は、当社が2011年に初めて除染作業を行った場所です。その跡地に、新たに機能性吸着材工場を開業することができ、さらなる南相馬市の被災地復興支援に貢献できるものと考えています。



福島エコクリートの人工砕石製造プラント  
 （左上は石炭灰リサイクル砕石）



ANION 南相馬工場は小高西部グランドに設けられた  
 除染土壌などの集積保管所だった（2012年撮影）



## 02. 品質の確保・弛まぬ技術開発・DXの推進

### ■ 新型自走型破碎混合機「TMSP1800」を自社開発

独自技術である「回転式破碎混合工法®」に用いる自走型回転式破碎混合機「TMSP1800」を開発しました。気候変動による洪水や土砂災害の増加に伴い、河川工事や堤防強化などの需要が高まっています。当社は土質改良工事に本工法を用いており、狭所での作業に対応するため、自走型機械の改良を行いました。新型機はプラント型設備を一体化して走行装置に搭載したことで、省スペース化と準備作業の大幅な削減を実現しています。また、電動駆動と発電機により機動性を高め、搭載クレーンで添加剤タンクの取り付けが容易になりました。操作はタッチパネルや無線式タブレットPCで行え、設定をしておけば運転・停止のみで稼働可能です。さらにトレーラー1台で運搬でき、組立作業や運搬台数の削減にも寄与します。

商品名称：自走型回転式破碎混合機  
型式：TMSP1800  
混合部直径：φ 1,800 mm  
最大処理能力：120m³/h（土質により異なる）  
本体質量：32.0 t  
走行性能：走行速度 500m/h 登坂能力15度  
対応土質：砂質土・れき質土・粘性土（第4種相当）



### 配筋検査システムをゼネコン21社で共同研究開発

当社を含むゼネコン21社は、施工現場の生産性向上を目的に、2019年4月からAIおよび画像解析を活用した配筋検査システムの共同研究開発を進めてまいりました。さらにプライム ライフ テクノロジーズと協力し、建設DXサービス「CONSAIT®」を基盤とした配筋検査専用アプリやAIカメラデバイスを開発し、配筋検査の品質向上と効率化を図っています。建設DXによる生産性向上への期待が高まる中、これらの取り組みを実現する本システムは、2024年4月よりゼネコン21社で先行導入を開始しています。



### ■ 日本国土開発版「生成AI利活用ガイドライン」を策定

当社は、国立大学法人筑波大学との共同研究のもと、日本国土開発版「生成AI利活用ガイドライン Ver.1.0」を2024年6月に策定しました。

このガイドラインを用いて、文章生成AIの安全な利用指針と全社員の日常業務への活用を見据え構築された多様なユースケースを社内展開し、生成AI技術の普及と活用促進により、現場業務を始めとするあらゆる企業活動へのDXの浸透を目指していきます。なお、「中期経営計画2027」のDX戦略におけるKPIに全社AI活用率100%を目標に掲げています。

日本国土開発版「生成AI利活用ガイドライン」は、Microsoft社の生成AIツール「Copilot」の使用を基本とした利活用ガイドラインです。ガイドライン策定を行ったプロジェクトチームは、各本部からメンバーを募り、部署や部門の垣根を越えて議論を重ねてきました。アプローチとしては、生成AIのリスクの検証と、文章生成AIの活用可能性を検討することでした。それらの議論から①利用環境、②利用上のルール、③効果的な活用方法について取りまとめ、日本国土開発版「生成AI利活用ガイドライン Ver.1.0」を策定しました。



### 経済産業省から「DX 認定事業者」に認定

当社は、2024年5月1日付で経済産業省が認定する「DX認定事業者」として認定されました。DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。2022年6月に「DX推進室」を設置し、経営システムによる経営合理化を始めとして、企業活動のあらゆる業務のDXを目指しています。これまでの当社のDXに関わる取り組みについて経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」に則った認定基準を満たしていることなどが評価され、認定取得に至りました。



03. カーボンニュートラル社会実現への挑戦

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

カーボンニュートラルの実現を通して、気候変動問題に対応し、暮らしやすい環境・社会を次世代の子供たちに必ず受け渡す

課題認識

世界人口の増加や世界経済の発展、便利さを追求した生活習慣の拡充などに伴い、自然環境の破壊や汚染、資源の過剰な利用が進み、地球環境は深刻な危機に直面しています。なかでも、人間活動に起因する GHG(温室効果ガス)の排出量増加により地球温暖化が進み、世界各地で異常気象による災害が頻発・激甚化し、人々の生活や経済活動を脅かしています。これらの気候変動問題は、夏季の労働力の低下や熱中症リスクで現場を運営できない可能性に加え、異常気象に伴う災害による工期への影響など、当社グループの事業にも大きな影響を及ぼすことから、看過できない問題です。

建設業の CO<sub>2</sub> 排出量は、国内全体の 4 割を占めるとも言われ、当社グループはこれまで培ってきた環境技術やノウハウと、太陽光発電を中心にした再生可能エネルギーを活用し、ステークホルダーと連携しながら主体的に気候変動問題の解決に取り組みます。

目指す姿

省エネや再エネ利用などの脱炭素に向けた自社グループの取り組みを継続的に進めていきます。また、世界的な脱炭素ビジネスの拡大を機会と捉え、当社グループが保有する再生可能エネルギー事業の拡大や、脱炭素に資する環境技術の開発や業務提携などによる独自の強みづくりに積極的に取り組むことで、脱炭素ビジネスの担い手として事業を拡大・成長させながら、2050 年のカーボンニュートラルの実現を目指します。

| 主な施策（取り組み内容・課題）     |                 |  |  |
|---------------------|-----------------|--|--|
| ●再エネ普及への貢献、再エネ事業の拡大 | ●省エネ推進、再エネ利用の促進 |  |  |
| ●ZEB・ZEH 等の省エネ建物の推進 | ●脱炭素ビジネスの促進     |  |  |

主な施策と KPI

| 主な施策<br>（取組内容・課題）          | KPI<br>（目標・管理指標）                                              | 2025年5月期<br>実績     | 2028年5月期<br>目標             |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------|
| 再エネ普及への<br>貢献、再エネ事業<br>の拡大 | 再生可能エネルギー事業の取り組み <sup>*1</sup>                                | 10 件               | 15 件                       |
|                            | 太陽光以外の再エネ事業への進出 <sup>*2</sup>                                 | 5 件                | 10 件                       |
|                            | 売電期間終了後の太陽光発電施設の再編 <sup>*3</sup>                              | 0 件                | 5 件                        |
|                            | 脱炭素に向けた省エネ、創エネ、畜エネ等の事業提案                                      | —                  | —                          |
|                            | 再生可能エネルギー自社開発案件の累計発電容量                                        | 127MW              | 2026年：150MW<br>2030年：200MW |
| ZEB・ZEH 等の<br>省エネ建物の推進     | 蓄電池等の脱炭素ビジネスの促進                                               | —                  | —                          |
|                            | 環境提案型営業の戦略的な展開（ZEB・ZEH、BEMS）                                  | —                  | —                          |
|                            | 設計施工案件の ZEB 提案比率                                              | 50%                | 100%                       |
|                            | 設計施工案件の ZEB 化率（面積比）                                           | 30%                | 80%                        |
|                            | 保有物件における環境に配慮した省エネ改修の検討                                       | —                  | —                          |
| 省エネ推進、<br>再エネ利用の促進         | 賃貸物件の再エネ切り替え                                                  | —                  | —                          |
|                            | 新築物件における ZEB・ZEH 建築の着工                                        | —                  | —                          |
|                            | 2050年ネットゼロ                                                    | ①31.9%減<br>②61.6%減 | 排出量実質ゼロ<br>（2050年）         |
|                            | 2030年の CO <sub>2</sub> 排出削減量・2020年度比<br>（① Scope1,2、② Scope3） |                    | ①42%減、②25%減<br>（2030年目標）   |
| 脱炭素ビジネスの<br>促進             | 機械力による CO <sub>2</sub> 排出量の削減 <sup>*4</sup>                   | 3 現場               | 10 現場                      |
|                            | CO <sub>2</sub> 排出抑制材料の活用等                                    | 1 件                | 2 件                        |
|                            | 環境配慮型コンクリートの研究・開発・実装                                          | 1 件                | 3 件                        |
|                            | 残土、廃棄物の分別と有効活用                                                | 1 件                | 2 件                        |

<sup>\*1</sup>：土木施工の取り組み数      <sup>\*2</sup>：風力、小水力、バイオマス・バイオガス等の土木施工の取り組み数  
<sup>\*3</sup>：土木施工の取り組み数      <sup>\*4</sup>：ツイスターによる現場発生土の有効活用・重機使用台数の削減を可能にするスクレーパ使用の現場数



03. カーボンニュートラル社会実現への挑戦

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

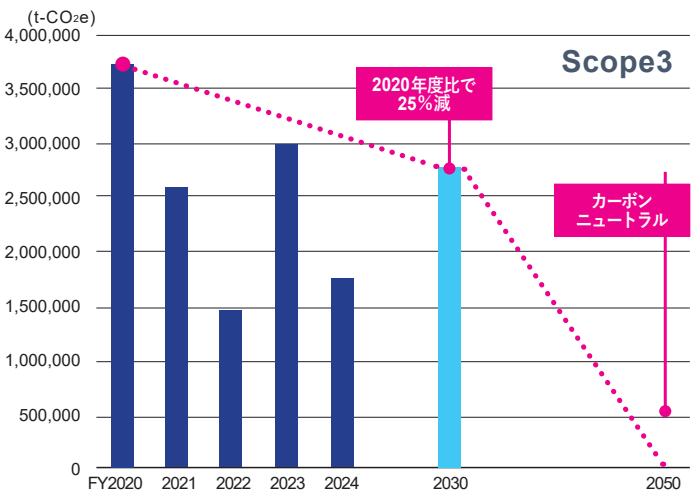
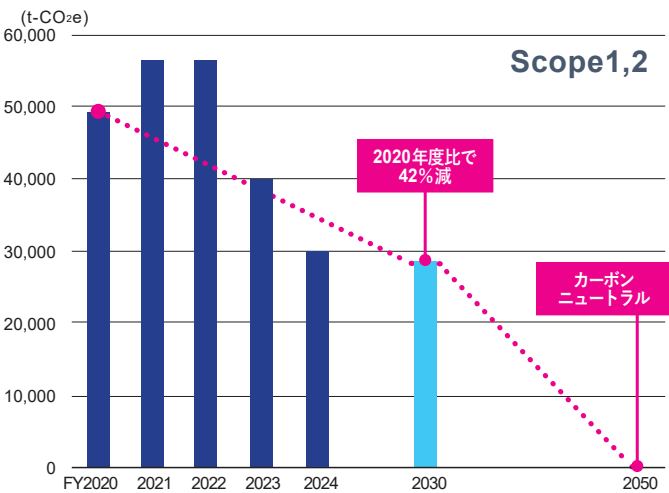
■ SBTイニシアチブから「ネットゼロ目標」認定を取得

日本国土開発は、SBTi<sup>\*1</sup>より温室効果ガス（Green House Gass以下、GHG）排出量削減に関する目標において2050年にネットゼロエミッションを実現する「SBTネットゼロ<sup>\*2</sup>」の認定を取得しました。

当社グループは、2030年までの長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げており、気候変動は大きな社会問題だと考え積極的に取り組んでいます。実際、最近の気温上昇は激しく、熱中症の搬送患者は年々増加しており、子供が日中外で遊べなくなる日も近いかもしれません。また、集中豪雨などの気候変動に由来する災害が増加しています。我々の事業においても、現場作業所において熱中症対策に注力しておりますが、今後の気温上昇などで事業継続にも支障をきたす恐れがあります。

この様な中、2023年2月に当社の2030年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標（2020年度比でScope1,2が42%減、Scope3で25%減）が、SBTiから「パリ協定における『産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃未満に抑える水準と整合した目標』」の認定を取得しました。今回はさらに進んで、2050年までにCO<sub>2</sub>排出を正味でゼロにする「SBTネットゼロ」の認定を受けました。

2024年度のGHG排出量は、Scope1,2で30,836t-CO<sub>2</sub>e（2020年度比37.7%減）、Scope3で1,704,302t-CO<sub>2</sub>e（同54.3%減）で2030年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成に向けて順調に進捗しています。



\* 1 SBTi：産業革命前からの気温上昇を 2℃未満に抑えるため、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として設立されたイニシアチブ  
\* 2 ネットゼロ基準：産業革命前からの気温上昇を 1.5℃以内に抑え、2050 年までのネットゼロ（大気中の温室効果ガス排出量が正味ゼロの状態）を達成する目標を設定するための、標準化された基準

■ ZEBプランナーに登録

日本国土開発は、一般社団法人環境共創イニシアチブから「令和 7 年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）ZEBプランナー」に登録されました。当社は受注する設計業務、コンサルティング業務のうちのうち、ZEB が占める割合を 50%以上とすることを目標としています。



ZEBの施工実績

| 年度        | 建物名称                    | 用途     | 延床面積     | ZEB rank     |
|-----------|-------------------------|--------|----------|--------------|
| 2023年 5月期 | つくば A 物流倉庫新築工事 (茨城県)    | 物流倉庫   | 41,293㎡  | ZEB-Ready    |
| 2023年 5月期 | 新大阪事務所ビル A 新築工事 (大阪府)   | 事務所 店舗 | 10,891㎡  | ZEB-oriented |
| 2024年 5月期 | 長野物流 A 新築工事 (長野県)       | 物流倉庫   | 38,282㎡  | ZEB          |
| 2024年 5月期 | つくば B 物流倉庫新築工事 (茨城県)    | 物流倉庫   | 84,685㎡  | ZEB-Ready    |
| 2024年 5月期 | 武蔵小杉 A 事務所ビル新築工事 (神奈川県) | 事務所    | 6,448㎡   | ZEB-Ready    |
| 2024年 5月期 | 柏 A 物流倉庫新築工事 (千葉県)      | 物流倉庫   | 117,874㎡ | ZEB-Ready    |
| 2025年 5月期 | 松戸 A 物流倉庫新築工事 (千葉県)     | 物流倉庫   | 64,934㎡  | ZEB-Ready    |
| 2025年 5月期 | 三重県 A 事務所ビル新築工事 (三重県)   | 事務所    | 2,957㎡   | ZEB-Ready    |

\* ZEB（Net Zero Energy Building）：年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物  
\* ZEB-Ready：ZEB を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物  
\* ZEB-Oriented：ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物

03. カーボンニュートラル社会実現への挑戦

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

■ 再生可能エネルギーの拡大とCO<sub>2</sub>排出削減貢献量

当社グループのエネルギー事業における自社開発案件の累計発電容量は、127MW（開発着手案件含む）に達しており、2030年に200MWを目指しています。

また、新たにセカンダリー案件を加えて、長期安定適格太陽光発電事業者の認定を目指しています。また、当社の自社所有の太陽光発電所の発電によるCO<sub>2</sub>排出削減貢献量は2025年5月期で年間4.2万トンでした。

自社所有の太陽光発電所の発電によるCO<sub>2</sub>排出削減貢献量 単位：t-CO<sub>2</sub>e

| 2021年5月期 | 2022年5月期 | 2023年5月期 | 2024年5月期 | 2025年5月期 |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| 32,381   | 43,000   | 33,871   | 39,752   | 42,374   |

■ オフサイトPPA事業として再エネ供給開始

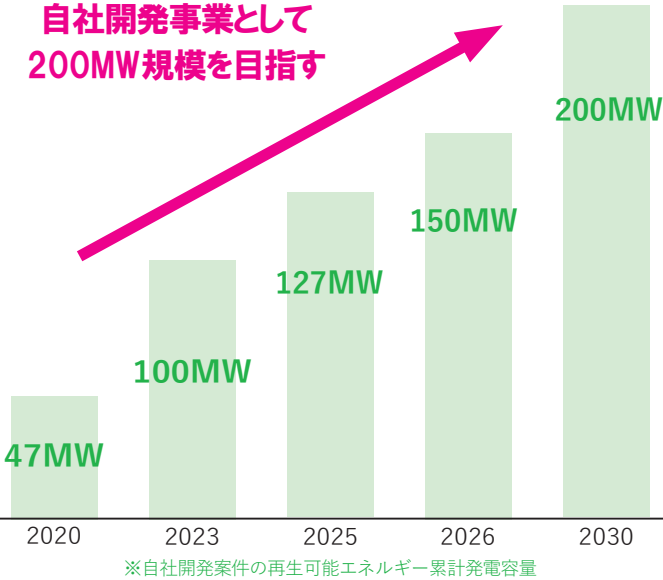
日本国土開発グループのJDCエナジー合同会社が新設した太陽光発電所「アンビックスソーラー富里2」が発電した再生可能エネルギーをシナネン(株)のオフサイトフィジカルコーポレートPPA\*のスキームを活用し、(株)ザイマックスグループの(株)からくさホテルズ東京が運営する都内3ホテルに「生グリーン電力\*」の供給を開始しました。

これにより年間電力使用量の約21.9%が再生可能エネルギーに切り替わり、年間約199トンの温室効果ガス排出量削減が見込まれます。

※オフサイトフィジカルコーポレートPPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）とは、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力と環境価値を長期に購入する契約のこと。遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家へ送電するモデル

※「生グリーン電力」とは、発電と消費を30分単位で一致させ、発電所から一般送電網経由で直接送電されたことみなされるグリーン電力のこと

自社開発事業として  
200MW規模を目指す



■ 蓄電設備を活用した夜間連系太陽光発電所が稼働

岩手県宮古市で、日本国土開発と宮古市などが出資する田老発電合同会社による「夜間連系太陽光発電所」が竣工しました。本発電所は、2015年から稼働する田老太陽光発電所に隣接して新設され、パネル容量2969kW、蓄電池容量7987kWhを備えています。

日中に発電した電力を蓄電池に蓄え、夕方から夜間に放電することで、天候に左右されない安定した電力供給を可能とするのが特徴です。一般家庭約623世帯分に相当する出力があり、宮古市が掲げる「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けた事業として期待されています。既設設備との一体運用により再生可能エネルギーの有効活用を図り、地域の脱炭素化を支える取り組みとなっています。





04. 多様な人財が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

能力や適性に応じた人財を育成し、社員が働きがいを感じられる魅力的な職場環境を構築する

課題認識

我が国では、少子高齢化に伴う生産労働人口の減少は社会課題になっており、人手不足が一段と進むことが予測されます。このような環境の中で、当社グループが持続的に成長するためには、人財の確保・育成を基礎とした組織力の強化が重要課題であると認識しています。

この課題に対応するため、自身の仕事に責任と誇りを持つプロフェッショナルな社員の育成と、それぞれが持つ個性や能力を最大化できるリーダーの育成の両輪が不可欠であると考えます。

これにより柔軟で強い組織となることで一体感が生まれ、働きがいを感じられる魅力ある会社として成長できると認識しています。

目指す姿

当社グループでは、個々の社員が有する個性や能力が十分に発揮され、誇りと働きがいを持ち、主体的に業務に取り組む魅力的な職場環境づくりを進めていきます。当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる強い人財が集まった組織力で勝負する一体感のある経営を目指します。

主な施策（取り組み内容・課題）

- 人財の確保・育成
- 技術・技能継承
- 働き方改革
- 従業員満足度、エンゲージメントの向上
- ダイバーシティの推進

主な施策と KPI

| 主な施策（取組内容・課題）       | KPI（目標・管理指標）                 | 2025年5月期実績          | 2028年5月期目標 |
|---------------------|------------------------------|---------------------|------------|
| 人財の確保・育成<br>技術・技能継承 | 人財戦略に基づく人財要件・キャリアパスの見直し・再定義  | —                   | —          |
|                     | 新卒3年目の離職率 <sup>*1</sup>      | 24.5% <sup>*2</sup> | 20.0%以下    |
| 働き方改革               | 建設現場における4週8閉所の達成率            | 35.0%               | 100%       |
| 従業員満足度、エンゲージメントの向上  | 従業員エンゲージメントの向上 <sup>*3</sup> | 61.9pt              | 64.0pt     |
| ダイバーシティの推進          | 男性育児休業取得率                    | 91.7%               | 100%       |
|                     | 男性育児休業取得期間3日以上 <sup>*4</sup> | 68.2%               | 100%       |
|                     | 女性採用比率                       | 20%                 | 20%        |
|                     | 女性管理職比率                      | 3.1%                | 4.0%       |

\*1：厚生労働省の統計によると建設業の2020年4月新規大卒就職者の就職後3年以内離職率は30.1%（厚生労働省「新規大卒就職者の産業分類別（大分類※1）就職後3年以内※2の離職率の推移」2024年10月公開）  
\*2：2022年4月1日入社～2025年3月31日退職分までの新卒3年目の離職率  
\*3：エンゲージメント調査：2024年5月期から㈱アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を利用  
2024年度と同規模の建設・不動産ベンチマークスコアは64.0pt  
\*4：2023年6月1日～2024年5月31日までに配偶者が出産した社員のうち、出産から1年以内に育休を取得した男性社員

## 04. 多様な人財が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり

### ■ダイバーシティ基本方針「Diversity Evolution」

当社は経営理念に基づく経営方針の一つである「Evolution」を、ダイバーシティ・マネジメントの根幹を示す重要な概念と捉えています。多様な個性を尊重し共に進化する組織を目指し、ダイバーシティ基本方針「Diversity Evolution」を掲げました。社員一人ひとりが異なるバックグラウンドや価値観を持ちながらも、お互いの意見を柔軟に受け入れ、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりを進めています。また、生産性向上につながる働き方改革や健康経営を推進し、多様で優秀な人財の獲得・確保・育成にも積極的に取り組みます。ダイバーシティ推進を通じて社会に新たな価値を生み出す、「強く、優良な企業」を目指し、全社一丸となって進化を続けてまいります。



\* 当社グループの経営方針は Active（若々しい感性で新しい価値の実現に挑戦する）、Creative（確かな技術と手造りの心で快適な環境を創造する）、Evolution（多様な個性と生き生きした社風で共に進化する）を掲げています

### ■女性活躍推進

当社は、女性が長く活躍できる組織を目指し、育児休業延長や育児・介護フレックスタイム、時間単位有給、女性の意見を取り入れたユニフォームなどを導入しています。2023年度からは、産育休の取得と復職を円滑にするため、上司・人事・保健師との面談や休職中の情報提供、交流会などの支援プログラムを実施しています。さらに、ワークライフバランス研修やキャリア研修、リーダーシップ研修などにより女性のキャリア形成を支援しています。

### ■現場の週休二日を軸とした働き方改革と働きやすい職場づくり

日本国土開発では、現場の週休二日（4週8休）実現や従業員の健康増進、ワークライフバランス向上を目指し、業務効率化と長時間労働削減、生産性向上に取り組んでいます。社内ポータルでは、優良事例や業務効率化に役立つ仕事術を共有し、好事例の横展開やITスキル向上を促進しています。課題として、勤怠・時間外管理の徹底、振休取得による週休二日の達成、多様な働き方の普及を掲げ、制度・意識・仕組みの三方面から改善を進めています。制度面では、フレックス勤務やテレワーク、勤務間インターバル、時間単位有給を導入しています。意識改革として、働き方改革研修、KPI モニタリング、勤怠アラート、優良現場の表彰、好事例共有を実施しています。また、モバイル端末の貸与や勤怠管理システム改善などの環境整備、産業医・保健師面談、ICTやAI活用による省人化なども進め、働き方改革の浸透と生産性向上を図っています。

### エンゲージメント向上策として「タウンホールミーティング」を開催

当社では、社長と社員が語り合う「タウンホールミーティング」を全国の支店やWEBで毎年開催しています。タウンホールミーティングは、社長や他の参加者との率直な対話を通じて“自分にとっての会社や仕事”について考え、会社の方向性と『働きがい』を結び付けることを目的にしています。

今年は土木・建築の両事業の所長の部に20名が参加、10～30代までの若手社員の部では50名が参加し、延べ70名が「働きがい」をテーマに社長と語り合ったほか、会社の未来としてマテリアリティ改定、「中期経営計画 2027」の説明などを行い、会社方針の浸透を図りました。





05. 安全・安心な職場づくり

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

「安全第一」を最優先に、労働災害、公衆災害の撲滅に努め、  
安心で健康に働ける職場環境を形成する

課題認識

企業には経営トップの率先垂範のもと、労働災害、公衆災害の防止や健康の維持・増進を図り、安全で健康、快適な職場環境づくりを実現することが要請されており、最重要の経営課題に位置付けられます。建設業は、事業特性から危険を伴うことも多く、重大な事故・災害が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があり、また、建設業就業者の高齢化や熟練者の減少に伴う災害の増加、地球温暖化の影響による労働環境の悪化や気象災害による生産性の低下も懸念されています。

当社グループは、社員および協力会社作業員が安全・安心で健康に働ける職場環境を整えることが事業運営の基盤であるという認識に基づき、施工に直接携わる協力会社との連携を強化しながら安全衛生管理を徹底します。

目指す姿

人命尊重の理念の下、すべての事業活動を「安全第一」で行います。労働災害・公衆災害の撲滅に努めることで社会の信頼に応えるとともに、心とからだの健康保持増進を図り、働きやすい職場環境を整え、健康経営を推進することで、社員はもちろん、協力会社を含むステークホルダーの健康と幸せの実現を目指します。

主な施策（取組内容・課題）

- 快適な職場環境づくり
- 従業員の健康管理
- 労働災害の防止、職場の安全衛生（協力会社含む）

主な施策と KPI

| 主な施策<br>（取組内容・課題）      | KPI<br>（目標・管理指標）      | 2025年5月期<br>実績 | 2028年5月期<br>目標 |
|------------------------|-----------------------|----------------|----------------|
| 快適な職場環境づくり<br>従業員の健康管理 | 定期健康診断受診率             | 100%           | 100%           |
|                        | 二次健康診断受診率             | 95.0%          | 100%           |
|                        | 二次健康診断対象者比率           | 15.1%          | 13.5%          |
|                        | ストレスチェック受診率           | 100%           | 100%           |
| 労働災害の防止、<br>職場の安全衛生    | 死亡災害                  | 0 件            | 0 件            |
|                        | 墜落・転落災害（休業 4 日以上災害）   | 0 件            | 0 件            |
|                        | 建設機械による災害（休業 4 日以上災害） | 1 件            | 0 件            |
|                        | 度数率*                  | 0.71           | 0.80 以下        |

\* 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

05. 安全・安心な職場づくり

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

■安全・衛生の取り組み

建設事業は作業環境や作業方法の特性上、常に危険が伴い、重大事故が発生した際には業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。そのため当社では、人命尊重の理念のもと事業活動を「安全第一」で進め、社員および作業員が安心して健康に働ける職場環境の整備を安全衛生方針として掲げています。

工事着手にあたっては施工計画を策定し、安全な作業環境を確保した上で施工を実施し、徹底した安全教育、危険予知活動、安全パトロールなど、災害を未然に防ぐための取り組みを継続しています。また、事業部門とは独立した安全品質環境本部が各現場でパトロールを行い、過去事例や他社事例に基づく教育を実施することで、指導体制を強化しています。これらの取り組みにより、当社は建設業労働災害防止協会「NEW COHSMS」の全社一括認定を取得しています。

さらに、慢性的な睡眠不足や高ストレスによるヒューマンエラーを防止するため、職長による声かけ（健康KY）や無記名ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックは工事進捗率30％と50％の段階で一斉に行い、その結果を踏まえて働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生方針

基本理念

人命尊重の理念の下、すべての事業活動を「安全第一」で行う。  
労働災害、公衆災害の撲滅に努め、社会の信頼に応えと共に、社業の健全な発展を目指す。  
心とからだの健康保持増進を図り、働きやすい職場環境を整える。

活動方針

- 1. 労働安全衛生関係法令及び安全衛生に関する社内規定を遵守する。
- 2. 労働安全衛生マネジメントシステムに従って行う措置を適切に実施する。
- 3. 社員及び協力会社の連携の下、各自が責任を持って活動し、安全衛生水準の向上を目指す。

■2025年5月期の災害発生状況

当社の2025年5月期の統括管理工事における労働発生状況は、休業4日以上災害が2024年5月期の13人から3人に大幅に減少しました。特に前年度に多発した立ち馬、脚立などの「低所からの墜落災害」が5人から0人になり、現場作業所と協力会社が一丸となって安全衛生活動を推進した結果であると認識しています。今後も労働災害撲滅に向けて取り組みます。

度数率

|     | 2022年5月期 | 2023年5月期 | 2024年5月期 | 2025年5月期 |
|-----|----------|----------|----------|----------|
| 度数率 | 1.12     | 1.25     | 1.91     | 0.71     |

\*度数率は100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生頻度を表す

過去4年間の災害型分類別発生状況

| 単位：件数     | 2022年5月期 | 2023年5月期 | 2024年5月期 | 2025年5月期 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 墜落・転落     | 1        | 2        | 5        | 0        |
| 崩壊・倒壊     | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 挟まれ・巻き込まれ | 2        | 3        | 3        | 1        |
| 飛来落下      | 0        | 0        | 3        | 0        |
| 激突され      | 1        | 0        | 0        | 1        |
| 激突        | 0        | 1        | 0        | 0        |
| 交通事故      | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 切れ、こすれ    | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 動作の反動     | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 転倒        | 1        | 1        | 2        | 1        |
| その他       | 0        | 1        | 0        | 0        |
| 合計        | 5        | 8        | 13       | 3        |

\*当社の統括管理現場における休業4日以上の災害発生状況

安全パトロール





05. 安全・安心な職場づくり

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置し、共に成長・発展を遂げてきました。建設業の根幹である全国の協力会社とのパートナーシップをより一層強化していきます。

■全国で安全大会を開催

当社グループでは全国各地で安全大会を毎年開催しています。各地域にて安全表彰や優良職長表彰などが行われました。

2025年度 札幌安全大会・定時総会  
日本国土開発株式会社 札幌安全協力会

大阪安全協力会

東北安全協力会

東京安全協力会

名古屋安全協力会

九州安全協力会

■中央協力会と各地域の安全協力会

日本国土開発では、協力会社との連携強化を目的に 2015 年 7 月に中央協力会を設立しました。中央協力会は、各地域の安全協力会と連携し、安全衛生活動や施工技術・品質向上活動、営業活動など多方面で協力し、事業発展に寄与することを目的としています。構成メンバーは、各地域の安全協力会から選任された理事に加え、日本国土開発側の社長・本部長・副本部長などが参加し、理事会は年 2 回開催されています。



中央協力会理事会の現場視察の様相

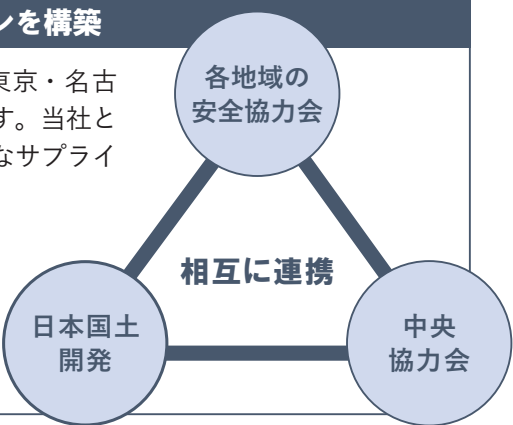
また、各地域の安全協力会と会社のより一層の連携を図る取り組みとして、中央協力会では年 1 回、特徴的な現場を対象とした視察を行っています。本年度も関係者が参加し、施工状況の確認や安全に関する意見交換を実施するなど、有意義な交流の場となりました。

相互連携による強固なサプライチェーンを構築

各地域の安全協力会は、札幌・東北・東京・名古屋・大阪・九州の各支店に設けられています。当社と中央協力会との相互連携による健全で強固なサプライチェーンの構築を図っています。

各地域の安全協力会

- 札幌安全協力会
- 東京安全協力会
- 東北安全協力会
- 名古屋安全協力会
- 大阪安全協力会
- 九州安全協力会



05. 安全・安心な職場づくり

Materiality 01.

Materiality 02.

Materiality 03.

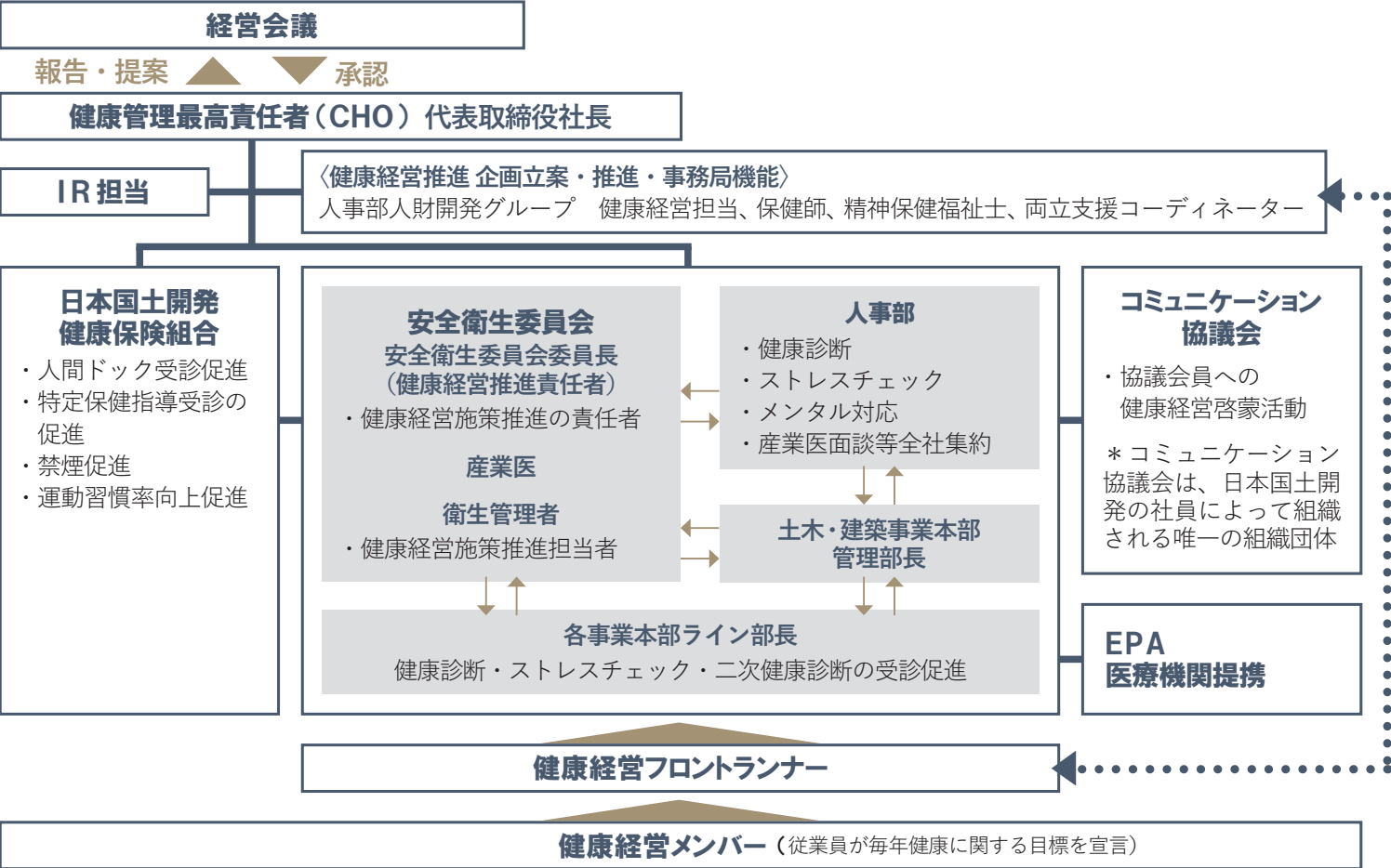
Materiality 04.

Materiality 05.

Materiality 06.

健康経営推進体制

日本国土開発は、ダイバーシティ & インクルージョン（多様性と受容）の活動として、従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを目指し、経営トップ自ら健康管理最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取りながら実施しています。



\*健康経営フロントランナー：社員の心身の健康と会社の成長・発展を両立させるために共に取り組む社員の総称です。（現在の登録者数は50名）

「健康経営銘柄2025」に選定

日本国土開発は、経済産業省および東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に選定されました。「健康経営銘柄」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を選定するものです。原則1業種1社が選定され、建設業では当社のみが選出。今回で通算4回目となり、建設業では最多となりました。なお、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人～ホワイト500～」にも2020年から6年連続選定されています。



体力測定会を開催

東京本社と大阪支店で体力測定会を2025年11月に実施しました。筋力や運動能力を数値化して健康状態を把握でき、結果は当日に個別フィードバックされます。専門スタッフによるカウンセリングや具体的なアドバイスもあり、社員の健康づくりを支援します。今回は計99名が参加しました。





06. 信頼を支える公正で誠実な企業活動の実践

ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、必要とされ続けるために、コンプライアンスの徹底と内部統制の整備などによるリスクマネジメントの高度化を実践し、コーポレートガバナンスを強化する

■課題認識

経営環境の目まぐるしい変化に加え、さまざまなリスクが年々、多様化・複雑化しています。そのような不確実な事業環境下でも、持続的な成長と企業価値の向上を同時に実現するために、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの高度化を実践し、コーポレートガバナンスを強化することが強く求められています。

当社グループは、取締役会の実効性向上をはじめ、さまざまなリスクやサステナビリティ諸課題への取り組み強化など、経営課題に適切かつ迅速に対処できる体制の整備と実行力向上に取り組んでいます。

■目指す姿

「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念に掲げる当社グループは、この経営理念の実現こそが、当社の存在する意義であり、すべてのステークホルダーから期待されていることであると考えています。当社グループは、役職員一人ひとりが高い倫理観と良識を持った企業活動を行い、公正で透明性のある企業経営を実践していくことで、社会から信頼を得て、必要とされ続ける企業グループを目指します。

主な施策（取組内容・課題）

- コーポレートガバナンス、グループガバナンスの強化、内部統制の強化
- BCPの強化（大規模災害・パンデミック・感染症への対応強化、気候変動への適応）
- 情報セキュリティ、サイバーセキュリティの強化
- コンプライアンス、企業倫理の徹底
- 人権デューデリジェンス、責任ある調達の実行
- ステークホルダーエンゲージメントの高度化

■主な施策と KPI

| 主な施策<br>（取組内容・課題）                        | KPI<br>（目標・管理指標）                                  | 2025年5月期<br>実績 | 2028年5月期<br>目標 |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------|----------------|
| コーポレートガバナンス、<br>グループガバナンスの強化、<br>内部統制の強化 | 社外取締役の割合 50%以上                                    | 55.6%          | 50%以上          |
|                                          | （取締役会の実効性評価を踏まえた）<br>実効性向上施策の実施                   | —              | —              |
|                                          | グループ会社のガバナンス・内部統制に対するマ<br>ネジメントレビューの実施            | —              | —              |
| BCPの強化<br><br>情報セキュリティ、<br>サイバーセキュリティの強化 | BCPの継続的見直しによる実効性の確認                               | —              | —              |
|                                          | 重大な情報セキュリティ事故件数                                   | 0件             | 0件             |
|                                          | 情報セキュリティ研修受講率                                     | 92.6%          | 100%           |
| コンプライアンス、<br>企業倫理の徹底                     | 重大な法令違反件数                                         | 0件             | 0件             |
|                                          | コンプライアンス教育受講率                                     | 97.8%          | 100%           |
| 人権デューデリジェンス、<br>責任ある調達の履行                | 人権デューデリジェンス／責任ある調達の仕組み<br>の構築 <sup>*1</sup>       | —              | —              |
| ステークホルダーエンゲ<br>ージメントの高度化                 | 広報・IR活動によるステークホルダーとのコミュ<br>ニケーション強化 <sup>*2</sup> | —              | —              |

<sup>\*1</sup>：各方針の策定、人権DDの仕組みの検討、通報窓口の設置等  
<sup>\*2</sup>：実績を数年積み重ねたのちに定量目標の設定を検討

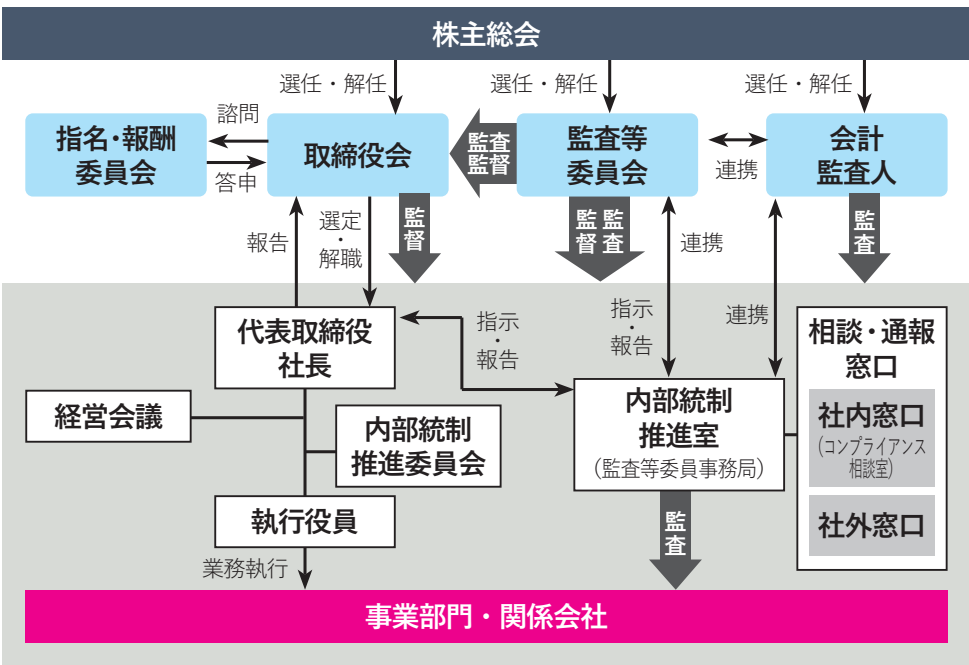
06. 信頼を支える公正で誠実な企業活動の実践

■コーポレート・ガバナンス体制

日本国土開発グループは、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、公正で透明性の高い経営を重視し、法令遵守と高い倫理観に基づくコーポレートガバナンスを推進しています。

ガバナンス体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会は9名（うち5名が社外取締役）で構成され、独立性と監督機能を強化しています。取締役会は毎月定例で開催し、重要事項の決定や業務執行の監督を行います。また、意思決定と執行を分離するため執行役員制度を導入し、効率的な経営を図っています。役員の指名や報酬に関しては、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、透明性と公平性を確保しています。

さらに、内部統制推進委員会および内部統制推進室がコンプライアンスやリスク管理を統括し、内部監査や教育を通じてガバナンス強化に取り組んでいます。内部通報窓口も社内外に設け、法令違反の早期発見体制を整備しています。



取締役会

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項などに関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行っています。

指名・報酬委員会

社外取締役の知見および助言を適切に確保し審議することにより、取締役および執行役員の指名・報酬などに関する決定プロセスの公平性・透明性・独立性の強化を行うことを目的として、委員の過半数が独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役および執行役員の指名ならびに報酬などについて審議し、取締役会に答申を行います。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員である取締役1名を選定。毎月1回開催されるほか、適宜、臨時監査等委員会を開催し、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議などの重要会議に出席、重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況について監査、監督しています。

経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役・執行役員などによって構成される経営会議を設置。原則として毎月2回開催しています。

執行役員制度

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

■グループ会社の管理体制

子会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」などを子会社に準用するほか、「コンプライアンスハンドブック」の子会社への配布、コンプライアンス教育の実施、当社に準じたコンプライアンス体制を構築・運用をしています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項の決定に関し、当社への事前協議、報告を求めるほか、必要に応じて当社の役員または社員を子会社の取締役、監査役として派遣し、適切な監督、監査を実施。内部統制推進室は、子会社の業務執行の適法性、効率性に関する監査を定期または臨時に行っています。



## 06. 信頼を支える公正で誠実な企業活動の実践

## ■コンプライアンス体制

日本国土開発グループは、コンプライアンス及びリスク管理を全社的に取り組むため、「内部統制推進委員会」を設置して運営・推進しています。また、社長直轄組織の内部統制推進室が内部統制システムの整備、運用、コンプライアンス活動、全社リスク管理の統括および内部監査を実施しています。

その他にも「企業倫理活動指針」「コンプライアンス規程」を制定し、役員・社員が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき行動基準を明確にしています。これらの企業倫理活動指針、コンプライアンス規程などの関連規程、役員・社員が遵守しなければならない法令等を掲載した「コンプライアンスハンドブック」を改訂し、役員・社員に配布。さらなるコンプライアンス意識の向上と定着を図るために、定期的にeラーニングによるコンプライアンス教育を実施しました。



コンプライアンスハンドブック

## コンプライアンス宣言

私たち日本国土開発株式会社は「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念を実現し社会的責任を果たしていくため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って企業活動を行ってまいります。

当社は、顧客、株主、取引先等のステークホルダーの期待と要求に応え、社会の信頼を確保していくため、コンプライアンス経営を推進していくことが企業経営の重要施策と位置付けております。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、当社で働くすべての役員、従業員は、会社が定めた「企業倫理行動指針」を十分に理解し、遵守していきます。そして法令、社内規範（社規等）、社会規範（社会常識）を守り違法、不正なことは行わず、倫理面においては公私混同と虚偽・隠匿の撲滅を図ることにより透明性の高い、社会から信頼される企業として行動していくことをここに宣言します。

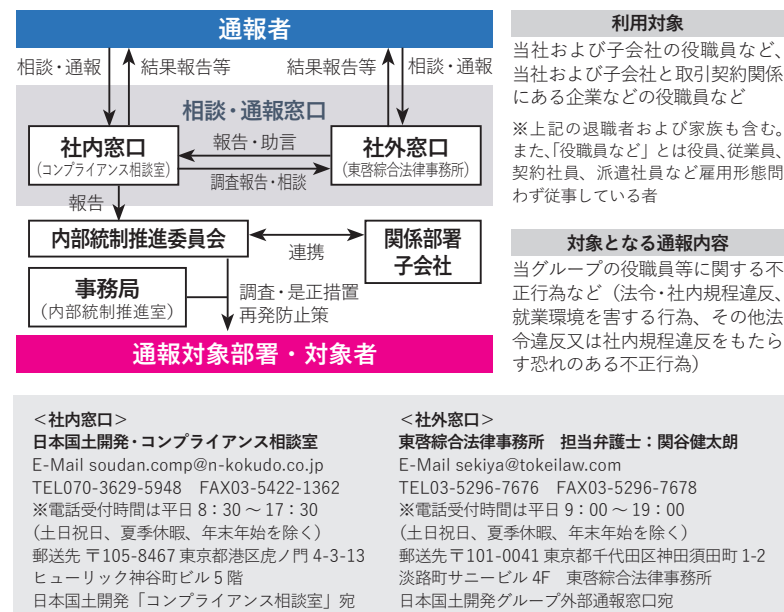
代表取締役社長 林 伊佐雄

## ■リスク管理体制

リスク管理体制の整備に向けて「リスク管理規程」を制定しています。緊急事態発生時には「緊急事態対応要領」に基づき、社長を本部長とする対策本部を速やかに設置し、状況に応じて適切に対応します。受注案件は「審査委員会」が専門的かつ慎重に審査し、リスクの防止・低減に努めています。電子情報の取り扱いは「セキュリティポリシー」により厳格な情報管理体制を整備し、情報漏洩や不正使用の防止を図っています。

## ■内部通報制度

法令等違反に関する相談・報告を受け付ける内部通報窓口として、内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しているほか、社外にも外部通報窓口を設置しています。



## 企業倫理行動指針

会社は、健全な経営活動を通して、事業の発展を図り、社会的責任を果たすため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って、次の通り行動する。

**1. 顧客からの信頼** 顧客から信頼を得よう、常に顧客の立場になって考え、行動し、顧客の意見、要望には誠実に耳を傾ける。

**2. 高品質な建設サービス** 幅広い分野で積み重ねた、豊かな経験と優れた技術力により、高品質な建設サービスを適正価格で提供する。

**3. 会社情報の開示** 顧客、株主、取引先等のステークホルダーに対し、法令に従い適切かつ公平に、会社情報を開示し、経営内容の透明化を促進する。

**4. 公正な営業活動** 建設市場において、公正で自由な競争を行う。また、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持する。

**5. 安全と健康の確保** 事業所及び作業所で働く全ての者の、安全と健康の確保に努め、協力会社等とともに労働災害の撲滅を目指す。

**6. 環境問題への取り組み** 環境問題の重要性を認識し、積極的に資源の有効活用、省エネルギー、廃棄物の減量化等に取り組み、快適環境の創造と循環型社会づくりに寄与する。

**7. 地域社会との交流** 社会の一員として、地域との交流を深めるとともに、社会活動への参加などを通して、広く社会貢献に努める。

**8. 反社会的勢力との関係** 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固として対決する。

**9. 人間尊重の職場形成** 従業員一人ひとりの人権を尊重し、個性と能力を最大限に発揮できる職場を目指すとともに、労働条件、職場環境の改善により、従業員の精神的、時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。



# 社外取締役 座談会

取締役会  
審議室  
社外取締役



鴨志田 文彦  
取締役 監査等委員（社外）

高津 浩明  
取締役（社外）

唐下 雪絵  
取締役（社外）

松石 秀隆  
取締役（社外）

渡邊 賢作  
取締役 監査等委員（社外）



——社外取締役としての役割について教えてください。

**高 津** 従来の工事請負にとらわれず、社会ニーズと経営資源を踏まえた高付加価値型ビジネスへの転換を主導する必要があります。その実現には人財育成が最重要であり、人事制度やコミュニケーション、AIを含むDX推進、アウトソーシングの改善が求められます。また、厳しい経営環境の中で経営層の執行状況を多角的に評価し、適材適所の体制を整えることが重要であり、指名報酬委員会委員長としてその役割を果たしていきます。

**鴨志田** 私はこれまでの経験から、ガバナンス・ファイナンス・M&Aなどの分野では、自身の知見を生かせると考えています。また、個別の経営判断については執行側の判断を尊重しつつ、客観的立場から見過ごされやすい課題を指摘するよう努め、健全な意思決定を支えています。

**唐 下** 社外取締役として、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できるよう、積極的に助言・指摘を行い、貢献していきたいと考えています。



松石 秀隆

**松 石** 多くの会社で経営にかかわってきた経験から、それを生かした意見や助言をすることを心がけています。経営、財務会計、ICT、マーケティングの専門性を背景に、必要な助言と指摘を行っています。

**渡 邊** この2年半の間に不採算工事の問題が顕在化し、重大リスクであると痛感しました。そこで社外取締役として、社長を責任者とする対策会議の設置を提案し、経営層が主体的に関与する仕組みづくりに貢献しました。取締役会が状況を適切に把握できる体制を整え、監督機能の強化に努めています。重大課題への対応に時間を要しましたが、今後はよりグループ全体の中長期ビジョンに関する活発な議論を行えればと考えています。



高津 浩明

——当社の印象や感想について教えてください。

**唐 下** 経営理念である「もっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現するため、さらなる発展の余地があると考えています。その実現には人財育成とDX推進が重要であり、長期ビジョンで掲げる「社会課題を解決する先端の建設企業」へ成長するためにも、AIをはじめとしたDXの活用と人財育成の強化を進め、今後の発展を期待しています。

**高 津** 従来の工事請負は真面目に取り組む一方、指示待ち姿勢を生み、付加価値が低く競争が激しい領域にとどまっていると思います。今後は企画段階や運営段階へ踏み込み、提案型の請負へ転換することが重要です。限られた人財を重点投入しつつ、工事請負では基本業務徹底とムリ・ムダ・ムラの排除に取り組む必要があります。

**鴨志田** 当社は業界の中堅クラスですが、他社のミニチュア・フォロワーではなく、独自のポジションを確立すべきだと考えます。直近では収益が再エネ・不動産にシフトしていますが、土木・建築の両事業も含め、将来の事業マトリックスを明確に示す必要があります。

——2025年7月に改定したマテリアリティについて、ご意見や課題を聞かせください。

**唐 下** 当社の経営理念と事業活動を踏まえた内容に改定された点を高く評価しています。当社ならではの「事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献」は、持続的成長につながる重要な要素であり、着実な推進を期待します。サステナビリティ経営はグループ全体で推進することが重要であり、マテリアリティの目指す姿を具体施策へ落とし込むことが必要です。

**高 津** 今回改定されたマテリアリティは、社会の要請に応える企業として求められる内容で、一部に自社特有のKPIもありますが、多くは共通するテーマです。重要なのは、これらをどのように具体化して成果につなげるか、主体的に取り組む領域によって企業の実行力が評価されます。特にPDCAをいかに迅速に回し、目標へ確実に近づけるかが成果達成の鍵となると考えています。



唐下 雪絵



渡邊 賢作

**渡 邊** 幅広く具体的に検討できたと思います。ただし、事業環境は常に変化するため、実際の事業活動を通じて継続的に見直しを行う姿勢が重要です。引き続き柔軟に改善を重ねることで、よりの確な取り組みにつなげていくことを期待します。

**鴨志田** 従来の総花的な内容よりも明確性が高まったと評価しています。さらに、各項目に具体的なKPIが設けられた点も有意義です。今後の最大の課題は、これらKPIを達成するために、いかに効果的にPDCAサイクルを回し、実行と改善を着実に進めていくかに尽きると考えます。

### ——2025年7月に策定した「中期経営計画2027」に関してご意見を聞かせください。

**高 津** 新中期経営計画のミッションとして“成長軌道への回帰”を掲げました。既存ビジネスでの収益回復を急ぎつつ改革を進める方針です。目標は達成可能な水準ですが、実行力が鍵となります。人財戦略とDX推進を基盤とし、中核人財の育成と若手中心のDX体制を整えることが重要です。また、工事効率化や新規事業に向けた投資も積極的に進めます。

**唐 下** 中期計画では、特に人財戦略とDX戦略が将来的にも重要であり、積極的かつ迅速な推進を期待しています。策定プロセスでは、取締役会での議論をより充実させ、将来像や新規事業など長期的視点での活発なディスカッションが必要だと感じています。

**渡 邊** 収益性のある基盤の再構築という視点は妥当だと考えています。数字合わせは厳禁で、実効策の検討・実施が不可欠です。

**松 石** 取締役を含め繰り返しの議論により、必要な項目は一通り整理されていると考えます。実行に向けて、目標設定、責任者や期限、投資計画などを明確化し、計画的に進めるためのPDCAを継続的に回すことが重要です。また、現場に抵抗感がある施策については、その背景や狙いを丁寧に説明し、強いリーダーシップのもとで確実に展開していくことが求められます。

### ——林社長を中心とした経営体制について、期待することや求めるものは何でしょうか。

**鴨志田** 土木事業の収益回復と、将来の事業ポートフォリオにおける位置づけを明確にすることが、安定的な収益基盤の構築に不可欠です。また、不動産投資事業などについても、全社としてバランスの取れた事業マトリックスを維持するため、検討を重ねて慎重に取り組むことが求められます。

**松 石** 林社長の就任により、社内の雰囲気やわらぎ、明るさが戻ってきたように感じます。社員の声に耳を傾ける姿勢を持っていることが、その一因だと思います。今後はヒアリングで得た社員の意見から経営として取り上げるべき課題を的確に抽出し、改革を力強く進めていただくことを期待しています。

**唐 下** 長期ビジョンの「先端の建設企業」を目指し、AIを含むDX推進と人財育成を強化して企業価値向上につなげます。当社の強みを生かした事業変革と新規開発を進め、土木の利益回復には背水の陣で取り組むべきと考えます。

**高 津** 鍵は日常業務におけるPDCAの高速化です。当面の収益基盤の強化と将来のビジネスモデル改革を確実に進めることが重要です。また、ピラミッド型組織では各階層が求められる役割とマネジメント力を自覚し、自分より下位層の業務に過度に踏み込まず、効率的に機能することが求められます。これらを徹底することが、組織全体の成果向上につながると考えます。

**渡 邊** 取締役会がモニタリング機能を高め、資本効率向上などの重要な議論に十分な時間を確保するためには、意思決定を伴う案件については、社内取締役も含めた経営会議（執行役員会議）で徹底した議論を行うことが望ましいと考えます。経営会議で是々非々の検討を尽くすことで、取締役会は監督に専念でき、より効果的なガバナンスが実現すると期待します。

### ——日本国土開発のコーポレートガバナンスについて、評価や課題などをお聞かせください。

**鴨志田** 体制自体としては概ね整備されており、直ちに対応すべき重大な課題はないと考えま



鴨志田 文彦



## 社外取締役 座談会

す。しかし、社内におけるガバナンス強化の意識浸透には改善の余地があります。特に現場を含む事業本部と経営・管理系の本部とのコミュニケーションにおいて、内容やタイミングを踏まえた効果的な情報共有を促進し、効率的でガバナンスを意識した連携を工夫する必要があると感じています。

**渡 邊** 社外役員が過半数を占め、経営に関する議論も活発に行われている点は評価できます。一方で、社外取締役の交代時には新任者が慣れるまで時間を要するため、ガバナンスが後退しないよう計画的に候補者を選定し、監督機能を安定的に維持することが重要です。

**松 石** 取締役の選任・退任については指名報酬委員会で適切に審議されており、現状大きな問題はないと考えます。一方で、株主構成の安定に向けては個人株主の増加が望まれます。そのため、個人投資家向け説明会の開催やSNSによる情報発信など、個人株主層を広げるための施策を検討することが必要です。

——2025年11月に松島イノベーションヒルズや大郷太陽光発電所などの建設現場、アウトドアリゾート「泉ピークベース」の視察を行いました。感想をお願いします。

**唐 下** 今回の視察では、現地の状況や雰囲気を感じられ大変参考になりました。特に泉ピークベースは、2025年のリニューアルによって、施設やサービスがさらに充実されており、当社としてもっと発信すべきと感じました。また、建設DXや土工技術などの研究成果が見られる現場の視察機会もあると良いと思います。



**高 津** 工事の進捗を定点で確認できたことは有意義で、今後は現場映像を取締役会後などで確認できると良いと思います。視察機会に限られるため、建築や新エネルギーの現場動画をライブラリー化し、社外取締役が随時閲覧できるようにすることも有効だと考えます。

松島イノベーションヒルズ建設現場  
視察の様子

**鴨志田** 適切なタイミングで大型現場や新技術を用いた現場などを視察することは、大きな意義があると考えています。

**渡 邊** 各現場の視察は重要であり、今後は当社の現場や施設を訪れる際に、中堅社員との意見交換を取り入れ、未来志向の双方向対話の機会を設けていただけるとよいと思います。

——最後に、当社が社会に対して果たすべき役割について、どのようにお考えでしょうか。

**高 津** 当社はゼネコンの中でも利益水準が低く、まずは競合並みの収益力を確保することが最重要です。その上で、改革を進め「小粒でも光る先端の建設企業」を目指す必要があります。重点施策としては、機械化施工など当社が強みを持つ分野の選択とDX強化、防災・減災分野での迅速な対応、再生可能エネルギー事業の継続的な高度化、さらにインフラ更新需要に合わせた効率的な提案力の強化が挙げられます。これらの分野で選択と集中を進めることが求められます。

**渡 邊** 当社はインフラ整備を通じて社会に貢献するとともに、新たな社会課題や社会的価値を常に注視し、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

**鴨志田** 経営理念である「豊かな社会づくりへの貢献」を実現し、長期ビジョンとして掲げる「先端の建設企業」へ着実に成長していくプロセスそのものにあると考えます。これらを一つずつ達成していくことが、当社が社会に対して果たすべき基本的な使命であると思います。

**松 石** 日本国土開発という社名の通り、国土の強靱化や防災・減災、インフラの長寿命化・リニューアルなど、社会基盤を支える領域で貢献できると考えます。

**唐 下** 当社の経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」は、当社が果たすべき社会的役割そのものを示しています。マテリアリティでも「事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献」などの目指す姿を掲げており、これらを着実に推進することが重要だと考えます。

**<まとめ>** 座談会では、収益基盤の再構築や人財・DXの強化、マテリアリティの運用、ガバナンス向上など多面的な意見が示されました。これらの提言を実行に結びつけ、「小粒でもキラリと光る先端の建設企業」への歩みを一層加速してまいります。

## Chapter 5

# 各種データ

INTEGRATED REPORT 2025

|           |    |
|-----------|----|
| 財務情報      | 58 |
| 非財務情報     | 59 |
| 会社概要・組織図  | 62 |
| 取締役紹介     | 63 |
| 各種認証・外部評価 | 65 |



# 財務情報

## 連結業績

| 単位：百万円          |           | 2022.5  | 2023.5  | 2024.5  | 2025.5  |
|-----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高             | 完成工事高     | 110,375 | 136,300 | 126,395 | 107,559 |
|                 | 開発事業等売上高  | 16,415  | 17,902  | 9,305   | 15,789  |
|                 | 合計        | 126,790 | 154,202 | 135,701 | 123,349 |
| 売上原価            | 完成工事原価    | 99,875  | 131,354 | 129,758 | 102,283 |
|                 | 開発事業等売上原価 | 9,917   | 8,904   | 6,484   | 8,872   |
|                 | 合計        | 109,793 | 140,258 | 136,243 | 111,155 |
| 売上総利益           | 完成工事総利益   | 10,499  | 4,945   | -3,362  | 5,276   |
|                 | 開発事業等総利益  | 6,497   | 8,998   | 2,821   | 6,916   |
|                 | 合計        | 16,997  | 13,944  | -541    | 12,193  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 9,039   | 9,456   | 8,863   | 9,875   |
| 営業利益            |           | 7,957   | 4,487   | -9,404  | 2,318   |
| 経常利益            |           | 8,398   | 4,639   | -9,343  | 1,945   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 7,389   | 3,291   | -7,191  | 1,332   |

## 貸借対照表（連結）

| 単位：百万円      |          | 2022.5   | 2023.5   | 2024.5   | 2025.5   |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資産          | 流動資産     | 110,532  | 114,608  | 100,724  | 112,609  |
|             | 固定資産     | 44,192   | 47,731   | 44,952   | 28,039   |
|             | 合計       | 154,724  | 162,339  | 145,677  | 140,649  |
| 負債          | 流動負債     | 43,809   | 56,752   | 52,681   | 55,627   |
|             | 固定負債     | 30,968   | 27,558   | 24,404   | 18,592   |
|             | 負債合計     | 74,778   | 84,310   | 77,085   | 74,219   |
|             | （内有利子負債） | (30,035) | (29,929) | (30,005) | (30,022) |
| 純資産         |          | 79,946   | 78,029   | 68,591   | 66,429   |
| 負債・純資産合計    |          | 154,724  | 162,339  | 145,677  | 140,649  |
| （自己資本比率（%）） |          | (51.2%)  | (48.0%)  | (47.0%)  | (47.1%)  |

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

| 単位：百万円           | 2022.5 | 2023.5  | 2024.5 | 2025.5 |
|------------------|--------|---------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,759  | -11,062 | -1,263 | 3,793  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,331  | -6,314  | 1,471  | -3,876 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -8,082 | -6,121  | -2,092 | -3,788 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 148    | 77      | 82     | -21    |
| 現金及び現金同等物の増減     | 156    | -23,421 | -1,802 | -3,892 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 47,170 | 23,749  | 21,947 | 18,136 |

## セグメント別業績（連結）

| 単位：百万円  |      | 2022.5  | 2023.5  | 2024.5  | 2025.5  |
|---------|------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高     | 土木事業 | 55,148  | 46,997  | 40,605  | 37,727  |
|         | 建築事業 | 58,984  | 92,747  | 88,184  | 74,628  |
|         | 関連事業 | 13,855  | 16,014  | 7,010   | 12,772  |
|         | 合計   | 127,988 | 155,759 | 135,800 | 125,128 |
| セグメント利益 | 土木事業 | 1,108   | -2,544  | -6,294  | -4,550  |
|         | 建築事業 | 2,132   | 501     | -3,612  | 2,582   |
|         | 関連事業 | 5,857   | 8,427   | 2,056   | 5,905   |
| 調整額     |      | -1,140  | -1,897  | -1,553  | -1,620  |
| 営業利益    |      | 7,957   | 4,487   | -9,404  | 2,318   |

\*セグメント利益には、セグメント間取引が含まれています。

\*調整額は、セグメントに属さない全社費用（新規事業費・研究開発費）およびセグメント間取引消去です。

## 土木・建築事業の受注高と繰越高（連結）

| 単位：百万円 |      | 2022.5  | 2023.5  | 2024.5  | 2025.5  |
|--------|------|---------|---------|---------|---------|
| 受注高    | 土木事業 | 48,096  | 34,689  | 50,264  | 42,459  |
|        | 建築事業 | 93,731  | 84,625  | 69,714  | 105,243 |
|        | 合計   | 141,828 | 119,314 | 119,978 | 147,702 |
| 繰越高    | 土木事業 | 76,468  | 65,494  | 75,153  | 79,885  |
|        | 建築事業 | 113,966 | 106,008 | 87,538  | 118,153 |
|        | 合計   | 190,434 | 171,502 | 162,691 | 198,038 |

## 配当関連

|              | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 配当金（円）       | 26     | 26     | 22     | 22     |
| 配当金総額（百万円）   | 2,314  | 2,199  | 1,855  | 1,768  |
| 配当性向         | 30.8%  | 66.8%  | —      | 132.4% |
| DOE（株主資本配当率） | 3.0%   | 2.8%   | 2.5%   | 2.7%   |

## その他

|                 | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| PBR（株価純資産倍率）    | 0.57 倍 | 0.61 倍 | 0.57 倍 | 0.56 倍 |
| PER（株価収益率）      | 6.0 倍  | 14.7 倍 | —      | 28.2 倍 |
| ROE（自己資本利益率）    | 9.7%   | 4.2%   | -9.8%  | 2.0%   |
| D/E レシオ（負債資本倍率） | 0.38 倍 | 0.38 倍 | 0.44 倍 | 0.45 倍 |

非財務情報／環境

温室効果ガス排出量（連結）

| 単位：t-CO2    |                             | 2022.5    | 2023.5    | 2024.5    | 2025.5    |
|-------------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| Scope1      | 直接排出                        | 52,697    | 53,675    | 37,528    | 28,735    |
| Scope2      | エネルギー起源の間接排出                | 3,516     | 2,677     | 2,322     | 2,101     |
| Scope3      | その他の間接排出                    | 2,585,650 | 1,464,229 | 3,073,475 | 1,704,302 |
| Category 1  | 購入した製品・サービス                 | 505,481   | 612,570   | 587,304   | 487,295   |
| Category 2  | 資本財                         | 9,183     | 12,779    | 4,125     | 3,329     |
| Category 3  | Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー活動 | 8,171     | 8,266     | 5,789     | 4,445     |
| Category 4  | 輸送、配送（上流）                   | 2,780     | 5,212     | 12,047    | 6,461     |
| Category 5  | 事業から出る廃棄物                   | 1,900     | 2,287     | 1,995     | 2,152     |
| Category 6  | 出張                          | 728       | 695       | 836       | 1,156     |
| Category 7  | 雇用者の通勤                      | 456       | 372       | 715       | 429       |
| Category 11 | 販売した製品の使用                   | 2,048,283 | 810,029   | 2,448,179 | 1,190,450 |
| Category 12 | 販売した製品の廃棄                   | 5,296     | 8,500     | 8,534     | 5,196     |
| Category 13 | リース資産下流                     | 2,867     | 3,344     | 3,066     | 3,216     |
| Category 15 | 投資先                         | 147       | 176       | 884       | 174       |
| 総合計         |                             | 2,641,862 | 1,520,581 | 3,113,325 | 1,735,138 |

電子マニフェスト利用率（単体）

| 項目   | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|------|--------|--------|--------|
| 土木事業 | 88.9%  | 91.4%  | 100.0% |
| 建築事業 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 合計   | 95.7%  | 96.6%  | 100.0% |

＊電子マニフェスト制度とは、マニフェスト情報を電子化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワークでやり取りする仕組み

オフィスの電気使用量（単体）

| 項目        | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社        | 666    | 418    | 374    |
| 支店・営業所など  | 348    | 342    | 273    |
| つくば未来センター | 600    | 725    | 465    |
| 合計        | 1,615  | 1,485  | 1,112  |

＊現場作業所を除く

オフィスのOA用紙使用量（単体）

| 単位：万枚     | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社        | 17.8   | 70.3   | 61.2   |
| 支店・営業所など  | 192.7  | 91.0   | 77.8   |
| つくば未来センター | 5.5    | 4.6    | 0.8    |
| 合計        | 216.0  | 165.9  | 139.8  |

＊現場作業所を除く、A4サイズ換算。2024年5月期は本社移転に伴い東京支店のOA用紙購入は本社管轄となったため、支店・営業所などの枚数が減り、本社の枚数が増加

建設廃棄物の再資源化（単体）

| 単位：千トン |      | 2023.5 |        | 2024.5 |        | 2024.5 |        |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|        |      | 発生量    | 再資源化率  | 発生量    | 再資源化率  | 発生量    | 再資源化率  |
| 建設工事   | 土木事業 | 60.5   | 99.1%  | 37.4   | 99.6%  | 52.4   | 99.3%  |
|        | 建築事業 | 13.9   | 92.8%  | 14.5   | 92.1%  | 14.7   | 92.8%  |
|        | 合計   | 74.5   | 97.9%  | 51.9   | 97.5%  | 67.1   | 97.9%  |
| 解体工事   | 土木事業 | 1.6    | 92.3%  | 0.5    | 83.7%  | 0.1    | 99.4%  |
|        | 建築事業 | 21.2   | 97.0%  | 13.2   | 98.6%  | 10.8   | 95.7%  |
|        | 合計   | 22.8   | 96.7%  | 13.7   | 98.0%  | 10.9   | 95.8%  |
| 建設汚泥   | 土木事業 | 8.8    | 99.8%  | 1.3    | 100.0% | 1.8    | 100.0% |
|        | 建築事業 | 17.3   | 100.0% | 40.5   | 100.0% | 20.6   | 92.7%  |
|        | 合計   | 26.1   | 99.9%  | 41.8   | 100.0% | 22.4   | 93.3%  |
| 総合計    |      | 134.0  | 98.2%  | 124.3  | 98.8%  | 109.4  | 96.4%  |

環境保全型製品の購入（単体）

|                |      | 2023.5 |        | 2024.5 |        | 2024.5  |        |
|----------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
|                |      | 購入量    | 再生材使用率 | 購入量    | 再生材使用率 | 購入量     | 再生材使用率 |
| セメント<br>(千トン)  | 土木事業 | 11.2   | 71.6%  | 3.0    | 51.4%  | 11.3    | 75.8%  |
|                | 建築事業 | 4.6    | 3.2%   | 3.0    | 70.1%  | 0.2     | 36.7%  |
|                | 合計   | 15.9   | 51.5%  | 6.1    | 60.8%  | 11.5    | 75.0%  |
| コンクリート<br>(千㎡) | 土木事業 | 27.6   | 62.2%  | 25.7   | 86.0%  | 55.4    | 73.5%  |
|                | 建築事業 | 125.7  | 4.1%   | 144.8  | 1.9%   | 6,381.4 | 0.6%   |
|                | 合計   | 153.3  | 14.6%  | 170.5  | 14.6%  | 6,436.8 | 6.4%   |
| アスコン<br>(千トン)  | 土木事業 | 5.2    | 91.4%  | 6.4    | 94.9%  | 6.2     | 99.5%  |
|                | 建築事業 | 5.8    | 98.4%  | 40.0   | 6.4%   | 2.5     | 63.8%  |
|                | 合計   | 11.1   | 95.1%  | 46.4   | 18.6%  | 8.7     | 89.2%  |
| 砕石<br>(千㎡)     | 土木事業 | 97.8   | 62.3%  | 61.1   | 80.7%  | 42.0    | 58.6%  |
|                | 建築事業 | 37.5   | 67.1%  | 26.3   | 86.4%  | 938.1   | 1.8%   |
|                | 合計   | 135.3  | 63.6%  | 87.4   | 82.4%  | 980.1   | 4.3%   |

オフィスでの環境保全型事務用品の購入（単体）

| 単位：百万円    | 2023.5 |         | 2024.5 |         | 2024.5 |         |
|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
|           | 購入金額   | グリーン購入率 | 購入金額   | グリーン購入率 | 購入金額   | グリーン購入率 |
| 本社        | 1.5    | 92.4%   | 2.5    | 71.2%   | 3.4    | 27.6%   |
| 支店・営業所など  | 4.3    | 75.4%   | 3.6    | 61.8%   | 3.4    | 53.6%   |
| つくば未来センター | 0.1    | 84.4%   | 0.1    | 84.1%   | 0.1    | 92.0%   |
| 合計        | 5.9    | 80.0%   | 6.2    | 66.0%   | 6.9    | 41.0%   |



# 非財務情報／人財

## 従業員（連結）

|      | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数 | 1,106  | 1,094  | 1,048  | 1,020  |

## 従業員（単体）

|                 |      | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数            | 男性   | 768    | 739    | 702    | 661    |
|                 | 女性   | 116    | 124    | 128    | 132    |
|                 | 合計   | 884    | 863    | 830    | 793    |
|                 | 土木事業 | 320    | 270    | 253    | 239    |
|                 | 建築事業 | 481    | 467    | 440    | 418    |
|                 | 関連事業 | 25     | 30     | 32     | 32     |
|                 | その他  | 58     | 96     | 105    | 104    |
|                 | 合計   | 884    | 863    | 830    | 793    |
| 平均年齢            |      | 40.9   | 40.5   | 40.4   | 40.9   |
| 平均勤続年数          |      | 13.0   | 13.1   | 13.0   | 13.4   |
| 平均年間給与（千円）      |      | 7,484  | 7,616  | 7,510  | 7,535  |
| 現場従業員 週休二日の実現   |      | 77.2%  | 77.0%  | 76.9%  | 92.0%  |
| 平均月間所定外労働時間（時間） |      | 21.0   | 28.0   | 32.0   | 28.0   |
| 年次有給休暇取得率       |      | 43.8%  | 46.0%  | 41.3%  | 52.9%  |
| 退職者率            |      | 6.1%   | 4.8%   | 6.1%   | 5.8%   |
| 男性育児休業取得率       |      | 60.0%  | 75.0%  | 95.7%  | 91.7%  |
| 女性の新卒・中途採用比率    |      | 18.8%  | 22.8%  | 23.1%  | 27.2%  |
| 女性管理職比率         |      | 2.2%   | 1.9%   | 2.5%   | 3.1%   |
| 従業員の総合満足度*      |      | 63.8   | 63.5   | —      | —      |
| エンゲージメント調査*     |      | —      | —      | 59.7   | 61.9   |

\* 従業員アンケート：この会社で働いていて幸せですか（100 点満点）

\* エンゲージメント調査：2024 年 5 月期から株式会社アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を利用。  
参考：同規模の建設・不動産ベンチマークスコア 64.0

## 従業員の健康状態（単体）

|                                | 2022.5  | 2023.5  | 2024.5  | 2025.5  |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 定期健康診断受診率                      | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  |
| 二次健康診断受診率                      | 98.9%   | 98.3%   | 99.4%   | 95.7%   |
| 特定保健指導受診率                      | 71.1%   | 67.8%   | 64.1%   | 67.1%   |
| 適正体重維持者率*                      | 58.3%   | 58.9%   | 59.9%   | 57.5%   |
| 運動習慣者比率*                       | 32.2%   | 32.7%   | 35.4%   | 35.1%   |
| 健全な食生活者率*                      | 56.4%   | 56.0%   | 57.3%   | 58.5%   |
| 喫煙率*                           | 31.4%   | 30.1%   | 31.5%   | 31.0%   |
| 睡眠により十分な休養が取れている人*             | 70.7%   | 65.5%   | 67.0%   | 69.0%   |
| ハイリスク者の管理（治療継続）率*              | 65.6%   | 69.7%   | 73.0%   | 67.6%   |
| ストレスチェック受検率                    | 94.4%   | 99.0%   | 98.8%   | 100.0%  |
| 高ストレス者率*                       | 11.0%   | 13.3%   | 11.6%   | 11.0%   |
| 従業員一人当たりの年間医療費（円）              | 208,004 | 180,665 | 189,150 | 171,832 |
| 傷病による欠勤（アブセンティーズム）*            | 3.1     | 3.7     | 1.5     | 2.6     |
| 健康上の問題による業務パフォーマンス（プレゼンティーズム）* | 77.0    | 78.5    | 78.7    | 78.0    |
| ワークエンゲージメント*                   | —       | 2.5     | 2.5     | 2.8     |

### <測定方法>

- ・適正体重維持者率：定期健康診断：（BMI 18.5 ～ 25 未満）
- ・運動習慣者比率：定期健康診断問診票：1 日 30 分以上の軽く汗かく運動を週 2 回以上 1 年以上実施
- ・健全な食生活者率：定期健康診断問診票：就寝前の 2 時間以内に夕食をとることが週に 3 回以上ある ※「いいえ」を選択した回答
- ・喫煙率：定期健康診断問診票：現在たばこを習慣的に吸っている
- ・睡眠により十分な休養が取れている人：定期健康診断問診票：睡眠で休養が十分とれている
- ・ハイリスク者の管理（治療継続）率：二次健康診断結果のリスクⅠ～Ⅲ（当社独自基準）該当者の治療継続者（治療の必要ない方を除く）
- ・高ストレス者率：ストレスチェック結果での高ストレス該当者
- ・傷病による欠勤（アブセンティーズム）：メンタルヘルス不調とメンタルヘルス以外の疾病の欠勤日数を従業員人数で割った平均日数
- ・健康上の問題による業務パフォーマンス（プレゼンティーズム）：従業員アンケート：過去 4 週間の仕事の発揮度合はどれくらいですか（100 点満点）
- ・ワークエンゲージメント：自社で独自に定めた従業員調査内に、ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度（超短縮版・3 項目）を組み入れて測定。（1 ～ 4 の 4 件法にて取得）

# 非財務情報／安全衛生・コーポレートガバナンス

度数率（単体）度数率は100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

|     | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 度数率 | 1.12   | 1.25   | 1.91   | 0.71   |

過去４年間の災害型分類別発生状況（単体）＊当社の統括管理現場における休業４日以上災害発生状況

|           | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 墜落・転落     | 1      | 2      | 5      | 0      |
| 崩壊・倒壊     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 挟まれ・巻き込まれ | 2      | 3      | 3      | 1      |
| 飛来落下      | 0      | 0      | 3      | 0      |
| 激突され      | 1      | 0      | 0      | 1      |
| 激突        | 0      | 1      | 0      | 0      |
| 交通事故      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 切れ、こすれ    | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 動作の反動     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 転倒        | 1      | 1      | 2      | 1      |
| その他       | 0      | 1      | 0      | 0      |
| 合計        | 5      | 8      | 13     | 3      |

支店別の安全パトロール実施回数（単体）

|       |      | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|
| 東京支店  | 土木事業 | 102    | 83     | 94     | 70     |
|       | 建築事業 | 156    | 169    | 155    | 97     |
|       | 合計   | 258    | 252    | 249    | 167    |
| 東北支店  | 土木事業 | 60     | 57     | 54     | 31     |
|       | 建築事業 | 19     | 26     | 39     | 25     |
|       | 合計   | 79     | 83     | 93     | 56     |
| 名古屋支店 | 土木事業 | 71     | 113    | 76     | 55     |
|       | 建築事業 | 88     | 144    | 104    | 113    |
|       | 合計   | 159    | 257    | 180    | 168    |
| 大阪支店  | 土木事業 | 43     | 51     | 34     | 46     |
|       | 建築事業 | 114    | 174    | 126    | 139    |
|       | 合計   | 157    | 225    | 160    | 185    |
| 九州支店  | 土木事業 | 54     | 54     | 44     | 38     |
|       | 建築事業 | 83     | 70     | 33     | 33     |
|       | 合計   | 137    | 124    | 77     | 71     |
| 総合計   |      | 790    | 941    | 759    | 647    |

コーポレートガバナンス

| 項目／Item         |     |       | 2022.5 | 2023.5 | 2024.5 | 2025.5 |
|-----------------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 取締役数            | 社内  | 男性    | 4      | 4      | 4      | 4      |
|                 |     | 女性    | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                 |     | 合計    | 4      | 4      | 4      | 4      |
|                 | 社外  | 男性    | 3      | 4      | 4      | 4      |
|                 |     | 女性    | 0      | 1      | 1      | 1      |
|                 |     | 合計    | 3      | 5      | 5      | 5      |
|                 | 総合計 |       | 7      | 9      | 9      | 9      |
| 取締役会開催回数        |     | 17    | 17     | 17     | 15     |        |
| 独立社外取締役比率       |     | 42.9% | 55.6%  | 55.6%  | 55.6%  |        |
| 女性取締役比率         |     | 0.0%  | 11.1%  | 11.1%  | 11.1%  |        |
| 取締役兼執行役員数       |     | 3     | 3      | 2      | 2      |        |
| 取締役兼執行役員比率      |     | 42.9% | 33.3%  | 22.2%  | 22.2%  |        |
| 監査等委員数          | 社内  | 男性    | 1      | 1      | 1      | 1      |
|                 |     | 女性    | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                 |     | 合計    | 1      | 1      | 1      | 1      |
|                 | 社外  | 男性    | 2      | 2      | 2      | 2      |
|                 |     | 女性    | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                 |     | 合計    | 2      | 2      | 2      | 2      |
|                 | 総合計 |       | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 指名・報酬委員会<br>委員数 | 社内  | 男性    | 2      | 2      | 2      | 2      |
|                 |     | 女性    | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                 |     | 合計    | 2      | 2      | 2      | 2      |
|                 | 社外  | 男性    | 3      | 4      | 4      | 4      |
|                 |     | 女性    | 0      | 1      | 1      | 1      |
|                 |     | 合計    | 3      | 5      | 5      | 5      |
|                 | 総合計 |       | 5      | 7      | 7      | 7      |



## 会社概要

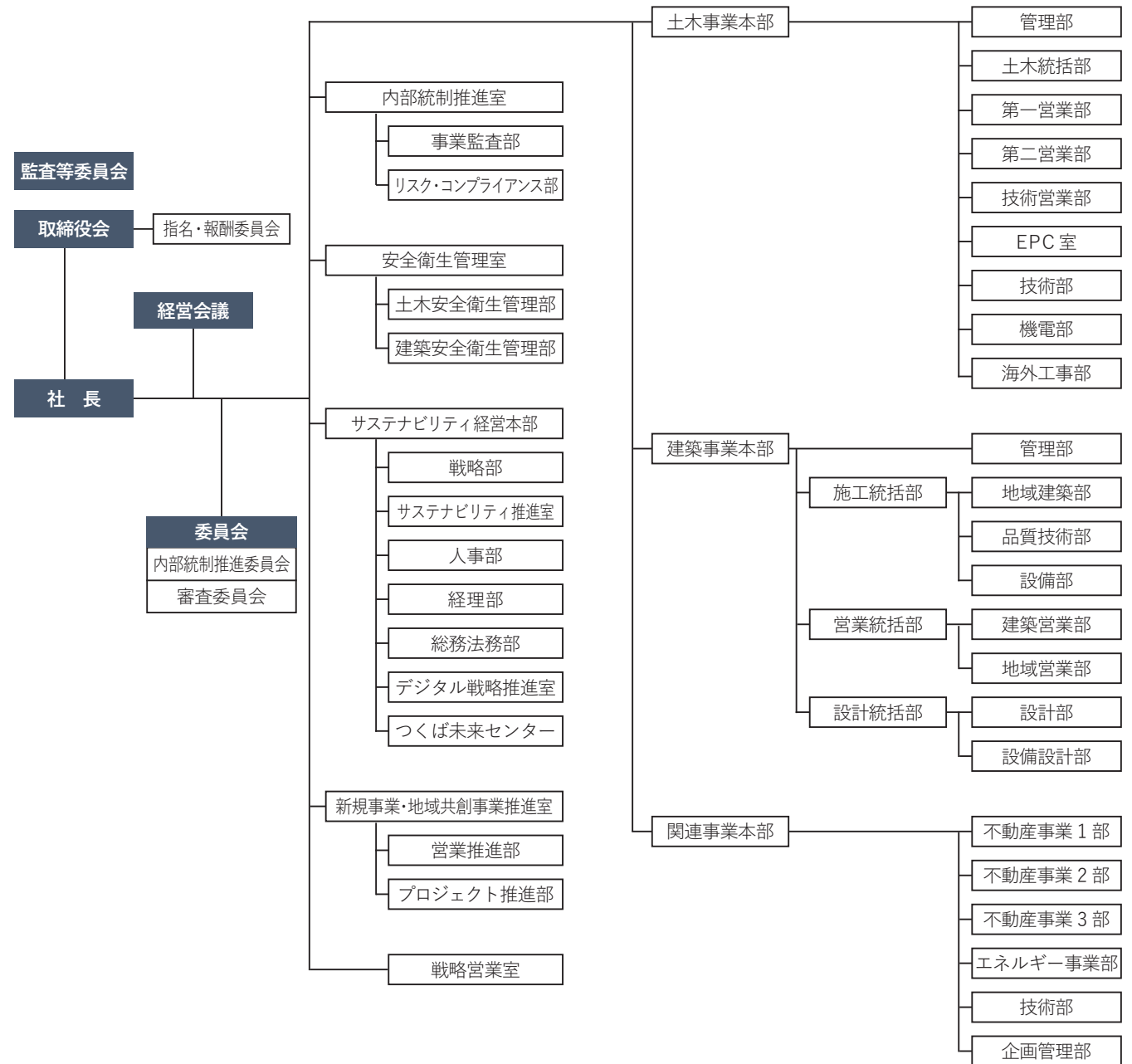
|        |                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------|
| 社名     | 日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)                                          |
| 本社     | 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 13 号                                                  |
| 設立     | 昭和 26 年 (1951 年) 4 月 10 日                                             |
| 代表者    | 代表取締役社長 林 伊佐雄                                                         |
| 資本金    | 5,012,750 千円 (2025 年 5 月 31 日現在)                                      |
| 売上高    | 1,233 億円 (2024 年 6 月 1 日～2025 年 5 月 31 日、連結)                          |
| 従業員    | 1,020 名 (2025 年 5 月 31 日現在、連結)                                        |
| 有資格者   | 663 名 (2025 年 5 月 31 日現在、単体)<br>※一級建築士・1 級建築施工管理技士・1 級土木施工管理技士 (延べ人数) |
| 研究開発拠点 | つくば未来センター (茨城県つくば市)                                                   |
| 国内拠点   | 7 支店 (札幌、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州) のほか、全国 9 営業所                             |
| 海外拠点   | 台湾、バングラデシュ                                                            |
| 連結子会社  | 国土開発工業株式会社、コクドビルエース株式会社、<br>福島エコクリート株式会社、海洋工業株式会社、ANION 株式会社 など       |

| 株式情報    |                       | 2025 年 11 月 30 日現在 | 大株主（上位 10 名）                         |          | 2025 年 11 月 30 日現在 |
|---------|-----------------------|--------------------|--------------------------------------|----------|--------------------|
| 証券コード   | 1887                  |                    | 株主名                                  | 持株数 (千株) | 持株比率 (%)           |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所プライム市場         |                    | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)             | 7,294    | 9.07%              |
| 発行株式総数  | 300,000,000 株         |                    | 株式会社ザイマックスグループ                       | 5,865    | 7.29%              |
| 発行済株式総数 | 89,255,000 株          |                    | 日本国土開発持株会                            | 4,093    | 5.09%              |
|         | (自己株式 8,937,246 株を含む) |                    | みずほ信託銀行株式会社<br>(一般財団法人日本国土開発未来研究財団口) | 4,000    | 4.97%              |
| 1 単元の株数 | 100 株                 |                    | 株式会社西京銀行                             | 3,300    | 4.10%              |
| 株主数     | 23,186 名              |                    | アジア航測株式会社                            | 3,189    | 3.96%              |
| 株主名簿管理人 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社       |                    | 日本基礎技術株式会社                           | 2,900    | 3.60%              |
|         |                       |                    | 須賀工業株式会社                             | 2,124    | 2.64%              |
|         |                       |                    | 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                  | 1,418    | 1.76%              |
|         |                       |                    | 三井住友海上火災保険株式会社                       | 1,228    | 1.52%              |

\*持株比率は自己株式を控除して計算しています

## 組織図

2025年6月1日現在



# 取締役紹介



後列左から、渡邊賢作、守屋乾司、高津浩明、曾根一郎、鴨志田文彦、松石秀隆  
前列左から、菊池泰、林伊佐雄、唐下雪絵

## ◆取締役の主な専門分野

| 取締役    |                                              | 企業経営 | 財務会計<br>ファイナンス | 法務<br>コンプライアンス | 人財開発 | ICT・DX<br>技術開発<br>建設技術 | 営業<br>マーケティング |
|--------|----------------------------------------------|------|----------------|----------------|------|------------------------|---------------|
| 林 伊佐雄  | 代表取締役社長<br>社長執行役員 CEO 兼 COO                  | ○    |                |                |      | ○                      | ○             |
| 菊池 泰   | 取締役<br>執行役員<br>新規事業・地域共創事業推進室長<br>兼安全衛生管理室管掌 | ○    |                |                |      |                        | ○             |
| 守屋 乾司  | 取締役<br>兼コクドビルエース株式会社<br>代表取締役社長              | ○    |                |                |      | ○                      | ○             |
| 高津 浩明  | 取締役（社外）                                      | ○    |                |                | ○    | ○                      |               |
| 松石 秀隆  | 取締役（社外）                                      | ○    | ○              |                |      | ○                      | ○             |
| 唐下 雪絵  | 取締役（社外）                                      |      | ○              |                | ○    | ○                      |               |
| 曾根 一郎  | 取締役常勤監査等委員                                   | ○    | ○              |                |      |                        |               |
| 鴨志田 文彦 | 取締役監査等委員（社外）                                 | ○    | ○              | ○              |      |                        |               |
| 渡邊 賢作  | 取締役監査等委員（社外）                                 |      |                | ○              |      |                        |               |

## ◆取締役の委嘱理由

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 林 伊佐雄  | 当社入社以来、土木事業の最前線へ身を置き、土木本部長や安全品質環境本部長などを歴任したのち、2018 年 8 月からグループ会社の国土開発工業㈱代表取締役社長に就任し、同社の事業拡大に貢献してきました。2023 年 8 月からは当社代表取締役社長に就任し、厳しい事業環境の中で土木・建築事業の立て直しに尽力。新中期経営計画で掲げる持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築したうえでの「成長軌道への回帰」を実現するため、豊富な経験と強いリーダーシップを活かして当社グループの企業価値向上に貢献できると判断しています。                                                     |
| 菊池 泰   | 長年にわたり東北地区での営業活動に携わり、東北支店長などの要職を歴任。営業部門での豊富な経験を活かし、2024 年 6 月からは戦略事業推進室長（現新規事業・地域共創事業推進室長）として、まちづくり事業・脱炭素事業などの新規事業開発に取り組んでいます。新中期経営計画で掲げる「新規事業創出と地域共創の実現」を推進するにあたり、高いマネジメント能力と幅広い人脈を活かし、企業価値向上に貢献できると判断しています。                                                                                                        |
| 守屋 乾司  | 当社入社以来、建築事業を中心に豊富な経験を積み、建築部門の要職を歴任。2023 年 8 月からグループ会社のコクドビルエース㈱代表取締役社長に就任し、リニューアル工事を主体とする同社の業績を飛躍的に伸ばしています。新中期経営計画において建築事業は「安定事業から成長事業への脱皮」を目指しており、特にリニューアル工事を含む建物ライフサイクル全体をサポートする事業展開を重視しています。引き続きコクドビルエース㈱代表取締役社長として同社を牽引するほか、その豊富な経験と経営手腕を当社グループ全体の企業価値向上にも活かしていただくことを期待しています。                                    |
| 高津 浩明  | 企業において代表取締役として経営に携わった経歴から豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社におきましては、2019 年 8 月に取締役に就任して以来、主に「企業経営」「人財開発」「ICT・DX」の分野において、業務執行に対する適切な監督と、経営全般への助言をいただき、社外取締役として期待される役割を適切に果たしており、引き続き社外取締役として経営に対する監督と助言をいただくことを期待しています。                                                                                                             |
| 松石 秀隆  | 建設業とは異なる事業を行う企業にて要職を歴任し、企業経営に関する豊富な知識を有しています。2022 年 8 月に当社取締役に就任以来、主に「企業経営」「財務会計」「ICT・DX」「営業」の分野において監督と助言をいただき、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。引き続き、社外取締役として、これまで培ってきた知識と知見を活かして、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待しています。                                                                                                      |
| 唐下 雪絵  | 公認会計士としての専門的知見に加え、長年にわたり会計や IT の分野においてコンサルティング業務に従事しており、IT 分野や内部統制に関する幅広い見識と豊富な実務経験を有しています。当社の主たる事業とは異なる領域で事業を展開する複数の上場企業において社外役員を務め、企業経営に多面的に関与してきた実績もあります。2022 年 8 月に当社取締役に就任以来、「財務会計」「人財開発」「ICT・DX」の分野において監督と助言をいただき、社外取締役として期待される役割を適切に果たしています。引き続き社外取締役としてこれまで培ってきた経験と知見を活かし、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待しています。 |
| 曾根 一郎  | 2018 年 8 月より取締役として経営全般に携わり、関連事業本部長や管理本部長といった要職を歴任。2023 年 7 月には代表取締役副社長として社長代行を務めるなど、当社の事業運営と経営管理に豊富な経験と深い知見を有しているほか、CFO としての経験も有し、財務・会計に関する高度な専門性も持ち合わせています。これらの経験と専門性は、当社グループの業務執行の適法性・妥当性の監査・監督において有益であると判断しています。                                                                                                  |
| 鴨志田 文彦 | 金融機関や一般企業での幅広い実務経験を有するほか、豊富な海外業務経験を有しております。2019 年 8 月に当社監査等委員である取締役に就任以来、主に「ファイナンス」「コンプライアンス」の分野において、取締役の職務執行について客観的視点で公正に監査・監督を遂行していただき、社外取締役として期待される役割を適切に果たしています。当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の監督機能の強化を今後も継続・発展させることが重要であり、引き続き、社外取締役としてこれまで培ってきた知識と知見を活かし、監査等委員会の機能強化に大いに貢献するものと期待しています。                        |
| 渡邊 賢作  | 企業法務に精通した弁護士として、高度な専門知識及び幅広い見識を有しているほか、金融持株会社の社外取締役や生命保険会社の社外監査役を歴任するなど、ガバナンス体制にも精通しています。2023 年 8 月に当社の監査等委員である取締役に就任以来、「法務・コンプライアンス」の分野において、取締役の職務執行について客観的視点で公正に監査・監督を遂行してきました。コンプライアンスやリスク管理の観点から経営の監督機能の強化を今後も継続・発展させることが重要と考えており、引き続き社外取締役として監査等委員会の機能強化に大いに貢献するものと期待しています。                                     |



# 取締役プロフィール



林 伊佐雄

## 代表取締役社長 社長執行役員 CEO 兼 COO

1982 年 4 月 当社入社  
2011 年 8 月 当社東京本店土木部土木部長  
2013 年 8 月 当社土木本部長  
2014 年 6 月 当社執行役員土木本部長  
2016 年 9 月 当社執行役員土木事業本部副本部長  
2017 年 6 月 当社常務執行役員安全品質環境本部長  
2018 年 6 月 当社常務執行役員  
2018 年 6 月 国土開発工業株式会社専務執行役員土木本部長  
2018 年 8 月 同社代表取締役社長  
2023 年 8 月 当社代表取締役社長社長執行役員 CEO 兼 COO( 現任 )



高津 浩明

## 取締役 (社外)

1977 年 4 月 東京電力株式会社入社  
2011 年 6 月 同社常務取締役お客さま本部長  
2012 年 6 月 東光電気株式会社入社、代表取締役社長  
2014 年 6 月 株式会社東光高岳代表取締役社長  
2018 年 6 月 同社代表取締役会長  
2019 年 6 月 同社顧問  
2019 年 8 月 当社取締役 (現任)



曾根 一郎

## 取締役常勤監査等委員

1982 年 4 月 当社入社  
2014 年 6 月 当社九州支店長  
2015 年 6 月 当社関連事業部長  
2016 年 6 月 当社執行役員関連事業部長  
2017 年 4 月 当社執行役員経営企画室副室長  
2018 年 8 月 当社取締役常務執行役員経営企画室長  
2018 年 9 月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼  
つくば未来センター管掌  
2019 年 8 月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長兼  
つくば未来センター管掌  
2020 年 4 月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長  
2021 年 6 月 当社取締役副社長執行役員管理本部長  
2022 年 6 月 当社取締役副社長執行役員 COO 兼管理本部長 CFO  
2022 年 7 月 当社代表取締役副社長執行役員 COO 兼管理本部長 CFO  
2023 年 8 月 当社取締役  
2025 年 8 月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)



菊池 泰

## 取締役 執行役員

1989 年 4 月 当社入社  
2002 年 8 月 当社東北支店盛岡営業所営業所長  
2018 年 6 月 当社建築事業本部建築営業部 (東北)  
建築営業部長  
2019 年 8 月 当社土木事業本部土木営業部 (東北)  
土木営業部長兼東北支店長  
2023 年 6 月 当社執行役員土木事業本部副本部長兼  
営業統括部長  
2023 年 8 月 当社取締役執行役員営業統括  
2024 年 6 月 当社取締役執行役員戦略事業推進室長  
兼安全衛生管理室管掌  
2025 年 6 月 当社取締役執行役員新規事業・地域共創事業推進室長  
兼安全衛生管理室管掌 (現任)



松石 秀隆

## 取締役 (社外)

1981 年 4 月 株式会社リコー入社  
2000 年 10 月 株式会社リコー販売事業本部 SCM 革新センター所長  
2003 年 1 月 西東京リコー株式会社社長  
2005 年 4 月 リコー東北株式会社社長  
2008 年 4 月 株式会社リコー販売事業本部事業戦略センター所長  
2009 年 4 月 同社販売事業本部 MA 事業部長  
2009 年 7 月 リコー IT ソリューションズ株式会社代表取締役社長  
2014 年 4 月 株式会社リコーグループ執行役員 (常務執行役員)  
リコーリース株式会社代表取締役社長執行役員  
2016 年 6 月 株式会社リコー常務執行役員日本販売事業本部長  
リコージャパン株式会社代表取締役社長執行役員 CEO  
株式会社リコー専務執行役員 CFO 同社経営企画本部長  
2018 年 4 月 株式会社リコー取締役  
2018 年 6 月 同社コーポレート専務執行役員 同社経営企画部部長  
2022 年 8 月 当社取締役 (現任)  
2023 年 6 月 SCSK 株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)



鴨志田 文彦

## 取締役監査等委員 (社外)

1974 年 4 月 株式会社日本長期信用銀行入行  
1997 年 10 月 同行国際営業室長  
1998 年 11 月 中外製薬株式会社入社  
2010 年 3 月 同社常務執行役員法務部長  
2014 年 5 月 長島・大野・常松法律事務所 事務局局長  
2015 年 10 月 独立行政法人国際交流基金 監事  
2016 年 11 月 東京簡易裁判所民事調停委員  
2019 年 8 月 当社取締役監査等委員 (現任)



守屋 乾司

## 取締役

1986 年 4 月 当社入社  
2014 年 6 月 当社東日本支社建築事業部門建築第三部長  
2017 年 4 月 当社西日本支社建築事業部門原価管理部長  
2018 年 12 月 当社建築事業本部西日本建築事業部建築部長 (大阪)  
2020 年 6 月 当社建築事業本部副本部長兼東京支店長  
2020 年 10 月 当社建築事業本部副本部長兼設備部長兼 PM 部長  
2021 年 6 月 当社執行役員建築事業本部副本部長兼設備部長兼リモデル部長  
2022 年 6 月 当社執行役員建築事業本部 (リモデル担当)  
兼コクドビルエース株式会社出向  
2022 年 8 月 当社執行役員建築事業本部 (リモデル担当)  
兼コクドビルエース株式会社常務取締役  
2023 年 8 月 コクドビルエース株式会社代表取締役社長 (現任)  
2025 年 8 月 当社取締役 (現任)



唐下 雪絵

## 取締役 (社外)

1999 年 5 月 公認会計士登録  
2003 年 2 月 公認会計士唐下雪絵事務所所長 (現任)  
2007 年 6 月 フェリーチェコンサルティング株式会社代表取締役 (現任)  
2019 年 3 月 マブチモーター株式会社社外取締役 (監査等委員)  
2019 年 6 月 株式会社セブン銀行社外監査役  
2022 年 8 月 当社取締役 (現任)



渡邊 賢作

## 取締役監査等委員 (社外)

1997 年 4 月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)  
1997 年 4 月 岡崎・大橋・前田法律事務所  
( 現東啓綜合法律事務所 ) 入所  
1999 年 1 月 当社更生管財人補佐  
2006 年 1 月 東啓綜合法律事務所パートナー (現任)  
2016 年 6 月 T & D フィナンシャル生命保険株式会社社外監査役  
2020 年 6 月 株式会社 T & D ホールディングス社外取締役 (現任)  
2023 年 8 月 当社取締役監査等委員 (現任)

# 各種認証・外部評価

当社が取得した認証、社外からの主な評価は以下の通りです。

## ダイバーシティ＆インクルージョン



経済産業省・東京証券取引所  
「健康経営銘柄」



経産省・日本健康会議  
「健康経営優良法人～ホワイト500～」



厚労省 女性活躍推進  
企業認定「えるぼし」



総務省  
「テレワーク先駆者百選」



東京都  
「東京都スポーツ推進企業」



大阪府  
「男女いきいきプラス」



愛知県「あいち女性輝き  
カンパニー・優良企業」



スポーツ庁  
「スポーツエールカンパニー」

## 気候変動



金融安定理事会（FSB）  
「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」



SBTi 「SBT ネットゼロ」



SBTi 「Business Ambition for 1.5°C」



CDP Discloser 2025

## SDGs



国土交通省  
「みなとSDGsパートナー」

## ZEB



一般社団法人環境共創イニシアチブ  
「ZEB プランナー」

## DX



経済産業省  
「DX 認定事業者」



# 日本国土開発 株式会社

〒 105-8467 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 13 号

<https://www.n-kokudo.co.jp/>